

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	福祉事務所運営事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-001				
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5025						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法、明石市補助金等交付規則					
	<b>事業</b>	福祉事務所運営事務事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。 ②「明石の健康福祉」を作成し、市のホームページへ掲載する。 ③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。 ④明石市保護司会運営のための補助を行う。 ⑤明石地区更生保護女性会運営のための補助を行う。 ⑥神戸刑務所教化事業後援会運営のための補助を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/1/1	7/1/1	0.00
27決算	2,204	28,950	31,154	0	0	449	30,705	正規	3.00	7/1/1	0.00
28当初予算	7,457	26,420	33,877	0	0	1,449	32,428	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,954	26,420	32,374	0	0	1,084	31,290	任期付	0.70	合計	3.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	謝礼	664	報償費	謝礼	1,248
需用費	図書、事務用品	1,650	旅費	福祉事務所長連絡会議、更生支援ネットワーク会議等旅費	739
役務費	要援護者名簿周知文書等郵送代	950	需用費	図書、事務用品	1,061
委託料	更生保護フェア委託料	1,250	委託料	更生保護フェア委託料	640
積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,449	積立金	福祉施設整備基金寄付金積立金・利子	1,084
その他	会議出席旅費、負担金他	1,494	その他	使用料、負担金他	1,182
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		7,457			5,954

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,503	<b>主な理由</b>	更生保護フェアの委託料の減、避難行動要支援者名簿関係の予算減
--------------------	--------	-------------	--------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-002		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	統計法施行令			
	事業	社会福祉統計事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	全国から抽出された市民(全国から無作為に抽出された5万世帯のうちの明石市民) 社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	国民生活基礎調査	国民生活基礎調査件数	平成29年度	件	100
<b>事業内容</b>	国民生活基礎調査及び厚生統計調査にかかる事務を行う。				
	<事業実績額>                      <調査件数>				
	平成27年度については、実績なし。				
	平成28年度	198,030円	114件		
	平成29年度(予算額)	337,000円	100件(見込)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	0	2,180	2,180	0	0	0	2,180	0.20	0.00	0.00	0.00
28当初予算	337	2,160	2,497	300	0	0	2,197	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	337	2,160	2,497	300	0	0	2,197	0.20	0.00	0.00	0.40

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	272		報酬	調査員報酬	272
旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15	旅費	説明会及び打合せにかかる旅費	15		
需用費	事務用品	50	需用費	事務用品	50		
<b>合計(A)</b>			<b>337</b>	<b>合計(B)</b>			<b>337</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	民生委員・児童委員活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-003				
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5168						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	民生委員法、児童福祉法、民生児童委員・民生児童協力委員連携強化補助金交付要綱					
	<b>事業</b>	民生委員・児童委員活動事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市民生委員・児童委員 社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。 地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、一早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/民生児童委員定員数)	平成29年度	%	100	
<b>事業内容</b>	①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(福祉総務課)が担う。				
	②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。				
	③11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市市民児協との意見交換会)を実施する。				
	④年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。				
	⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として県補助と同額の金額を補助する。				
	⑥民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金として、明石市民生児童委員協議会に対し民生・児童協力委員一人当たり2,000円(全体の3分の2)を交付する。				
	⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会を実施した上で、県及び厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)				
	⑧平成28年12月の一斉改選を経て、市内393名で新たな任期(3年)をスタートした。 平成29年度は中核市移行に向けて、条例・要綱制定、社会福祉審議会専門分科会設置等の準備を計画的に進めていく。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	51,562	19,870	71,432	23,000	0	28	48,404	再任用	0.00	その他	0.90
28当初予算	54,170	37,760	91,930	23,628	0	40	68,262	任期付	0.50	合計	5.55
29当初予算	52,457	37,760	90,217	23,552	0	32	66,633				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	民生委員推薦会委員報酬	500		報酬	民生委員推薦会委員報酬	297
旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	20	旅費	県外研修、県庁事務連絡等旅費	20		
需用費	永年勤続民生児童委員記念品等	1,228	需用費	市長感謝記念品等	128		
負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金(連携強化事業分)	52,049	負担金補助及び交付金	活動費用弁償費補助金、民児協運営補助金(連携強化事業分)	51,865		
その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料	373	その他	民生委員感謝状筆耕料、メール配信システム使用料、会場使用料	147		
<b>合計(A)</b>			54,170	<b>合計(B)</b>			52,457

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,713	<b>主な理由</b>	一斉改選を終え、委嘱状伝達式式典費用、退任者への記念品費用が減。推薦会開催回数も1回減。(H28 4回→H29 3回)
--------------------	--------	-------------	---

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害見舞金等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-004	
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5025			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 49 年度
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則		
	<b>事業</b>	災害見舞金等事業				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	災害により被災した市民 被災した市民が安心して暮らせるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
災害発生日から見舞金支給日までの日数	被災者を支援するには、見舞金をできるだけ早く支給する必要がある。	平成29年度	日	5	
<b>事業内容</b>	災害により被災した市民に見舞金および弔慰金を支給する。				
	<事業実績額>		<件数>		
	平成27年度実績	570,000円	15件(うち弔慰金 1人)		
	平成28年度実績 (H28.12末現在)	170,000円	5件(うち弔慰金 2人)		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	570	3,690	4,260	0	0	0	4,260	0.45	0.00	0.00	0.00
28当初予算	900	3,690	4,590	0	0	0	4,590	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	900	3,690	4,590	0	0	0	4,590	0.00	0.00	0.45	0.45

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900		扶助費	災害見舞金及び弔慰金	900	
	<b>合計 (A)</b>				900	<b>合計 (B)</b>		

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉協議会運営補助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-005		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5168				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度	
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法、明石市補助金等交付規則			
	<b>事業</b>	社会福祉協議会運営補助事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者や障害者をはじめ、すべての市民 すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	①福祉コミュニティ基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。 ②市社会福祉協議会職員人件費等運営に係る補助を行う。 ③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
27決算	118,263	1,640	119,903	0	0	15,000	104,903	正規	0.20	パート	0.00
28当初予算	128,058	1,640	129,698	0	0	14,000	115,698	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	120,306	1,640	121,946	0	0	14,000	107,946	任期付	0.00	合計	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	運営補助金等	128,058		負担金補助及び交付金	運営補助金等	120,306
	合計(A)	128,058	合計(B)	120,306			

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-7,752	<b>主な理由</b>	社会福祉協議会からの予算請求額の差(人件費の減)
--------------------	--------	-------------	--------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	民生・児童協力委員活動事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-006			
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5168					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱				
	<b>事業</b>	民生・児童協力委員活動事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市民生・児童協力委員 社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。（協力委員現員数/協力委員定員数 基準日12月1日）	平成29年度	%	100	
<b>事業内容</b>	<p>①兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員一人につき二人の民生・児童協力委員が設置されている。</p> <p>②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。</p> <p>③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会（勉強や意見交換の場）を開催する。</p> <p>④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。</p> <p>⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。</p> <p>⑥平成28年12月の一斉改選を経て、市内681名で新たな任期（3年）をスタートした。</p> <p>平成29年度は中核市移行に向けて、要綱制定、委嘱手続き等の準備を計画的に進めていく。また引き続き欠員補充にも努める。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
27決算	789	5,810	6,599	357	0	0	6,242	0.30	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,040	4,030	5,070	388	0	0	4,682	0.00	0.10	0.10	0.10
29当初予算	930	4,030	4,960	375	0	0	4,585	0.50	0.90	0.90	0.90

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	50	需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	80
役務費	ボランティア災害共済保険料	540	役務費	ボランティア災害共済保険料	400
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450	委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	450
<b>合計（A）</b>			<b>合計（B）</b>		
		1,040			930

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-110	<b>主な理由</b>	一斉改選を終え、委員交代に伴うボランティア保険新規加入分が減。
-------------------------	------	-------------	---------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域福祉推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-007		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5168				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法第107条			
	<b>事業</b>	地域福祉推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。	平成32年度	回	50回
<b>事業内容</b>	①第3次地域福祉計画(平成28年度～平成32年度)に基づく推進事業を展開する。 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。 ⑤市社協が策定した第2次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
27決算	1,737	4,510	6,247	0	0	0	6,247	0.55	0.00	0.00	0.00
28当初予算	145	4,510	4,655	0	0	0	4,655	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	78	4,510	4,588	0	0	0	4,588	0.00	0.00	0.55	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、近接地旅費	35		旅費	近接地旅費	18
	需用費	地域会議、全体会議等の消耗品費等	44		需用費	NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料	10
	使用料及び賃借料	会場使用料	31		使用料及び賃借料	会場使用料	20
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	35		負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	30
	<b>合計(A)</b>		145		<b>合計(B)</b>		78

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-67	<b>主な理由</b>	地域会議や全体会議の実施→NPO、学生ボランティアとの意見交換会へと会議開催内容見直しによる減。
--------------------	-----	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉法人指導監督事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-003		
		<b>予算所管課</b>	総務部総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5005				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度	
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法、社会福祉法施行令、社会福祉法施行規則			
	<b>事業</b>	社会福祉法人指導監督事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市が所管する社会福祉法人の適正な運営を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>

<b>事業内容</b>	※市が所管する社会福祉法人 平成29年1月末現在31法人				
	①社会福祉法人の設立の認可【H27】0件【H28】8件(見込)【H29】1件(見込) ②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理【H27】11件【H28】38件(見込)【H29】20件(見込) ③社会福祉法人の現況報告書の受理【H27】全25法人【H28】全26法人【H29】全31法人 ④社会福祉法人への指導監査【H27】書面監査 全25法人 実地監査15法人【H28】書面監査 全26法人 実地監査13法人 【H29】書面監査 全31法人 実地監査18法人(予定) ⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分【H27】0件【H28】0件(見込)【H29】未定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	567	20,500	21,067	0	0	0	21,067	正規	1.70	1/10	0.00
28当初予算	604	15,850	16,454	0	0	0	16,454	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	741	15,850	16,591	0	0	0	16,591	任期付	0.80	合計	2.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	社会福祉法人設立審査会にかかる委員報償	20		旅費	県庁等出張旅費 先進市視察等旅費	80
旅費	県庁等出張旅費	20	需用費	書籍、事務用品等	75		
需用費	書籍など	25	委託料	業務顧問委託料	476		
委託料	業務顧問委託料	519	使用料及び賃借料	コピー使用料等	110		
使用料及び賃借料	説明会等会場使用料	20					
	<b>合計(A)</b>		604		<b>合計(B)</b>		741

<b>予算増減(B)-(A)</b>	137	<b>主な理由</b>	中核市移行準備にかかる費用として先進地視察の旅費等を計上したため
--------------------	-----	-------------	----------------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-001		
		予算所管課	福祉部生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱			
	事業	社会福祉資金貸付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画			委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。	平成29年度	件	350
<b>事業内容</b>	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。				
	<p>平成26年度実績    貸付件数 381件    貸付総額 4,828,000円</p> <p>平成27年度実績    貸付件数 397件    貸付総額 5,431,000円</p> <p>平成28年12月現在    貸付件数 229件    貸付総額 3,136,000円</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	5,000	2,490	7,490	0	0	4,915	2,575	正規	0.30	パート	0.00
28当初予算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,000	2,490	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,000	2,490	任期付	0.00	合計	0.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先	市社会福祉協議会		5,000	貸付金	貸付金原資 原資貸付先
<b>合計 (A)</b>			5,000	<b>合計 (B)</b>			5,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	女性のための相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-001		
		予算所管課	こども未来部児童福祉課				
		連絡先	(078)918-5027				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	売春防止法 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 明石市婦人相談員設置要綱			
	事業	女性のための相談事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし男女共同参画プラン			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	女性を対象に、電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	女性からの一般相談(病気・男女・暴力・離婚等の相談)に対する助言・指導件数	平成30年度	件	1,300
<b>事業内容</b>	1 概要 婦人相談員を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な助言・指導を行い、また一時保護が必要な場合は一時保護所へ移送する。				
	2 相談件数 平成26年度 1,128件 平成27年度 798件 平成28年度 714件(12月末) 平成29年度 1,000件(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	296	14,508	14,804	1,596	0	0	13,208	正規	0.91	アハハ	0.00
28当初予算	864	11,851	12,715	1,397	0	0	11,318	再任用	0.40	その他	0.00
29当初予算	718	11,851	12,569	1,397	0	0	11,172	任期付	1.20	合計	2.51

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費等		293	29年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		啓発用リーフレット、カード ほか	224	需用費	啓発用リーフレット、カード ほか		124
負担金補助及び交付金		婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料	49	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 婦人相談員研修受講料		50
報償費		DV対策検討委員会委員謝礼	278	報償費	DV対策事業研修会 講師謝礼		250
使用料及び賃借料		DV対策検討委員会会場使用料	20	使用料及び賃借料	DV対策事業研修会 会場使用料		40
<b>合計(A)</b>			864	<b>合計(B)</b>			718

予算増減(B)-(A)	-146	主な理由	事業内容の見直し、整理による需用費等の減
-------------	------	------	----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	行旅死亡人取扱事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-002		
		<b>予算所管課</b>	福祉部生活福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5028				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 62 年度	
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則			
	<b>事業</b>	行旅死亡人取扱事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	行旅死亡人の葬祭を行うとともに身元確認を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数	平成29年度	件	2
<b>事業内容</b>	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。				
	平成26年度実績      件数 0件 支出総額      0円 平成27年度実績      件数 2件 支出総額    429,359円 平成28年12月現在    件数 2件 支出総額    411,020円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	429	1,245	1,674	201	0	0	1,473	0.15	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,600	1,245	2,845	1,600	0	0	1,245	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,600	1,245	2,845	1,600	0	0	1,245	0.00	0.00	0.15	0.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	行旅死亡人官報公告掲載料	100		100	役務費	行旅死亡人官報公告掲載料
扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,500	1,500	扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,500	
<b>合計(A)</b>			1,600	<b>合計(B)</b>			1,600

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	旅費困窮者扶助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-003		
		<b>予算所管課</b>	福祉部生活福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5028				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 62 年度	
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市行旅困窮者取扱要領			
	<b>事業</b>	旅費困窮者扶助事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	旅費困窮者が近隣市に行くための旅費（乗車券）を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費（乗車券）を支給した延件数	平成29年度	件	80
<b>事業内容</b>	明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費（乗車券）を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は山陽明石駅までである。 （※平成26年度からJRは回数券で現物支給している。）				
	平成26年度実績 件数 79件 支給総額 29,590円 平成27年度実績 件数 96件 支給総額 37,200円 平成28年12月現在 件数 56件 支給総額 20,810円				
	（※JRの回数券の有効期限は3ヶ月であり、年度末に購入した回数券は5月末まで使用するため、支給総額と決算額とは一致しない。なお、決算額には未使用の回数券の払い戻し手数料を含む。）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	37	830	867	0	0	0	867	正規	0.10	1/10 1/10	0.00
28当初予算	100	830	930	0	0	0	930	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	94	830	924	0	0	0	924	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	旅費困窮者用旅費	100			扶助費	旅費困窮者用旅費
	<b>合計（A）</b>		100		<b>合計（B）</b>		94

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-6	<b>主な理由</b>	旅費困窮者への旅費支出件数が微減のため扶助費減。
-------------------------	----	-------------	--------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	中国残留邦人等生活支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-004				
		<b>予算所管課</b>	福祉部生活福祉課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5028						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱					
	<b>事業</b>	中国残留邦人等生活支援事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業の開催場所を数力所で開催する。	平成29年度	箇所	4		
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う	平成29年度	回	275		
<b>事業内容</b>	支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。					
	<small>(支援給付費)</small>					
	平成27年度実績	支給給付費支給件数	16世帯 25人	支出総額	58,058,198円	
	平成28年度見込	支援給付費支給件数	15世帯 24人	支出総額	64,074,294円	
	平成29年度見込	支援給付費支給件数	15世帯 24人	支出総額	63,714,848円	
	<small>(支援相談員の配置)</small>					
	平成27年度実績	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	198回		
	平成28年度見込	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	185回		
	平成29年度見込	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	185回		
	<small>(自立支援通訳等の派遣)</small>					
平成27年度実績	派遣回数	70回				
平成28年度見込	派遣回数	85回				
平成29年度見込	派遣回数	90回				
<small>(日本語教室、日本語交流事業)</small>						
平成27年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	朝霧生協会館	開催回数	54回
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	43回
平成28年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	生涯学習センター等	開催回数	53回(開催予定)
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回(開催予定)
平成29年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	生涯学習センター等	開催回数	53回(開催予定)
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回(開催予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハク	再任用	その他
27決算	63,100	12,820	75,920	52,779	0	0	23,141	正規	1.20	1/2ハク	0.05
28当初予算	71,967	12,820	84,787	59,152	0	0	25,635	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	70,863	12,820	83,683	58,153	0	0	25,530	任期付	1.05	合計	2.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	自立支援通訳等報償費	827		報償費	自立支援通訳等報償費	798
旅費	自立支援通訳等活動旅費	284	旅費	自立支援通訳等活動旅費	284		
扶助費	支援給付費等	66,455	扶助費	支援給付費等	65,880		
委託料	交流事業委託料等	4,234	委託料	交流事業委託料等	3,734		
役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	104	役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	109		
その他	コピー用紙、コピー使用料等	63	その他	コピー用紙、コピー使用料等	58		
<b>合計(A)</b>			71,967	<b>合計(B)</b>			70,863

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,104	<b>主な理由</b>	支援給付対象者数減に伴う扶助費減。
--------------------	--------	-------------	-------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135002000-005			
		予算所管課	福祉部生活福祉課					
		連絡先	(078)918-5028					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法				
	事業	生活困窮者自立支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	平成29年度	件	277	
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	平成29年度	%	57	
<b>事業内容</b>	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至るおそれのある生活困窮者への早期取組を推進するため、下記の事業を実施している。				
	(1) 自立相談支援事業(必須事業) 生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。 平成27年度実績 相談件数 251件 平成28年4月～12月 相談件数 199件				
	(2) 住居確保給付金事業(必須事業) 離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。 平成27年度実績 相談件数 49件 支給件数 3件 平成28年4月～12月 相談件数 35件 支給件数 4件				
	(3) 家計相談支援事業(任意事業) 失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。 平成27年度実績 申込件数 5件 平成28年4月～12月 申込件数 2件				
	(4) 学習支援事業(任意事業) 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を行う。 平成27年度実績 参加者 22名 平成28年4月～12月 参加者 37名				
	(5) 一時生活支援事業(任意事業) 住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。 平成27年度実績 相談者 20名 利用者 2名 平成28年4月～12月 相談者 18名 利用者 5名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4月1日付	再任用	その他
27決算	4,255	44,430	48,685	22,253	0	0	26,432	正規	4.60	7月1日付	0.00
28当初予算	15,660	49,620	65,280	19,552	0	0	45,728	再任用	0.00	その他	4.00
29当初予算	14,243	49,620	63,863	18,172	0	0	45,691	任期付	0.40	合計	9.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修・会議等旅費	783	旅費	研修・会議等旅費	825
委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業委託料	9,159	委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業委託料	10,191
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	594	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	620
扶助費	住居確保給付金	4,992	扶助費	住居確保給付金	2,496
その他	研修参加負担金、コピー用紙等	132	その他	研修参加負担金、コピー用紙等	111
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		15,660			14,243

予算増減(B)-(A)	-1,417	主な理由	住居確保給付金の支給件数減に伴う扶助費減。
-------------	--------	------	-----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害時要援護者支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-001				
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高齢介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度			
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル					
	<b>事業</b>	災害時要援護者支援事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（同意方式・手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録、管理するとともに、地域で支援できるよう、希望する自治会等に提供し、災害時に迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	災害時要援護者名簿の登録者数	災害時に支援が必要な方を名簿登録する。	平成29年度	人	11,000
<b>事業内容</b>	○避難行動要支援者名簿 【避難行動要支援者名簿の登録者数】 平成27年度実績 7,386人 平成28年度見込み 11,000人 平成29年度見込み 11,000人				
	【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績) 平成27年度実績 108件 平成28年度見込み 120件 平成29年度見込み 150件				
	○災害時要援護者地図システム 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ <sup>ハ</sup> ハ <sup>ハ</sup>	再任用	その他
27決算	957	3,896	4,853	0	0	0	4,853	正規	0.18	アハ <sup>ハ</sup> ハ <sup>ハ</sup>	1.50
28当初予算	828	4,548	5,376	0	0	0	5,376	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	708	4,548	5,256	0	0	0	5,256	任期付	0.15	合計	1.83

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)	54		需用費	消耗品費(事務用品)	80
	委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	574		委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	429
	使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	178		使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	199
	備品購入費	NAS(パソコン周辺機器)	22				
	<b>合計(A)</b>		828		<b>合計(B)</b>		708

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-120	<b>主な理由</b>	実績ベースでの委託料の見直しによる減及び、備品購入費の減
--------------------	------	-------------	------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後見支援推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-008			
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5142					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、障害者虐待防止法など				
	<b>事業</b>	後見支援推進事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	判断能力が十分でない障害者、高齢者、児童 認知症高齢者や、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人などが、必要な時に必要な後見制度の利用支援や権利擁護支援を受けることができるために、市が本人主体の観点から総合的かつ積極的な権利擁護を推進できる体制を整える。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市民後見人の誕生	養成講座をきっかけとし、家庭裁判所から後見人として認めてもらい、後見業務を担ってもらえる市民後見人を誕生させる。	平成29年度	人	3
法人後見の受任件数	後見センターが法人として後見を受任する件数。	平成28年度	人	10	
<b>事業内容</b>	平成25年度から26年度にかけて後見支援制度について関係機関と協議を重ね、平成27年4月に明石市後見支援センターを開設した。既存の相談機関とも連携しながら、総合相談窓口として運営し、市民への後見制度についての啓発も行いながら、個別相談にも対応してきた。より市民に近い立場にある後見制度の担い手として期待されている市民後見人についても養成講座を開始した。				
	今後も明石市後見支援センターを核に、既存の相談窓口や関係機関、専門職団体とも連携を図り、総合的な支援ができる環境を整備する。また、制度の普及啓発を推進し、本当に後見制度を必要としている人をスムーズに支援につなげられるようにする。				
	市民後見人の養成講座については、平成27年度に25名を対象に実施し、講座を修了した対象者には市民後見人としての業務を想定し金銭管理業務等の補助をお願いしている。				
	法人後見については、平成29年1月時点で3件の受任がある。				
	平成29年度の取組としては、次のとおり。 ・新たに養成講座を実施する。 ・法人後見についても引き続き積極的に受任していく。 ・法人後見の受任や市民後見人の活用のための一般社団法人等の設立を視野に入れて検討を進める。 ・虐待対応を含めた権利擁護相談支援についても検討を進める。 ・後見基金の創設についても継続して検討を進めていく。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	31,997	8,560	40,557	713	0	0	39,844	正規	1.50	非常勤	0.00
28当初予算	46,000	12,300	58,300	0	0	0	58,300	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	46,000	12,300	58,300	2,000	0	0	56,300	任期付	0.00	合計	1.50

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
<b>合計 (A)</b>			<b>合計 (B)</b>				
46,000			46,000				

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者施策企画事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-009				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5142						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	障害者差別解消法第3条、第17条 障害者配慮条例第8条、第9条、第15条 手話言語・障害者コミュニケーション条例第14条、第17条					
	事業	障害者施策企画事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市を、障害のある人もない人も誰もが安心して生き生きと暮らせるまちにしたい				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市内全市立小学校での手話教室の開催	市内の全市立小学校において、ろう者理解を含めた手話教室を開催する。	平成30年度	校	28
出前講座を含む一般市民への啓発活動の充実	既に登録のある出前講座も含め、障害のある人や関係団体に限定せず、一般市民向けの啓発の機会を充実させる。	平成30年度	回	30	
<b>事業内容</b>	<p>○平成27年度は、手話言語・障害者コミュニケーション条例に基づき、従来からある障害者のコミュニケーション支援施策の充実を図るほか、9月補正予算で障害者コミュニケーション支援についての事業費を拡張し、タブレットによる聴覚障害者支援や図書館における視覚障害者支援の充実など、新規施策を実施した。また、障害者配慮条例についても検討を進め、平成28年3月に成立した。</p> <p>○平成28年度は上記2つの条例に基づく様々な取組を実施した。</p> <p>1 条例設置の付属機関の運営</p> <p>(1) 明石市障害者の差別の解消を支援する地域づくり協議会 当事者・関係者とともに障害者差別の解消を地域で推進する取組について協議するため、年4回開催（平成29年度も4回開催予定）。</p> <p>(2) 明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会 当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議するため、年2回開催（平成29年度も2回開催予定）。</p> <p>2 障害理解のための研修・啓発の機会確保</p> <p>(1) 地域での啓発のために市民タウンミーティングを7月から8月にかけて市内4か所で開催（合計95名が参加）。</p> <p>(2) 商工会議所と共催で障害理解に関する学習会を9月と1月に2回開催した（合計56名が参加）。</p> <p>(3) 市職員研修として実施している、ユニバーサルマナー研修を継続し3回開催した（3級に84名、2級に25名が参加）。</p> <p>(4) 7月上旬に職員対応要領に関する研修を実施した（職員192名が参加）。</p> <p>(5) 上記ユニバーサルマナー検定を明石西ロータリークラブの協力を得て、10月に高校生を対象に実施した（64名が参加）。</p> <p>(6) 前年度に引き続き、市内全市立小学校において、ろう者理解を含む手話教室を実施した（平成27年度は10校で、平成28年度は15校で実施）。</p> <p>(7) 高齢者大学や厚生館での講演も含め、出前講座等により地域の方々への身近な啓発の機会を作った（約20か所実施）。</p> <p>(8) 10月に全国手話通訳問題研究会と共催で手話通訳者と自治体職員のしごとをテーマに市民フォーラムを実施した（参加者200名）</p> <p>3 合理的配慮の提供を支援する助成制度の運用 民間事業者などを対象に、合理的配慮の提供を支援する助成制度を創設。支援と啓発の2つの趣旨を備えたこの助成制度により、民間事業者の障害への理解を深める取組を促進した。150件を超える申請があり、多くの申請があった物品購入の中の「筆談ボード」を導入した事業者への手引きとコミュニケーション促進の観点から、「筆談入門ガイド」を作成した。</p>				
	平成29年度は28年度と同様の取組を継続的に実施していく。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4	7/4	0.00
27決算	6,733	16,020	22,753	1,482	0	0	21,271	正規	3.50	7/4	0.00
28当初予算	13,463	28,700	42,163	6,347	0	0	35,816	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,542	28,700	39,242	3,574	0	0	35,668	任期付	0.00	合計	3.50

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報酬	障害者差別解消支援地域協議会等委員報酬	1,650	報酬	地域協議会等委員報酬	1,252
報償費	講師謝礼、手話通訳者・要約筆記者報酬等	949	報償費	講師謝礼、手話通訳者・要約筆記者報酬等	919
旅費	講師等旅費、視察等旅費	310	旅費	講師等旅費、視察等旅費	300
需用費	条例パンフレット、啓発用リーフレット作成等	3,556	委託料	職員研修、民間事業者向け学習会	1,450
負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成	3,500	負担金補助及び交付金	合理的配慮の提供支援に関する公的助成	5,000
その他	タブレット端末用通信費、研修委託費、会場使用料、点訳音訳費	3,498	その他	タブレット端末用通信費、会場使用料、点訳音訳費用、備品購入	1,621
<b>合計（A）</b>		13,463	<b>合計（B）</b>		10,542

<b>予算増減（B）-(A)</b>	-2,921	<b>主な理由</b>	障害者配慮条例施行の初年度であったため、啓発用パンフレットやリーフレットなど印刷物に係る経費を多く予算化していたため（結果的には内部で案を作成するなどして経費削減が達成され、減額補正することとなった）。
--------------------	--------	-------------	---

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ユニバーサル社会づくり事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-010			
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5142					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法第1条の2				
	<b>事業</b>	ユニバーサル社会づくり事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石で暮らし、活動するすべての人が、年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会を実現する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
おむつ替え・授乳スペースの利用者数	ユニバーサル社会づくりという観点から、障害者支援にとどまらず、子育てする親を支援していけるよう、利用者数を増やしていく。	平成28年度	人	100	
啓発講演会の動員数	一般市民への啓発の場としての講演会に、より多くの人を動員する。	平成28年度	人	100	
<b>事業内容</b>	<b>○ユニバーサルの駅事業の実施</b> ユニバーサル社会を実感できるとともに、ユニバーサル社会づくりをわかりやすく伝える場所として平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を通じて、サービス・情報発信を行うことで、ユニバーサル社会づくりの推進を図る。実施にあたっては、本市が進める「障害者差別の解消に向けた取り組み」と連動させて、障害のある人もない人も誰もが暮らしやすいまちづくりを実現することにより、ユニバーサル社会の実現を目指す。				
	◇平成27年度からは所管課が福祉総務課に移ったため、以前設置していた協議会メンバーとあらためて意見交換を行い、「ひなたぼっこ」開設の意図や明石市におけるユニバーサル社会についての啓発の方向性などを再確認した。また、おむつ替えスペースや授乳スペースがあることをより多くの市民の方に知っていただけるよう、新たに啓発チラシを作り子育て支援課や市民課の窓口などでも配布していただけるようお願いした。啓発講演会については、平成27年度は市職員の研修として導入したユニバーサルマナー研修の講師も務めていただいている障害当事者であり障害児の母親でもある方から、高齢者・障害者との向き合い方をマナーという観点からお話しいただき、当事者以外の方に障害者や高齢者、さらには子育てするお母さん・お父さんのことをよりわかりやすく理解していただけるよう趣向を凝らした。平成28年度は難病当事者である高校生とその母親からお話をいただき、母親の気持ちや当事者の立場から見た考え方などをお話しいただいた。				
	平成29年度についても、拠点としての「ひなたぼっこ」の運営を継続し、誰もが安心して暮らせるまちづくりということをすべての市民が自分事としてとらえることができるような啓発に努めつつ、実際に困っている方を助けていくための環境整備についてもあわせて検討を進める。また、すでに施行されている障害者配慮条例や手話言語・障害者コミュニケーション条例を踏まえ、障害のある人もない人も暮らしやすい街づくりを進めていくことも含めて、より多様性を認めていくための啓発のキーワードとしてユニバーサル社会づくりという言葉が認識されていくよう、様々な観点から工夫を凝らした啓発を意識し検討を継続していく。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	その他	合計
27決算	2,192	4,280	6,472	0	0	0	6,472	正規	1.00	1/10 1/10	0.00
28当初予算	2,500	8,200	10,700	0	0	0	10,700	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,500	8,200	10,700	0	0	0	10,700	任期付	0.00	合計	1.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>				
		2,500			2,500		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域総合支援センター整備事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高齢介護室					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地域総合支援センター設置検討委員会設置要領、地域総合支援センター設置検討委員会運営要領				
	<b>事業</b>	地域総合支援センター整備事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指し、高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展的に捉える形で「地域総合支援センター」構想を掲げ、高齢者や障害者、子どもを含め広く地域の総合的・包括的な相談対応の拠点となる地域総合支援センターの整備を進める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	地域総合支援センター数	地域総合支援センターの設置数	平成30年度	箇所	6
<b>事業内容</b>	<b>1 事業概要</b> 平成30年4月から、総合福祉センターの「高齢者・障害者の総合相談窓口」との一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、社会資源の充実を目指した地域づくりを一体的に推進する。				
	<b>2 主な事業内容</b>				
	(1) 高齢者や障害者、子ども等に関する分野横断的な相談対応 高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。				
	(2) 地域の支え合い体制の構築 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づき支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。				
	<b>3 パイロット事業</b> 全世代を対象とする地域総合支援センター構想のパイロット事業の第2弾と位置付け、子どもから高齢者まで誰でも気軽に立ち寄り相談ができる「地域支え合いの家」の設置を進める。明石東部・西明石南部圏域を地域における支え合い活動の主たるパイロット地域として選定し、ボランティア団体に事業を委託し検証を進める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ' 介	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	16,368	0	16,368	0	0	7,200	9,168	任期付		合計 0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	設置検討委員会	398
					旅費	アドバイザー旅費	85
					需用費	消耗品、修繕料、食糧費	615
					役務費	郵便料	10
					委託料	地域支え合いの家設置委託	7,200
					その他	使用料、備品	8,060
	合計(A)		0		合計(B)		16,368

<b>予算増減(B)-(A)</b>	16,368	<b>主な理由</b>	
--------------------	--------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-009	
		予算所管課	財務部財政課			
		連絡先	(078)918-5011			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令 ・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知		
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金				
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
<b>事業内容</b>	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険基盤安定制度に係る経費</li> <li>・国民健康保険の事務の執行に係る経費（社会保障・税番号制度システム整備費含む）</li> <li>・出産育児一時金に係る経費</li> <li>・国保財政安定化支援に係る経費</li> <li>・各種福祉医療制度の波及分経費</li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	2,675,529	410	2,675,939	1,387,801	0	0	1,288,138	0.05	0.00	0.00	0.00
28当初予算	2,738,913	405	2,739,318	1,387,802	0	0	1,351,516	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	2,673,452	405	2,673,857	1,275,859	0	0	1,397,998	0.00	0.00	0.00	0.05

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,738,913		繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,673,452
<b>合計（A）</b>			2,738,913	<b>合計（B）</b>			2,673,452

予算増減 (B)-(A)	-65,461	主な理由	保険基盤安定制度に係る繰出金の減。
-----------------	---------	------	-------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護保険事業特別会計繰出金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-010		
		<b>予算所管課</b>	財務部財政課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5011				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地方財政法			
	<b>事業</b>	介護保険事業特別会計繰出金					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。  
 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70

**事業内容**

①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。  
 ・保険給付に要する経費に係る市負担分  
 ・介護予防・日常生活サービス事業及び一般介護予防事業に要する経費に係る市負担分  
 ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分  
 ・職員給与費(社会保障・税番号制度システム整備費含む)及び介護認定事務を含む運営事務経費  
 ・地域包括支援センター(地域連携推進事業)に係る市負担分  
 ・低所得者保険料軽減に係る経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	2,973,712	410	2,974,122	36,929	0	0	2,937,193	0.05	0.00	0.00	0.00
28当初予算	3,262,126	405	3,262,531	37,833	0	0	3,224,698	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	3,471,181	405	3,471,586	38,388	0	0	3,433,198	0.00	0.00	0.00	0.05

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							28年度当初予算事業費明細
<b>合計(A)</b>			3,262,126	<b>合計(B)</b>			3,471,181

<b>予算増減(B)-(A)</b>	209,055	<b>主な理由</b>	保険給付、介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業に係る繰出金の増。
--------------------	---------	-------------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	人権推進運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-001				
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課						
		連絡先	(078)918-5024						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	事業	人権推進運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	人権施策推進方針			委託		指定管理			

事業の目的・目標  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 すべての市民の人権が尊重されるよう、人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざしていく。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人権に関する市民意識	人権は人が幸せに暮らしていく上で大切なものであると考える人の割合(人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より)	平成32年度	%	平成22年度の市民意識67.4%を上回ることをめざす

**事業内容**

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
人権施策推進方針に基づく施策の推進	庁内関係課と連携を図り、推進方針に基づき人権施策の総合的かつ効果的な推進を図る。また、推進状況の中間検証のため市民意識調査結果の分析を行う。	庁内連絡会議 2回開催	庁内連絡会議 1回開催	庁内連絡会議 2回開催
人権擁護委員による相談事業	市民の基本的な人権を擁護し、人権救済の一助とするため、人権擁護委員2名による人権相談を行う。	月2回開催 24件	月2回開催 20件	月2回開催 20件
明石人権擁護委員協議会との連携や支援	明石人権擁護委員協議会が行う啓発活動等を支援する。	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催	人形劇やパネルシアターなどの人権教室の開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
27決算	2,484	9,280	11,764	0	0	318	11,446	正規	1.10	7/10	0.00
28当初予算	1,483	9,170	10,653	0	0	264	10,389	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,729	9,170	10,899	0	0	264	10,635	任期付	0.10	合計	1.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	196	報償費	人権擁護委員(相談業務)謝礼ほか	196
旅費	出張旅費	200	旅費	出張旅費	200
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	616	需用費	消耗品費、修繕料、印刷製本費、食糧費	866
負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	428	負担金補助及び交付金	明石人権擁護委員協議会補助等	424
その他	役務費、使用料及び賃借料	43	その他	役務費、使用料及び賃借料	43
合計(A)		1,483	合計(B)		1,729

予算増減(B)-(A)	246	主な理由	啓発用標柱に係る修繕料の増による
-------------	-----	------	------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	人権教育・啓発推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-002			
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課					
		連絡先	(078)918-5024					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業	人権教育・啓発推進事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	人権施策推進方針	委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域においてきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進することにより、市民等の人権意識を高め、お互いの人権を尊重しあい、人権感覚あふれる共生社会の実現をめざす。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
人権に関する市民意識	学校や職場等で人権や差別問題について学習した経験がある人の割合（人権施策推進方針に基づく効果測定のための指標より）	平成32年度	%	平成22年度の市民意識72.1%を上回ることをめざす	
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			27年度	28年度	29年度
	人権講演会講師派遣（助成）事業	市内の各種団体、学校園等が開催する人権研修会等に、講演及び指導助言を目的として講師を派遣する。	派遣等回数 37回	派遣等回数 約30回	派遣等回数 約40回
	人権セミナーの開催	明石市人権施策推進方針に基づき、人権意識の醸成を図るため、市民等に対して多様な人権課題について学習する機会を提供する。	2講座開催 延べ170人参加	2講座開催 延べ200人参加	2講座開催 延べ220人参加
	明石市人権教育研究集会の開催	8月の人権文化を進める市民運動強調月間中に、人権尊重を自然に態度や行動として表すことが定着している社会の実現をめざし研究集会の各分科会において日頃の実践を交流する。	8月21日開催 760人参加	8月26日開催 580人参加	8月開催 800人参加
	あかしヒューマンフェスタの開催	12月の人権週間の取り組みの一環として、お互いの人権を尊重しあい、ともに生きる明るいまちづくりを進めるため、講演会及び人権啓発作品の披露・発表等を行う。	11月27日開催 600人参加	11月25日開催 630人参加	11月開催 700人参加
	企業人権問題研修会の開催	市内の企業や事業所で働く人々の人権意識の高揚を図り、「差別のない明るい職場づくり」とおとして、共に生きる社会の創造をめざし研修会を開催する。	10月28日開催 21社、83人参加	10月26日開催 22社、58人参加	10月開催 22社、100人参加
	地域等における研修会の開催	地域のきめ細やかな人権教育・啓発活動を推進し、市民の主体的活動で人権文化を築くため、各中学校区に1名の人権教育推進員を配置し、地域等で研修会を開催する。	研修会626回	研修会約730回	研修会約750回
明石市人権教育研究協議会との連携や支援	人権文化あふれる共生社会の実現に向け、明石市人権教育研究協議会が行う研究事業、啓発事業、研修強化事業等を支援する。	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催	人権教育研究集会など開催	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハク	再任用	その他
27決算	26,673	28,020	54,693	1,602	0	0	53,091	正規	3.10	7/4ハク	0.00
28当初予算	27,452	27,710	55,162	1,502	0	0	53,660	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	27,367	27,710	55,077	1,490	0	0	53,587	任期付	1.00	合計	4.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196		報酬	人権教育推進員報酬13人	14,196
報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,898	報償費	講師謝礼、人権啓発員謝礼56人	3,888		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,953	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	1,887		
委託料	啓発冊子制作委託	493	委託料	啓発冊子制作委託	500		
負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,851	負担金補助及び交付金	明石市人権教育研究協議会補助等	5,838		
その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,061	その他	旅費、役務費、使用料及び賃借料	1,058		
<b>合計（A）</b>			27,452	<b>合計（B）</b>			27,367

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-85	主な理由	経費の節減に伴う需用費の減による
-------------------------	-----	------	------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	平和啓発推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-003					
			予算所管課		コミュニティ推進部人権推進課						
			連絡先		(078)918-5024						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課								
	款	民生費	連絡先								
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度					
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等								
	事業	平和啓発推進事業									
施策分野		4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	実施方法		直営	○	補助・助成	その他			
個別計画		人権施策推進方針	委託		指定管理						
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	市民一人ひとりが、平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承し、平和意識を高め、世界の恒久平和を願う。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
平和に対する市民意識	平和の大切さ、命の尊さを実感したと回答した参加者の割合（平和映画会の参加者アンケートより）				平成32年度	%	100				
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み			
					27年度	28年度	29年度				
	戦後70年平和祈念事業（あかし平和のつどい）	戦後70年の節目の年を迎えた平成27年度は、犠牲者への哀悼の意を表すとともに、平和の大切さを次世代に継承し、世界の恒久平和を願うため、平和祈念式典及び平和映画会を開催した。				8月11日開催 270人	-	-			
	平和啓発冊子の作成	明石市が空襲により多くの被害を受けたことを知り、平和の大切さを感じ、平和を守り続ける心と態度を育むため、平和まんが、戦争史実冊子を作成し、平和学習用教材として小中学生に配布する。				まんが・冊子各 5,000部、映画 (DVD)500部作成	まんが・冊子各 2,800部作成	まんが・冊子各 2,800部作成			
	平和パネル展の開催	市民の平和意識の向上を図るため、明石空襲に関する写真や啓発まんが、啓発資料の内容、平和首長会議提供の原爆被害に関する写真パネルを市民が多く集まる複数の施設で展示し、広く市民に紹介する。				8月に2か所で 開催	8月に2か所で 開催	8月に2か所で 開催			
	戦争体験に関する講演会の実施	平和の大切さ、命の大切さを次世代に継承するため、明石空襲の生の体験談や体験談を収録したDVD「明石空襲」による講演会を小中学校や地域で実施する。				5回開催	5回開催	10回開催			
	平和映画会の開催	これまでの市民会館を利用した年に1度の平和映画会を改め、学校などより身近な場所、様々な機会を活用し、子どもを含めた市民がより参加しやすく、参加して良かったと思えるような映画会を開催する。				あかし平和のつどいの一部として開催 250人	8月に3か所で 開催 89人	8月に3か所で 開催 120人			
平和のフィールドワーク	市内に残る史跡等を巡り、戦争について学ぶことを通じて、戦争の悲惨さと命の大切さを次世代に継承し、平和を希求する市民意識の醸成を図る。				-	8月9日明石公園で 開催	8月に開催				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	0.00
27決算		1,412	6,820	8,232	0	0	0	8,232	0.80	7/パート	0.00
28当初予算		906	6,740	7,646	0	0	0	7,646	再任用	0.00	その他
29当初予算		836	6,740	7,576	0	0	0	7,576	任期付	0.10	合計
											0.90
28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	旅費	出張旅費		10		旅費	出張旅費		10		
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		491		需用費	消耗品費、印刷製本費		421		
	委託料	ケーブルテレビ放映委託等		330		委託料	ケーブルテレビ放映委託等		330		
	使用料及び賃借料	パネル展会場使用料		75		使用料及び賃借料	パネル展会場使用料		75		
	合計（A）					906	合計（B）				836
予算増減 (B)-(A)		-70		主な理由	経費の節減に伴う需用費の減による						



平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅資金貸付金償還事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125002000-004		
		予算所管課	コミュニティ推進部人権推進課				
		連絡先	(078)918-5024				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	人権推進費	根拠法令・要綱等	(旧)明石市住宅新築資金等貸付条例			
	事業	住宅資金貸付金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 住宅資金貸付金の借受人に対して、公平、適正な償還を促進し、滞納の解消を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住宅資金等貸付金の償還率	住宅資金等貸付金の償還率を指標とする。	平成29年度	%	96.9
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			27年度	28年度	29年度
	住宅資金等貸付金の償還	償還を促進するために、借受人等に対する文書や電話等による催告及び納付指導、悪質滞納者に対する法的措置を実施する。	滞納者 70人 催告等 75件 法的措置 1件	滞納者 62人 催告等 80件 法的措置 0件	滞納者 61人 催告等 80件 法的措置 1件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7ﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	1,325	9,296	10,621	3,795	0	0	6,826	正規	0.88	7ﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	2,115	9,208	11,323	472	0	0	10,851	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,178	9,208	10,386	321	0	0	10,065	任期付	0.80	合計	1.68

28年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額
	旅費	訪問旅費等	19		旅費	訪問旅費等	19
	需用費	消耗品費、印刷製本費	109		需用費	消耗品費、印刷製本費	109
	役務費	郵便料、競売予納金	1,530		役務費	郵便料、競売予納金	783
	委託料	データ保管委託	33		委託料	データ保管委託	33
	使用料及び賃借料	パソコン使用料	411		使用料及び賃借料	パソコン使用料	221
	負担金補助及び交付金	研修会参加費	13		負担金補助及び交付金	研修会参加費	13
	合計 (A)		2,115		合計 (B)		1,178

予算増減 (B)-(A)	-937	主な理由	不動産競売申立予定件数の減による競売予納金の減
--------------	------	------	-------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-001	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法ほか		
	事業	障害福祉一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市主催行事への手話通訳・要約筆記配置件数	市主催行事等への手話通訳・要約筆記配置件数	29	件	105
後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数	29	件	10	
<b>事業内容</b>	障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。 また、市が主催する行事（講演会等）に手話通訳者・要約筆記者を配置するほか、市が後援する行事において主催者が手話通訳・要約筆記者を配置する場合には、配置に要した費用について助成する。				
	○市主催行事への手話通訳者・要約筆記者の配置 手話言語・障害者コミュニケーション条例の施行を受け、平成27年度から、市主催行事及び市が事務局となっている団体の行事については、原則、手話通訳若しくは要約筆記のいずれか一方、又は両方による対応を行うこととし、庁内周知を図った。 （参加者が特定される行事等で手話通訳や要約筆記の対応を要しない場合は、配置を必須としない。） 行事所管課において、予算措置がなされていない場合、当事業の報償費を充当する。				
	【事業実績・見込】 市主催行事等への配置件数 平成27年度実績 手話通訳 73件 要約筆記 20件 平成28年度見込 手話通訳 75件 要約筆記 20件 平成29年度見込 手話通訳 80件 要約筆記 25件				
	○市後援行事における手話通訳者・要約筆記者の配置への助成 市又は市教育委員会から後援名義の使用許可を受けた行事で、手話通訳者又は要約筆記者を配置する場合、主催者に対して配置に要した費用の半額を助成する制度を平成27年度に創設。				
	【事業実績・見込】 後援行事等への助成件数 平成27年度実績 5件 平成28年度見込 2件 平成29年度見込 10件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
27決算	2,728	21,901	24,629	1,074	0	0	23,555	正規	1.80	1/10/10	0.75
28当初予算	3,755	20,820	24,575	1,101	0	0	23,474	再任用	0.10	その他	0.25
29当初予算	3,678	20,820	24,498	1,004	0	0	23,494	任期付	1.75	合計	4.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	報償費
	旅費	近接地旅費等	740		旅費	近接地旅費等	600
	需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	985		需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	1,052
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	544		使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	550
	負担金補助及び交付金	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成等	486		備品購入費	マイナンバー対応用鍵付き書棚	200
					負担金補助及び交付金	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成等	276
<b>合計(A)</b>			3,755	<b>合計(B)</b>			3,678

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-77	<b>主な理由</b>	課全般にわたる事務費を当該事業に集約し、執行の合理化を図った上で、所要額を精査したことに伴う旅費・需用費・補助金の減
--------------------	-----	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業				新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-002	
					予算所管課		福祉部障害福祉課		
					連絡先		(078)918-1344		
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業所管課				
	款	民生費			連絡先				
	項	社会福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	障害福祉費			根拠法令 ・要綱等		明石市地域自立支援協議会設置要綱		
	事業	障害者計画推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画				委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画及び障害福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「地域で安心していきいきと暮らせる自立と共生の社会」の実現を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	明石市障害福祉計画(第4期)の推進状況	計画において掲げる、平成27年～29年度の3年間における各項目の数値目標の達成	平成29年度	計画に掲げる各目標値の単位	計画に掲げる各目標値
<b>事業内容</b>	<p>○障害者計画及び障害福祉計画 障害者計画及び障害福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。</p> <p>○明石市地域自立支援協議会(全体会) 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。 障害のある人をとりまく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。 協議会(全体会)と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>○障害者計画及び障害福祉計画 平成27年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進 平成28年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進及び評価等 平成29年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第5期)の策定等</p> <p>○明石市地域自立支援協議会の開催 平成27年度実績 全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 106回 平成28年度見込 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 100回 平成29年度見込 全体会 5回、運営会議 5回、専門部会等 100回</p>				

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.38	7/11/11	0.00
27決算	1,531	3,656	5,187	0	0	0	5,187	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,209	3,208	5,417	0	0	0	5,417	任期付	0.05	合計	0.43
29当初予算	4,670	3,208	7,878	0	0	0	7,878				

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	協議会委員謝礼、研修会講師謝礼、手話通訳者謝礼	554		報償費	協議会委員謝礼、手話通訳者謝礼	977
	需用費	協議会用お茶	13		需用費	障害福祉計画策定用アンケート調査票等印刷費、協議会用お茶	178
	委託料	運営会議委託・運営会議用ホームページ制作費	1,612		委託料	運営会議運営委託、障害福祉計画策定支援委託等	3,465
	使用料及び賃借料	会議室使用料	30		使用料及び賃借料	会議室使用料	50
	合計(A)				2,209	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	2,461	主な理由	明石市障害福祉計画(第5期)策定に要する費用(報償費、需用費、委託料)を計上したことによる事業費の増
-------------	-------	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者計画推進(障害者支援推進)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-003		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 15 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱			
	<b>事業</b>	障害者計画推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	播磨地域の13市9町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会において、各市町の障害福祉制度の情報交換、連携及び調整を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。また、東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、その必要性や課題、並びに利用者の安全及び利便の確保についての協議を行うことで、適正に福祉有償運送が実施され、地域福祉の向上に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。	平成29年度	人	90
<b>事業内容</b>	○播磨地域障害福祉連絡協議会 播磨地域の13市9町で構成し、障害福祉制度の実施についての連絡調整や、サービスの質の改善と向上を目的とした第三者評価について協議を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。各市町の人口割で負担金を支出する。				
	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会 福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によっては十分な輸送サービスが確保されない場合に、NPO法人等が自家用自動車を使用して当該法人等の会員に対して行う個別輸送サービス。適正な実施のために運営協議会において、福祉有償運送の必要性、実施体制、対価についての協議を行う。各市町の人口割で負担金を支出する。				
	<b>【事業実績・見込】</b>				
	○播磨地域障害福祉連絡協議会の開催等 平成27年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1か所 平成28年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0か所 平成29年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 1か所				
	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催 平成27年度実績 運営協議会 1回 平成28年度見込 運営協議会 2回 平成29年度見込 運営協議会 1回				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.37	7/11/1	0.10
27決算	1,287	2,214	3,501	0	0	0	3,501	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1,343	3,177	4,520	0	0	0	4,520	任期付	0.00	合計	0.47
29当初予算	1,352	3,177	4,529	0	0	0	4,529				

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金	1,343		負担金補助及び交付金	障害福祉連絡協議会及び福祉有償運送運営協議会負担金	1,352
	<b>合計(A)</b>				1,343	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	9	<b>主な理由</b>	播磨地域障害福祉連絡協議会にかかる各市町の人口割負担金の増加に伴う負担金の増
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-004	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱		
	事業	障害者計画推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理		

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	平成29年度	件	2,900
障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	平成29年度	件	450

**事業内容**

○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくど」）  
就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。  
就労移行支援事業を実施している社会福祉法人へ事業委託を行う。

【事業実績・見込】  
平成27年度実績 登録者数 239人 相談・支援件数 2,339件 障害者を雇用する企業への支援件数 413件  
平成28年度見込 登録者数 260人 相談・支援件数 2,800件 障害者を雇用する企業への支援件数 420件  
平成29年度見込 登録者数 270人 相談・支援件数 2,900件 障害者を雇用する企業への支援件数 450件

○市役所内作業所業務委託  
市が就労支援を率先して行うため、市役所内に作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。  
〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入、グッズ製作、その他軽作業

【作業の実績・見込】  
平成27年度実績 作業件数 2,435件  
平成28年度見込 作業件数 2,400件  
平成29年度見込 作業件数 2,400件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	27,000	1,114	28,114	0	0	0	28,114	0.17	0.00	0.00
28当初予算	27,000	1,377	28,377	0	0	0	28,377	0.00	0.00	0.00
29当初予算	27,000	1,377	28,377	0	0	0	28,377	0.00	0.00	0.17

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額						
						28年度当初予算事業費明細	委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	27,000	29年度当初予算事業費明細	委託料
合計（A）			27,000			合計（B）			27,000		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害福祉システム管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-005		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	障害福祉システム管理事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	○ 指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成28年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成29年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回				
	また、平成29年度から全国的に運用開始となるマイナンバーを用いた情報連携に対応するための保守管理や、平成30年4月の障害者総合支援法の改正及び中核市移行に伴う移譲事務に対応するためのシステムの導入や保守を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	9,634	820	10,454	0	0	0	10,454	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	6,220	810	7,030	1,872	0	0	5,158	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	9,376	810	10,186	0	0	0	10,186	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	206			需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品
委託料	障害福祉システム保守委託、マイナンバー対応費用	4,178		委託料	障害福祉システム保守、中核市事務システム導入、マイナンバー対応等	6,243	
使用料及び賃借料	障害福祉及び支援費システム サーバ・パソコン等借上料	1,836		使用料及び賃借料	障害福祉・支援費システムサーバ・パソコン、中核市事務システム等借上料	3,033	
	<b>合計（A）</b>		6,220		<b>合計（B）</b>		9,376

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	3,156	<b>主な理由</b>	委託料：中核市移行に伴う事業所管理システムの新規導入費用 使用料：マイナンバーシステム・中核市事務システムの運用に関する新たなシステム保守や借上料の増
-------------------------	-------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害福祉国保連合会支払等システム管理 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点 検の整理番号	0135003000-006	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連 予算 科目 目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令 ・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	障害福祉システム管理事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

<b>事業 の 目的 ・ 目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数	平成29年度	件	44500
<b>事業 内容</b>	障害福祉サービス及び児童通所サービスの支払事務について、専用回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の支払事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件95.9円で委託契約し、支払事務の効率化を図る。  【事業実績・見込】 平成27年度実績 支払件数 40,951件 平成28年度見込 支払件数 44,500件 平成29年度見込 支払件数 48,500件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	5,437	3,772	9,209	0	0	0	9,209	正規	0.73	7/11 外	0.00
28当初予算	5,356	5,913	11,269	0	0	0	11,269	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,256	5,913	12,169	0	0	0	12,169	任期付	0.00	合計	0.73

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	専用パソコン・ウイルス対策ソフト	13		需用費	専用パソコン・ウイルス対策ソフト	13
役務費	国保連合会等審査支払手数料	5,300	役務費	国保連合会等審査支払手数料	6,200		
使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	43	使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	43		
<b>合計 (A)</b>			5,356	<b>合計 (B)</b>			6,256

予算増減 (B)-(A)	900	主な理由	役務費：国保連合会等審査支払手数料の増加による
-----------------	-----	------	-------------------------

## 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	身体障害者手帳交付事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	身体障害者福祉法				
	<b>事業</b>	身体障害者手帳交付事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	平成30年度に中核市へ移行することに伴い、現在、兵庫県身体障害者更生相談所において行われている身体障害者手帳交付事務が移譲され、障害福祉課において身体障害者手帳を作成する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	中核市事務の移譲	平成29年度中に兵庫県から、確実に事務の移譲を受けること。	平成29年度		

<b>事業内容</b>	平成30年度に中核市へ移行することに伴い、県から移譲を受ける身体障害者手帳交付事業について、移譲にかかる準備を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	900	0	900	0	0	0	900	任期付		合計 0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					旅費	近接地旅費(県庁、県下中核市)	20
					需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	560
					使用料及び賃借料	コピー使用料	20
					備品購入費	ファイリングキャビネット、ファイルワゴン、刻印機等	300
	合計（A）		0		合計（B）		900

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	900	<b>主な理由</b>	
-------------------------	-----	-------------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害支援区分認定等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-007		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害支援区分認定等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に「障害支援区分認定」を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	平成29年度	件	650
<b>事業内容</b>	①障害支援区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託)				
	【調査実績・見込】				
	平成27年度実績 介護給付 623件(うち委託分 213件) 訓練等給付 175件(うち委託分 15件)				
	平成28年度見込 介護給付 445件(うち委託分 150件) 訓練等給付 150件(うち委託分 50件)				
	平成29年度見込 介護給付 630件(うち委託分 200件) 訓練等給付 150件(うち委託分 50件)				
②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。					
【審査会開催回数】					
平成27年度実績 45回					
平成28年度見込 40回					
平成29年度見込 45回					
【審査判定件数】 (非定型ケース含む)					
平成27年度実績 639件					
平成28年度見込 450件					
平成29年度見込 650件					
③障害支援区分認定通知書の送付					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	7,932	28,500	36,432	3,392	0	0	33,040	正規	2.16	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28当初予算	10,060	21,006	31,066	7,545	0	0	23,521	再任用	0.00	その他	0.10
29当初予算	8,988	21,006	29,994	0	0	0	29,994	任期付	1.35	合計	3.61

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	報酬	市町村審査会委員報酬		2,800	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	報酬
報償費		市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,000	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか		1,000
需用費		認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	1,050	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等		550
役務費		主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,110	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等		3,208
委託料		障害支援区分認定調査委託	2,000	委託料	障害支援区分認定調査委託		1,400
備品購入費		委託調査員用パソコン代	100	使用料及び賃借料	審査会場使用料		30
<b>合計(A)</b>			10,060	<b>合計(B)</b>			8,988

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,072	主な理由	需用費、委託料の減による
--------------------	--------	------	--------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-008		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱			
	事業	障害者相談員事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	障害者計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	平成29年度	件	2,270
<b>事業内容</b>	<p>○相談員の委嘱(平成29年1月末現在)          身体障害者相談員(市委嘱) 28名          知的障害者相談員(市委嘱) 6名          精神障害者相談員(県委嘱) 13名</p> <p>○障害者相談員合同研修会の開催          相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。</p> <p>○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置          身体障害者相談員1人を配置          相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで</p> <p>【相談事業の実績・見込】          平成27年度実績 身体1,351件 知的 101件 精神 992件          平成28年度見込 身体1,000件 知的 40件 精神 1,300件          平成29年度見込 身体1,100件 知的 70件 精神 1,100件</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	1,059	1,984	3,043	0	0	0	3,043	正規	0.17	ｱﾊﾞﾄ	0.10
28当初予算	1,200	1,557	2,757	0	0	0	2,757	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,200	1,557	2,757	0	0	0	2,757	任期付	0.00	合計	0.27

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,154	報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,154
需用費	会議用お茶	9	需用費	会議用お茶	9
役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17
使用料及び賃借料	会議室使用料	20	使用料及び賃借料	会議室使用料	20
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		1,200			1,200

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-009		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	障害者団体等運営補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者福祉団体（明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会）に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。 【各団体活動内容】				
	①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事の実施など ②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、レクリエーションの実施、会報等の発行など ③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など ④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など ⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会等の開催など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	536	1,476	2,012	0	0	0	2,012	正規	0.19	パート	0.00
28当初予算	536	1,539	2,075	0	0	0	2,075	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	536	1,539	2,075	0	0	0	2,075	任期付	0.00	合計	0.19

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金		536		負担金補助及び交付金
	<b>合計（A）</b>		536		<b>合計（B）</b>		536

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	作業所等補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-010	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱		
	事業	作業所等運営補助事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	委託	指定管理			
個別計画	障害者計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	義務教育終了後において就労等が困難な障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内在住施設利用者の延人数	心身障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。	平成29年度	人	96
事業内容	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 市内1か所 平成28年度見込 市内1か所 平成29年度見込 市内1か所				
	○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 1か所 平成28年度見込 0か所 平成29年度見込 1か所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	6,513	1,722	8,235	1,220	0	0	7,015	正規	0.10	パート	0.00
28当初予算	6,813	810	7,623	1,262	0	0	6,361	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,813	810	7,623	1,262	0	0	6,361	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金		6,813		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金	6,813
		合計(A)			6,813		合計(B)		6,813

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-011	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱		
	事業	障害者福祉施設整備事業		実施方法	直営	補助・助成
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。	平成29年度	人	23	
事業内容	新たにグループホームを開設する事業者に対して、新築及び既存建物の改修に要する経費や消防設備等の整備に要する経費への助成を行う。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 助成を活用して開設したグループホーム 3か所 入居可能者数 14人 平成28年度見込 助成を活用して開設するグループホーム 2か所 入居可能者数 12人 平成29年度見込 助成を活用して開設するグループホーム 2か所 入居可能者数 23人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱｲﾊﾞｲ	その他
27決算	9,942	2,214	12,156	0	0	0	12,156	0.22	0.00	0.00
28当初予算	10,000	1,782	11,782	0	0	0	11,782	0.00	0.00	0.00
29当初予算	10,000	1,782	11,782	413	0	0	11,369	0.00	0.22	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金		10,000		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金	10,000
		合計(A)			10,000		合計(B)		10,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ふれあいの旅事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-012		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	ふれあいの旅事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	障害者計画	委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	平成29年度	人	650	
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○利用できる団体等 障害者20名以上を含む30名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。</li> <li>○補助額等 バス借上げ費用（消費税・通行料・駐車料金等を除く）の一部を補助する。 バス1台につき60,000円を上限とする。 リフト付きバスについては、1台につき90,000円を上限とする。</li> </ul>				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績   参加者 659人、バス 16台 平成28年度実績   参加者 639人、バス 16台 平成29年度見込   参加者 650人、バス 16台				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	990	1,722	2,712	0	0	0	2,712	正規	0.12	非常勤	0.10
28当初予算	1,140	1,152	2,292	0	0	0	2,292	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,140	1,152	2,292	0	0	0	2,292	任期付	0.00	合計	0.22

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,140			負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金
	<b>合計（A）</b>		1,140		<b>合計（B）</b>		1,140

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	スポーツ等推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-013			
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	ふれあいサイクリング実施要領など				
	<b>事業</b>	スポーツ等推進事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																																																							
	市内在住の障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を促進する。																																																							
	<b>成果指標</b>																																																							
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>																																																			
	各種障害者スポーツ大会参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	平成29年度	人	135																																																			
<b>事業内容</b>	<p>○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会 団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。</p> <p>○ふれあいサイクリング 自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成27年度実績</td> <td style="width: 40%;">車いすスポーツ大会</td> <td style="width: 20%;">4名</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>障害者のじぎくスポーツ大会</td> <td>17名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>車いすスポーツ大会</td> <td>2名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>障害者のじぎくスポーツ大会</td> <td>26名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度見込</td> <td>車いすスポーツ大会</td> <td>5名</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>障害者のじぎくスポーツ大会</td> <td>30名</td> <td></td> </tr> </table> <p>○ふれあいサイクリングの参加者数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成27年度実績</td> <td style="width: 20%;">障害者</td> <td style="width: 10%;">35名、</td> <td style="width: 10%;">ボランティア</td> <td style="width: 10%;">14名、</td> <td style="width: 10%;">その他</td> <td style="width: 10%;">51名、</td> <td style="width: 10%;">計</td> <td style="width: 10%;">100名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>障害者</td> <td>27名、</td> <td>ボランティア</td> <td>28名、</td> <td>その他</td> <td>46名、</td> <td>計</td> <td>101名</td> </tr> <tr> <td>平成29年度見込</td> <td>障害者</td> <td>30名、</td> <td>ボランティア</td> <td>25名、</td> <td>その他</td> <td>45名、</td> <td>計</td> <td>100名</td> </tr> </table>					平成27年度実績	車いすスポーツ大会	4名			障害者のじぎくスポーツ大会	17名		平成28年度実績	車いすスポーツ大会	2名			障害者のじぎくスポーツ大会	26名		平成29年度見込	車いすスポーツ大会	5名			障害者のじぎくスポーツ大会	30名		平成27年度実績	障害者	35名、	ボランティア	14名、	その他	51名、	計	100名	平成28年度実績	障害者	27名、	ボランティア	28名、	その他	46名、	計	101名	平成29年度見込	障害者	30名、	ボランティア	25名、	その他	45名、	計	100名
	平成27年度実績	車いすスポーツ大会	4名																																																					
		障害者のじぎくスポーツ大会	17名																																																					
	平成28年度実績	車いすスポーツ大会	2名																																																					
		障害者のじぎくスポーツ大会	26名																																																					
平成29年度見込	車いすスポーツ大会	5名																																																						
	障害者のじぎくスポーツ大会	30名																																																						
平成27年度実績	障害者	35名、	ボランティア	14名、	その他	51名、	計	100名																																																
平成28年度実績	障害者	27名、	ボランティア	28名、	その他	46名、	計	101名																																																
平成29年度見込	障害者	30名、	ボランティア	25名、	その他	45名、	計	100名																																																

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	555	3,294	3,849	0	0	0	3,849	正規	0.42	ｱﾊﾞﾄ	0.20
28当初予算	759	3,762	4,521	0	0	0	4,521	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	759	3,762	4,521	0	0	0	4,521	任期付	0.00	合計	0.62

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼	49		報償費	手話通訳者謝礼	49
需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	10	需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	10		
委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500	委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500		
使用料及び賃借料	リフトクレーン借上料、スポーツ大会ハス借上料、おもしろ自転車使用料	200	使用料及び賃借料	リフトクレーン借上料、スポーツ大会ハス借上料、おもしろ自転車使用料	200		
<b>合計(A)</b>			759	<b>合計(B)</b>			759

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

## 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-014		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令			
	事業	特別障害者手当等支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	平成29年度	人	3,100	
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	平成29年度	人	2,050	
<b>事業内容</b>	特別障害者手当を支給する。				
	○手当額(月額)				
	特別障害者手当 26,830円				
	障害児福祉手当 14,600円				
	経過の福祉手当 14,600円				
	○支給月				
	2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。				
	【事業実績・見込】				
	○特別障害者手当				
	平成27年度実績 2,949件 78,192,380円				
平成28年度見込 2,936件 78,669,770円					
平成29年度見込 3,100件 83,173,000円					
○障害児福祉手当					
平成27年度実績 1,959件 28,256,500円					
平成28年度見込 1,934件 28,197,520円					
平成29年度見込 2,050件 29,930,000円					
○経過の福祉手当					
平成27年度実績 103件 1,485,320円					
平成28年度見込 96件 1,399,680円					
平成29年度見込 100件 1,460,000円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.41	7/10 外	0.00
27決算	107,997	2,876	110,873	80,951	0	0	29,922	正規	0.41	7/10 外	0.00
28当初予算	120,000	4,045	124,045	90,000	0	0	34,045	再任用	0.06	その他	0.00
29当初予算	115,000	4,045	119,045	86,250	0	0	32,795	任期付	0.20	合計	0.67

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過の福祉手当	120,000		扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過の福祉手当	115,000
合計(A)			120,000	合計(B)			115,000

予算増減(B)-(A)	-5,000	主な理由	扶助費の減による
-------------	--------	------	----------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-015		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則			
	<b>事業</b>	特別障害者手当等支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人に対し、手当を支給し、その福祉の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	介護手当支給金額	支給金額の合計 1人当たり年額 100,000円(月額 8,333円)	平成29年度	千円	3,000
<b>事業内容</b>	<p>1 支給対象者 在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。</p> <p>(1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合</p> <p>2 支給金額 年額100,000円(平成21年7月の条例改正前までは月額10,000円)</p> <p>3 実施体制 市が全額支給し、県が1/2補助する。</p> <p>【支給実績・見込】 平成27年度実績 2,308,331円 延 277人 (身体障害者 延 109人 知的障害者 延 97人 重複障害者 延 71人) 平成28年度見込 1,941,666円 延 233人 (身体障害者 延 92人 知的障害者 延 77人 重複障害者 延 64人) 平成29年度見込 3,000,000円 延 300人 (身体障害者 延 120人 知的障害者 延 100人 重複障害者 延 80人)</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 <sup>1</sup> 外	再任用	その他
27決算	2,308	1,066	3,374	1,154	0	0	2,220	正規	0.08	7/11 <sup>1</sup> 外	0.00
28当初予算	3,500	648	4,148	1,750	0	0	2,398	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,000	648	3,648	1,500	0	0	2,148	任期付	0.00	合計	0.08

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	扶助費
<b>合計(A)</b>		3,500	<b>合計(B)</b>		3,000		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-500	<b>主な理由</b>	扶助費の減による。
--------------------	------	-------------	-----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-016		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計		<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	民生費		<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	社会福祉費		<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度 平成 7 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱		
	<b>事業</b>	特別障害者手当等支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等に対し、重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。	平成29年度	人	3	
<b>事業内容</b> 重度障害者特別給付金を支給する。 ○支給内容 支給月額 重度 81260円 中度 32,504円 年4回(4月・7月・10月・1月) 【事業実績・見込】 平成27年度実績 対象者数 重度 3人 (延25人) 平成28年度見込 対象者数 重度 1人 (延12人) 平成29年度見込 対象者数 重度 2人 中度 1人 (延36人)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11 1/12	再任用	その他
27決算	2,032	1,236	3,268	1,015	0	0	2,253	正規	0.13	1/10 1/11 1/12	0.00
28当初予算	3,190	1,223	4,413	1,400	0	0	3,013	再任用	0.05	その他	0.00
29当初予算	2,290	1,223	3,513	950	0	0	2,563	任期付	0.00	合計	0.18

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	無年金障害者への福祉金	3,190			扶助費	無年金障害者への福祉金
<b>合計(A)</b>			3,190	<b>合計(B)</b>			2,290

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-900	<b>主な理由</b>	扶助費の減による
--------------------	------	-------------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者優待乗車券交付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-017		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱			
	事業	障害者優待乗車券交付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	平成29年度	人	11,150
タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	平成29年度	人	3,950	
<b>事業内容</b>	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級				
	【事業実績・見込】				
	優待乗車券交付者数				
	平成27年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,598人②福祉タクシー利用券 3,766人③単独バス共通特別乗車証 7,636人 平成28年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,630人②福祉タクシー利用券 3,880人③単独バス共通特別乗車証 8,150人 平成29年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,650人②福祉タクシー利用券 3,950人③単独バス共通特別乗車証 8,500人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	127,861	3,876	131,737	0	0	0	131,737	正規	0.58	アハハ	0.00
28当初予算	148,610	5,738	154,348	0	0	0	154,348	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	149,210	5,738	154,948	0	0	0	154,948	任期付	0.40	合計	0.98

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成	810		需用費	バス優待乗車証等作成	810
	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	147,800		役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	148,400
	<b>合計（A）</b>				148,610	<b>合計（B）</b>	

予算増減 (B)-(A)	600	主な理由	優待乗車券の交付枚数増加に伴う役務費（郵便料）の増
-----------------	-----	------	---------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	心身障害者通園費支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-018	
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	
	<b>目</b>	障害福祉費		昭和 53 年度		
	<b>事業</b>	心身障害者通園費支給事業	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害児(者)通園費支給要綱		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
	1-3 障害者福祉の充実			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画					

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする	平成29年度	人	600
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする	平成29年度	千円	33,000	
<b>事業内容</b>	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月～9月の6か月分・・・10月末に振込み 後期:10月～3月の6か月分・・・4月末に振込み				
	<b>【事業実績・見込】</b>				
	平成27年度実績	対象人数	568人	支払金額	32,068,520円
	平成28年度見込	対象人数	590人	支払金額	32,435,000円
	平成29年度見込	対象人数	600人	支払金額	33,000,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
27決算	32,069	1,886	33,955	188	0	0	33,767	0.08	0.00	0.00
28当初予算	37,000	648	37,648	150	0	0	37,498	0.00	0.00	0.00
29当初予算	33,000	648	33,648	150	0	0	33,498	0.00	0.00	0.08

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	扶助費	通園にかかる交通費の補助		37,000	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	扶助費
	<b>合計(A)</b>		37,000		<b>合計(B)</b>		33,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-4,000	<b>主な理由</b>	扶助費の減による
--------------------	--------	-------------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-019			
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則				
	<b>事業</b>	重度障害者医療費助成事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	平成29年度	人	3,580
重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	平成29年度	千円	560,000	
<b>事業内容</b>	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。				
	【事業実績・見込】				
	○医療費の給付実績				
	平成27年度実績 526,782,858円				
	平成28年度見込 512,249,644円				
	平成29年度見込 560,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	536,982	14,150	551,132	214,378	0	0	336,754	正規	1.59	パート	0.00
28当初予算	571,485	15,123	586,608	221,128	0	0	365,480	再任用	0.01	その他	0.00
29当初予算	571,284	15,123	586,407	221,096	0	0	365,311	任期付	0.85	合計	2.45

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	10	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	9
需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	900	需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	700
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,375	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,375
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	200	使用料及び賃借料	コピー使用料	200
扶助費	重度障害者医療費	560,000	扶助費	重度障害者医療費	560,000
<b>合計（A）</b>		571,485	<b>合計（B）</b>		571,284

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-201	<b>主な理由</b>	需用費の減による
--------------------	------	-------------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生医療給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-020	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱		
	事業	障害者医療費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	220
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成29年度	千円	380,000	
事業内容	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○給付実績（更生医療）				
	平成27年度実績 161件 329,795,805円				
	平成28年度見込 161件 400,000,000円 平成29年度見込 240件 380,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	330,118	19,670	349,788	330,000	0	0	19,788	正規	1.64	1/10 1/10	0.00
28当初予算	420,100	18,518	438,618	315,000	0	0	123,618	再任用	0.01	その他	0.00
29当初予算	380,100	18,518	398,618	285,000	0	0	113,618	任期付	2.00	合計	3.65

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	更生医療事務手数料	100		役務費	更生医療事務手数料	100
	扶助費	更生医療給付費	420,000	扶助費	更生医療給付費	380,000	
	合計（A）		420,100	合計（B）			380,100

予算増減 (B)-(A)	-40,000	主な理由	扶助費の減による
-----------------	---------	------	----------

## 平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-021		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費				連絡先	
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務		
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>				
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体に障害がある児童（18歳未満）に対し、早い時期に手術等の治療を行い、障害の除去又は軽減を図り、生活能力を得させることを目的とした医療費を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	40	
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成29年度	千円	5,000	
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○給付実績（育成医療）				
	平成27年度実績 31件 2,004,858円 平成28年度見込 30件 4,000,000円 平成29年度見込 30件 5,000,000円				

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	2,054	2,378	4,432	6,000	0	0	-1,568	0.34	0.00	0.00	0.00
28当初予算	8,020	2,754	10,774	6,000	0	0	4,774	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	5,020	2,754	7,774	3,750	0	0	4,024	0.00	0.34	0.00	0.34

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	育成医療事務手数料		20		役務費
	扶助費	育成医療給付費	8,000		扶助費	育成医療給付費	5,000
	合計（A）		8,020		合計（B）		5,020

予算増減 （B）-（A）	-3,000	主な理由	扶助費の減による
-----------------	--------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護医療費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-022		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成29年度	人	240

事業内容  
 病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。  
 平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。  
 【事業実績・見込】  
 平成27年度実績 延べ利用者数 240人  
 平成28年度見込 延べ利用者数 243人  
 平成29年度見込 延べ利用者数 240人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	18,103	1,558	19,661	17,100	0	0	2,561	0.19	0.00	0.00	0.00
28当初予算	20,000	1,539	21,539	15,000	0	0	6,539	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	20,000	1,539	21,539	15,000	0	0	6,539	0.00	0.00	0.19	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	療養介護医療費	20,000			扶助費	療養介護医療費
合計（A）			20,000	合計（B）			20,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--



## 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	補装具費支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-023			
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計		<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費		<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費		<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	補装具費支給事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
<b>個別計画</b>	障害者計画							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成29年度	人	650
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成29年度	千円	60,000	
<b>事業内容</b>	補装具費を助成する。				
	○助成内容				
	公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担） 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。				
	本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績 購入 399人 修理 240人				
	平成28年度見込 購入 400人 修理 250人				
	平成29年度見込 購入 400人 修理 250人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	54,849	8,350	63,199	34,000	0	0	29,199	0.91	0.00	0.00	0.00
28当初予算	60,000	8,281	68,281	45,000	0	0	23,281	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	60,000	8,281	68,281	45,000	0	0	23,281	0.35	0.35	1.26	1.26

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	補装具費支給	60,000		扶助費	補装具費支給	60,000
	<b>合計（A）</b>		60,000		<b>合計（B）</b>		60,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-024		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱			
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	在宅の小児慢性特定疾病児童（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童及びその家族の福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	給付件数	年間給付件数	平成29年度	件	8
<b>事業内容</b>	小児慢性特定疾病児童の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)				
	【事業実績・見込】				
	○日常生活用具				
	平成27年度実績 給付件数 2件				
	平成28年度見込 給付件数 5件				
平成29年度見込 給付件数 8件					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
27決算	163	1,454	1,617	81	0	0	1,536	正規	0.14	7/11/16	0.00
28当初予算	500	1,332	1,832	250	0	0	1,582	再任用	0.02	その他	0.00
29当初予算	500	1,332	1,832	250	0	0	1,582	任期付	0.05	合計	0.21

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	500		扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	500
<b>合計(A)</b>			500	<b>合計(B)</b>			500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	難病・小児慢性特定疾病医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法			
	<b>事業</b>	難病・小児慢性特定疾病医療費助成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	小児慢性特定疾病の患者の方の健全な育成を目的として、特定の疾病について、状態の程度により、一部負担金を除いて医療費を助成することにより治療を図り、併せて患者家族の医療費負担軽減に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
中核市事務の移譲	平成29年度中に兵庫県から、確実に事務の移譲を受けること。	平成29年度			
平成30年度に中核市へ移行することに伴い、県から移譲を受ける小児慢性特定疾病医療費助成事業について、移譲にかかる準備を行う。					
<b>事業内容</b>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	100	0	100	0	0	0	100	任期付		合計 0.00

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	
						需用費	受給者証等作成	100
		<b>合計（A）</b>			0		<b>合計（B）</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	100	<b>主な理由</b>	
-------------------------	-----	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	難聴児補聴器購入費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-025		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱			
	<b>事業</b>	難聴児補聴器購入費助成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成29年度	人	28
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成29年度	千円	2,000	
<b>事業内容</b>	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。				
	○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績 補聴器購入 2人 耳あて等交換 4人 平成28年度見込 補聴器購入 6人 耳あて等交換 5人 平成29年度見込 補聴器購入 14人 耳あて等交換 14人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	208	902	1,110	104	0	0	1,006	正規	0.13	1/10 1/10	0.00
28当初予算	2,000	1,053	3,053	1,000	0	0	2,053	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,000	1,053	3,053	1,000	0	0	2,053	任期付	0.00	合計	0.13

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	補聴器購入費等	2,000		扶助費	補聴器購入費等	2,000	
	<b>合計 (A)</b>		2,000		<b>合計 (B)</b>		2,000	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-026	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱		
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	重度障害者及びその家族に対し、訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	平成29年度	人	28
補装具	事業を利用した人数	平成29年度	人	5	
<b>事業内容</b>	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 助成対象者数 21人 助成金額 1,102,941円 平成28年度見込 助成対象者数 25人 助成金額 1,702,000円 平成29年度見込 助成予定者数 28人 助成金額 2,000,000円				
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 2件 平成28年度見込 5件 平成29年度見込 5件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	1,302	1,640	2,942	88	0	0	2,854	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,000	1,701	4,701	264	0	0	4,437	任期付	0.00	合計	0.21
29当初予算	3,000	1,701	4,701	264	0	0	4,437				

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	
	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,000		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,000	
<b>合計（A）</b>			3,000	<b>合計（B）</b>			3,000	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	居宅介護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-027		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児等の生活の安定を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	6,400
<b>事業内容</b>	居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 延べ利用者数 5,786人 平成28年度見込 延べ利用者数 6,240人 平成29年度見込 延べ利用者数 6,400人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	311,657	3,732	315,389	223,050	0	0	92,339	0.37	0.00	0.00	0.00
28当初予算	314,020	3,517	317,537	235,500	0	0	82,037	0.00	0.10	0.10	0.10
29当初予算	352,040	3,517	355,557	264,000	0	0	91,557	0.20	0.67	0.67	0.67

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	20			負担金補助及び交付金	研修会参加負担金
扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	314,000		扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	352,000	
	<b>合計(A)</b>		314,020		<b>合計(B)</b>		352,040

予算増減 (B)-(A)	38,020	主な理由	扶助費の増による
-----------------	--------	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度訪問介護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-028		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者等に対して、居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	760
事業内容	<p>重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。</p> <p>【事業実績・見込】                  平成27年度実績 延べ利用者数 662人                  平成28年度見込 延べ利用者数 763人                  平成29年度見込 延べ利用者数 760人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	82,475	1,110	83,585	59,910	0	0	23,675	正規	0.13	1/10 1/10	0.00
28当初予算	85,000	1,053	86,053	63,750	0	0	22,303	再任用	0.00	その他	0.05
29当初予算	90,000	1,053	91,053	67,500	0	0	23,553	任期付	0.00	合計	0.18

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度訪問介護等扶助費	85,000		扶助費	重度訪問介護等扶助費	90,000
合計(A)			85,000	合計(B)			90,000

予算増減(B)-(A)	5,000	主な理由	扶助費の増による
-------------	-------	------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	同行援護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-029	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	介護給付(居宅系)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	屋外で移動が困難な視覚障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	1,010	
視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う  【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 973人 平成28年度見込 延べ利用者数 958人 平成29年度見込 延べ利用者数 1,010人					
<b>事業内容</b>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	34,643	1,602	36,245	25,164	0	0	11,081	0.15	0.00	0.00	0.00
28当初予算	39,000	1,215	40,215	29,250	0	0	10,965	0.00	0.05	0.05	0.05
29当初予算	39,000	1,215	40,215	29,250	0	0	10,965	0.00	0.20	0.20	0.20

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額	
	28年度当初予算事業費明細	扶助費	同行援護扶助費		39,000	29年度当初予算事業費明細	扶助費	同行援護扶助費
		合計 (A)		39,000			合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
--------------	---	------	--



平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	行動援護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-030		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	15
事業内容	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。				
	【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 11人 平成28年度見込 延べ利用者数 12人 平成29年度見込 延べ利用者数 15人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
27決算	638	410	1,048	508	0	0	540	0.05	0.00	0.00	0.00
28当初予算	500	405	905	375	0	0	530	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	700	405	1,105	525	0	0	580	0.00	0.00	0.00	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	行動援護扶助費	500		扶助費	行動援護扶助費	700
	合計(A)		500		合計(B)		700

予算増減(B)-(A)	200	主な理由	扶助費の増による
-------------	-----	------	----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者等包括支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-031		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児に対して、障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	12

**事業内容**  
 重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。  
**【事業実績・見込】**  
 平成27年度実績 延べ利用者数 0人  
 平成28年度見込 延べ利用者数 0人  
 平成29年度見込 延べ利用者数 12人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	574	574	0	0	0	574	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655	任期付	0.00	合計	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	重度障害者等包括支援扶助費		1,000		扶助費
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

## 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	療養介護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-032		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
サービス利用者のべ人数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	240	
<b>事業内容</b>	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。</p> <p>平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。</p> <p>【事業実績・見込】                      平成27年度実績 延べ利用者数 240人                      平成28年度見込 延べ利用者数 243人                      平成29年度見込 延べ利用者数 240人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	62,965	1,640	64,605	47,536	0	0	17,069	0.18	7人	0.00	
28当初予算	72,000	1,458	73,458	54,000	0	0	19,458	0.00	その他	0.00	
29当初予算	68,000	1,458	69,458	51,000	0	0	18,458	0.00	合計	0.18	

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	療養介護扶助費	72,000		扶助費	療養介護扶助費	68,000
<b>合計(A)</b>			72,000	<b>合計(B)</b>			68,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-4,000	<b>主な理由</b>	扶助費の減による
--------------------	--------	-------------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生活介護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-033		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	障害福祉費		平成 18 年度			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業		根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者に対して、地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	7,200
<b>事業内容</b>	障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。  【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 7,175人 平成28年度見込 延べ利用者数 7,229人 平成29年度見込 延べ利用者数 7,200人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	1,186,736	2,012	1,188,748	891,933	0	0	296,815	0.22	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,300,000	1,782	1,301,782	975,000	0	0	326,782	0.00	0.05	0.00	0.05
29当初予算	1,300,000	1,782	1,301,782	975,000	0	0	326,782	0.00	0.27	0.00	0.27

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	生活介護扶助費	1,300,000			扶助費	生活介護扶助費
	合計(A)		1,300,000		合計(B)		1,300,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>				
-------------------------	---	-------------	--	--	--	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	短期入所事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-034	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理		
個別計画	障害者計画					

事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児を介護する者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間入所させ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用日数	年間延べ利用日数	平成29年度	日	8,100

事業内容	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績	延べ利用日数	5,122日		
平成28年度見込	延べ利用日数	8,502日			
平成29年度見込	延べ利用日数	8,100日			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	44,413	1,930	46,343	34,427	0	0	11,916	0.23	0.00	0.00	0.00
28当初予算	45,000	1,863	46,863	33,750	0	0	13,113	0.00	0.05	0.05	0.05
29当初予算	70,000	1,863	71,863	52,500	0	0	19,363	0.00	0.28	0.28	0.28

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	ショートステイ利用費	45,000		扶助費	ショートステイ利用費	70,000	
	<b>合計(A)</b>				45,000	<b>合計(B)</b>		

予算増減 (B)-(A)	25,000	主な理由	扶助費の増による
-----------------	--------	------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	施設入所支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-035		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	施設入所利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	3,260
<b>事業内容</b>	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。  【事業実績・見込】 平成27年度実績 延べ利用者数 3,156人 事業費 344,885,291円 平成28年度見込 延べ利用者数 3,058人 事業費 347,184,000円 平成29年度見込 延べ利用者数 3,260人 事業費 370,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	345,037	2,460	347,497	251,819	0	0	95,678	正規	0.20	パート	0.00
28当初予算	380,050	1,620	381,670	285,000	0	0	96,670	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	370,020	1,620	371,640	277,500	0	0	94,140	任期付	0.00	合計	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	障害支援区分認定意見書作成手数料、施設医療支払手数料	30			委託料	障害支援区分調査委託
委託料	障害支援区分調査委託	20		扶助費	施設入所支援扶助費	370,000	
扶助費	施設入所支援扶助費	380,000					
	<b>合計(A)</b>		380,050		<b>合計(B)</b>		370,020

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-10,030	<b>主な理由</b>	扶助費の減による
--------------------	---------	-------------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自立訓練(機能・生活訓練)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-036		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	240
<b>事業内容</b>	<p>身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】                  平成27年度実績 延べ利用者数 278人                  平成28年度見込 延べ利用者数 228人                  平成29年度見込 延べ利用者数 240人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	29,122	1,490	30,612	22,736	0	0	7,876	正規	0.15	非常勤	0.00
28当初予算	38,000	1,267	39,267	28,500	0	0	10,767	再任用	0.00	その他	0.05
29当初予算	28,000	1,267	29,267	21,000	0	0	8,267	任期付	0.02	合計	0.22

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業扶助費	38,000		扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業扶助費	28,000
	合計(A)		38,000		合計(B)		28,000

予算増減(B)-(A)	-10,000	主な理由	扶助費の減による
-------------	---------	------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	宿泊型自立訓練事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-037		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	訓練等給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	65
<b>事業内容</b>	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 延べ利用者数 91人 実利用人数 10人 平成28年度見込 延べ利用者数 67人 実利用人数 10人 平成29年度見込 延べ利用者数 65人 実利用人数 10人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	9,643	1,080	10,723	7,896	0	0	2,827	正規	0.10	パート	0.00
28当初予算	14,000	862	14,862	10,500	0	0	4,362	再任用	0.00	その他	0.05
29当初予算	7,000	862	7,862	5,250	0	0	2,612	任期付	0.02	合計	0.17

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費	14,000		扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費	7,000
<b>合計(A)</b>			14,000	<b>合計(B)</b>			7,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-7,000	<b>主な理由</b>	扶助費の減による
--------------------	--------	-------------	----------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	就労移行支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-038		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	訓練等給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者に対して、就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	790
<b>事業内容</b>	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 延べ利用者数 841人 平成28年度見込 延べ利用者数 824人 平成29年度見込 延べ利用者数 790人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	140,903	1,814	142,717	114,056	0	0	28,661	0.20	0.00	0.00	0.00
28当初予算	170,000	1,750	171,750	127,500	0	0	44,250	0.00	0.00	0.05	0.05
29当初予算	137,000	1,750	138,750	102,750	0	0	36,000	0.05	0.00	0.30	0.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	就労移行支援事業扶助費	170,000			扶助費	就労移行支援事業扶助費
	合計 (A)		170,000		合計 (B)		137,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-33,000	<b>主な理由</b>	扶助費の減による
---------------------	---------	-------------	----------







# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	計画相談支援給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-042		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	相談支援給付等事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害福祉サービス等の支給を希望するすべての障害者等に対して指定特定相談支援事業所の相談支援専門員が障害者等にアセスメントを行い、サービス等利用計画を作成する。 計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成29年度	人	4,200
<b>事業内容</b>	障害福祉サービス等の申請に係る障害者等にサービス等利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をするサービス利用支援及びモニタリング期間ごとにサービス等利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続サービス利用支援を行う。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 延べ利用者数 3,369人 実利用者数 1,597人 平成28年度見込 延べ利用者数 4,024人 実利用者数 1,700人 平成29年度見込 延べ利用者数 4,200人 実利用者数 1,780人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
27決算	50,880	5,050	55,930	37,129	0	0	18,801	0.46	0.10	0.00	0.10
28当初予算	70,000	4,244	74,244	52,500	0	0	21,744	0.00	0.10	0.00	0.10
29当初予算	65,000	4,244	69,244	48,750	0	0	20,494	0.13	0.79	0.00	0.79

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	計画相談支援給付費	70,000			扶助費	計画相談支援給付費
	<b>合計（A）</b>		70,000		<b>合計（B）</b>		65,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-5,000	<b>主な理由</b>	扶助費の減による
-------------------------	--------	-------------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域移行支援給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-043		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	相談支援給付等事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者または精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者に対して、本人の意向に即した、充実した地域生活を送ることができるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	実利用者数	利用した実人数	平成29年度	人	2
<b>事業内容</b>	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績      実利用者数   2人 平成28年度見込      実利用者数   1人 平成29年度見込      実利用者数   2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 <sup>ハ</sup> 介	再任用	その他
27決算	293	574	867	71	0	0	796	0.07	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	567	1,567	750	0	0	817	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,000	567	1,567	750	0	0	817	0.00	0.00	0.07	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域移行支援サービス費	1,000		扶助費	地域移行支援サービス費	1,000
<b>合計(A)</b>			1,000	<b>合計(B)</b>			1,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域定着支援給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-044		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	相談支援給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることが出来ず地域生活が不安定な障害者に対して、地域に定着して生活できるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
実利用者数	利用した実人数	平成29年度	人	10	
<b>事業内容</b>	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績	実利用者数	5人		
平成28年度見込	実利用者数	5人			
平成29年度見込	実利用者数	10人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	174	656	830	160	0	0	670	0.08	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	648	1,648	750	0	0	898	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,000	648	1,648	750	0	0	898	0.00	0.00	0.08	0.08

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	地域定着支援サービス費	1,000		扶助費	地域定着支援サービス費	1,000
	<b>合計（A）</b>		1,000		<b>合計（B）</b>		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--





# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	やむを得ない事由による措置事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-046		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
	<b>事業</b>	障害者自立支援給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる障害者等に対して、措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	実利用者数	利用した実人数	平成29年度	人	2
<b>事業内容</b>	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 実利用者数 0人 平成28年度見込 実利用者数 1人 平成29年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	410	410	0	0	0	410	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655	任期付	0.00	合計	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000			扶助費	やむを得ない事由による措置事業
	<b>合計 (A)</b>		1,000		<b>合計 (B)</b>		1,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害児通所給付等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-048		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	身体、知的又は精神に障害のある在宅の児童のうち、療育の必要が認められる者に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用件数	年間延べ利用者数	平成29年度	件	15,450
<b>事業内容</b>	①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。 ②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。 ③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。 ④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。 ⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。 ⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績 延べ利用者数 ① 4,244人 ② 389人 ③ 6,381人 ④ 68人 ⑤ 82人 ⑥ 389人				
	平成28年度見込 延べ利用者数 ① 4,350人 ② 320人 ③ 8,800人 ④ 120人 ⑤ 100人 ⑥ 330人				
	平成29年度見込 延べ利用者数 ① 4,500人 ② 400人 ③ 10,000人 ④ 100人 ⑤ 100人 ⑥ 350人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	709,320	10,692	720,012	517,350	0	0	202,662	正規	0.82	7/11/1	0.30
28当初予算	700,000	9,002	709,002	525,000	0	0	184,002	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000,042	9,002	1,009,044	750,000	0	0	259,044	任期付	0.70	合計	1.82

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	700,000			報償費	事業所説明会講師謝礼
				使用料及び賃借料	事業所説明会会場使用料	12	
				扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	1,000,000	
	<b>合計（A）</b>		700,000		<b>合計（B）</b>		1,000,042

予算増減 (B)-(A)	300,042	主な理由	利用者数の大幅な増による
-----------------	---------	------	--------------





# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(相談支援)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-051	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	地域生活支援(相談支援)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	市内在住の障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。	平成29年度	件	7,200	
<b>事業内容</b>	○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置) 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。 ・明石市基幹相談支援センター 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。 ・障害者虐待防止センター 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。				
	【相談件数】				
	平成27年度実績	来所相談 273回	電話相談 1,972回	訪問相談 516回	関係機関訪問 2,944回
	平成28年度見込	来所相談 280回	電話相談 2,470回	訪問相談 640回	関係機関訪問 3,670回
平成29年度見込	来所相談 300回	電話相談 2,500回	訪問相談 700回	関係機関訪問 3,700回	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
27決算	56,327	1,886	58,213	11,283	0	0	46,930	正規	0.28	7/11/14	0.00
28当初予算	59,000	2,268	61,268	19,500	0	0	41,768	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	54,300	2,268	56,568	22,725	0	0	33,843	任期付	0.00	合計	0.28

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>				
		59,000			54,300		

予算増減 (B)-(A)	-4,700	主な理由	委託料の減による
-----------------	--------	------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-052		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者に対して、安心安全な日常生活を営めるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用者数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者	平成29年度	人	20
<b>事業内容</b>	市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用負担、後見人の費用助成を行う。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 利用者数 8人 平成28年度見込 利用者数 15人 平成29年度見込 利用者数 20人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	643	1,830	2,473	311	0	0	2,162	正規	0.12	7/11/1	0.00
28当初予算	2,550	998	3,548	1,912	0	0	1,636	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,850	998	5,848	3,637	0	0	2,211	任期付	0.01	合計	0.13

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人等への謝礼	1,000		報償費	後見人等への謝礼	3,800
役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	750	役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050		
委託料	市長申し立て以外の後見人に対する報酬	800					
	<b>合計(A)</b>		2,550	<b>合計(B)</b>	4,850		

予算増減(B)-(A)	2,300	主な理由	市長申し立てに要する費用負担及び後見人の費用助成が増加する見込みのため。
-------------	-------	------	--------------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	手話通訳設置事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-053		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	民生費					
	<b>項</b>	社会福祉費					
	<b>目</b>	障害福祉費					
	<b>事業</b>	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野						
	1-3 障害者福祉の充実						
<b>個別計画</b>	障害者計画						
<b>事業所管課</b>		根拠法令・要綱等					
<b>自治/法定</b>		自治事務		<b>開始年度</b>	平成 9 年度		
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>						
	聴覚障害者及び音声又は言語機能障害者で手話を利用する市民が、市役所において職員とのコミュニケーションを円滑にし、手続き・相談等を支障なく行えるようする。 また、手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センターと総合福祉センター窓口等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。						
	<b>成果指標</b>						
	<b>指標名</b>		<b>考え方・定義・式</b>		<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	窓口利用者数		円滑に相談や手続きがされているかを測る。		平成29年度	件	1,800

<b>事業内容</b>	○コミュニケーションを確保し、窓口での相談や手続きを行うため、福祉事務所に週5日(9時から17時まで)専任通訳を設置する。 ○手話派遣事業のコーディネート業務を行う。 ○手話通訳者席にテレビ電話システム(タブレット端末)を設置し、3市民センター等に設置した端末画面を通じて手話を利用する市民と手話対応を行う。 ○手話通訳者に対する報償費は、勤務時間数に応じて支払う。(時給1,500円)					
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績    2,344.75 時間    3,400,390円 平成28年度見込    1,780 時間    2,671,100円 平成29年度見込    1,800 時間    2,700,000円					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
27決算	3,539	738	4,277	1,773	0	0	2,504	0.10	0.00	0.00
28当初予算	3,960	810	4,770	2,850	0	0	1,920	0.00	0.00	0.00
29当初予算	2,991	810	3,801	2,160	0	0	1,641	0.00	0.10	0.00

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額		
	報償費	手話通訳者謝礼	3,800		報償費	手話通訳者謝礼	2,880		
	旅費	研修会参加旅費	70		旅費	研修会参加旅費	70		
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	90		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金、けいわん健診負担金	41		
	<b>合計(A)</b>				3,960	<b>合計(B)</b>			2,991

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-969	<b>主な理由</b>	平成27年2月より総合福祉センターの手話通訳設置をタブレット端末での対応に変更したことによる、報償費の減のため。
--------------------	------	-------------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	手話通訳要約筆記派遣事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-054		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 7 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数	平成29年度	回	950
<b>事業内容</b>	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修  <b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 派遣回数 700回 派遣時間 1,965時間 平成28年度見込 派遣回数 810回 派遣時間 2,200時間 平成29年度見込 派遣回数 950回 派遣時間 2,850時間				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	3,689	1,558	5,247	1,723	0	0	3,524	正規	0.23	7/11/1	0.00
28当初予算	6,804	1,863	8,667	5,103	0	0	3,564	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,409	1,863	8,272	4,807	0	0	3,465	任期付	0.00	合計	0.23

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)		6,500	29年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		派遣及び研修会参加旅費	9	旅費	派遣及び研修会参加旅費		9
需用費		派遣事業事務用品等、研修会用お茶	130	需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶		125
役務費		派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	145	役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料		145
備品購入費		派遣依頼受信用FAX購入費	20				
<b>合計(A)</b>			6,804	<b>合計(B)</b>			6,409

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-395	<b>主な理由</b>	報償費の減による
--------------------	------	-------------	----------





# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(移動支援)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-057		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(移動支援)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成29年度	時間	46,000
<b>事業内容</b>	・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。 ・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円 (「身体介護を伴う」必要があると市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 利用者 385人 利用時間 37,044時間 事業費 107,829千円 平成28年度見込 利用者 430人 利用時間 43,000時間 事業費 125,000千円 平成29年度見込 利用者 460人 利用時間 46,000時間 事業費 140,000千円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	107,849	1,634	109,483	52,146	0	0	57,337	正規	0.16	アハハ	0.10
28当初予算	140,037	1,528	141,565	105,000	0	0	36,565	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	140,037	1,528	141,565	105,029	0	0	36,536	任期付	0.02	合計	0.28

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	需用費	受給者証作成費	37		需用費	受給者証作成費	37
	扶助費	ガイドヘルパー派遣費	140,000		扶助費	ガイドヘルパー派遣費	140,000
	<b>合計(A)</b>		140,037		<b>合計(B)</b>		140,037

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--





平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生訓練費等支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135003000-060	
		予算所管課	福祉部障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱		
	事業	更生訓練費等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して更生訓練費を支給し、訓練に係る負担を軽減する。 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。	平成29年度	人	1
就職支度金の利用者数	〃	平成29年度	人	10	
事業内容	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 利用者数 1人 平成28年度見込 利用者数 1人 平成29年度見込 利用者数 1人				
	②就職支度金 就労に必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。 【事業実績・見込】 平成27年度実績 利用者数 3人 平成28年度見込 利用者数 3人 平成29年度見込 利用者数 10人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	195	812	1,007	42	0	0	965	任期付	0.10	合計	0.15
28当初予算	690	665	1,355	436	0	0	919				
29当初予算	690	665	1,355	0	0	0	1,355				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	更生訓練費等の支給	690		扶助費	更生訓練費等の支給	690
合計(A)			690	合計(B)			690

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(職親委託)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-061		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(職親委託)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用者数	年間利用者数	平成29年度	人	2
<b>事業内容</b>	職親委託事業者に事業を委託して実施する。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成27年度実績 利用者数 2人 平成28年度見込 利用者数 2人 平成29年度見込 利用者数 2人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	720	916	1,636	348	0	0	1,288	0.04	0.00	0.00
28当初予算	905	584	1,489	678	0	0	811	0.00	0.00	0.00
29当初予算	905	584	1,489	678	0	0	811	0.10	0.14	0.14

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	訪問調査旅費	5		5	旅費	訪問調査旅費
委託料	職親業務委託費	900	900	委託料	職親業務委託費	900	
<b>合計(A)</b>			905	<b>合計(B)</b>			905

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(日中一時支援)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-062		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(日中一時支援)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

**目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)**  
 【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者に対して日中活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。  
 【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用回数	事業を利用した延べ回数	平成29年度	回	5,600

**事業内容**

○障害児タイムケア事業  
 ・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。  
 ・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)  
 ・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。  
 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。  
 【事業実績・見込】  
 平成27年度実績 利用者 64人 利用回数 4,152回 事業費 30,450千円  
 平成28年度見込 利用者 70人 利用回数 4,400回 事業費 31,000千円  
 平成29年度見込 利用者 80人 利用回数 4,600回 事業費 32,000千円

○日帰りショートステイ事業  
 ・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。  
 ・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)  
 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。  
 【事業実績・見込】  
 平成27年度実績 利用者 44人 利用回数 978回 事業費 2,873千円  
 平成28年度見込 利用者 45人 利用回数 1,000回 事業費 3,000千円  
 平成29年度見込 利用者 50人 利用回数 1,000回 事業費 3,000千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	33,397	1,498	34,895	16,117	0	0	18,778	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	42,000	1,799	43,799	31,500	0	0	12,299	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	35,000	1,799	36,799	26,250	0	0	10,549	任期付	0.10	合計	0.29

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							28年度当初予算事業費明細
扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	42,000		扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	35,000	
<b>合計(A)</b>			42,000	<b>合計(B)</b>			35,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-7,000	<b>主な理由</b>	扶助費の減による
--------------------	--------	-------------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(福祉ホーム)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-063		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱			
	<b>事業</b>	地域生活支援(福祉ホーム)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
市内居住の施設利用者延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。	平成29年度	人	12	
<b>事業内容</b>	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績 1か所 (対象者 1人) 市内居住の施設利用者 年間延人数 3人				
	平成28年度見込 1か所 (対象者 1人) 市内居住の施設利用者 年間延人数 12人				
平成29年度見込 1か所 (対象者 1人) 市内居住の施設利用者 年間延人数 12人					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	52	992	1,044	25	0	0	1,019	0.09	0.00	0.05	0.00
28当初予算	170	819	989	128	0	0	861	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	250	819	1,069	187	0	0	882	0.00	0.00	0.14	0.14

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		170		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		170		<b>合計(B)</b>		250

<b>予算増減(B)-(A)</b>	80	<b>主な理由</b>	補助金の増による
--------------------	----	-------------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	広報等発行事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-064		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	平成29年度	部	7,000
点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	平成29年度	部	140	
<b>事業内容</b>	○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績	冊子発行部数	活字版 7,500冊	点字版 40セット	音訳版 100セット
	平成28年度実績	冊子発行部数	活字版 7,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット
	平成29年度見込	冊子発行部数	活字版 7,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	923	3,286	4,209	102	0	0	4,107	正規	0.23	7/11/1	0.00
28当初予算	1,076	2,423	3,499	207	0	0	3,292	再任用	0.05	その他	0.00
29当初予算	1,032	2,423	3,455	207	0	0	3,248	任期付	0.15	合計	0.43

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	800			需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	276		委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	276	
<b>合計(A)</b>			1,076	<b>合計(B)</b>			1,032

予算増減 (B)-(A)	-44	主な理由	需用費の減のため
-----------------	-----	------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	手話要約等養成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-065		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱			
	<b>事業</b>	地域生活支援(社会参加促進)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	養成講座修了者数	講座の修了者数	平成29年度	人	80
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点訳ボランティア養成講座</li> <li>・朗読(音声訳)ボランティア養成講座</li> <li>・手話ボランティア養成講座</li> <li>・要約筆記ボランティア養成講座</li> <li>・手話通訳者養成講座</li> <li>・要約筆記者養成講座</li> </ul>				
	【事業実績・見込】				
	平成27年度実績 修了者数 73人				
	平成28年度見込 修了者数 85人				
	平成29年度見込 修了者数 80人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	1,910	1,640	3,550	940	0	0	2,610	正規	0.23	非常勤	0.00
28当初予算	2,450	1,863	4,313	1,837	0	0	2,476	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,200	1,863	4,063	1,650	0	0	2,413	任期付	0.00	合計	0.23

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託	2,450		2,200	委託料	手話通訳等奉仕員養成業務委託
<b>合計(A)</b>			2,450	<b>合計(B)</b>			2,200

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-250	<b>主な理由</b>	委託料の減による
--------------------	------	-------------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	啓発・地域活動等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-068		
		予算所管課	福祉部障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者の理解を深めるための研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	○理解促進研修・啓発事業 地域住民等の障害者に対する理解を深めるため、文化・芸術・スポーツ行事の開催及び広報活動等の研修・啓発事業を実施する。				
	○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援する。				
	事業の実施を明石障がい者地域生活ケアネットワーク(135Eネット)に委託する。 実施内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニバーサルフットボール大会(障害の有無の隔てなく、サッカーを通じて交流)の開催</li> <li>・ふれあいヨット体験交流会の開催</li> <li>・アートシップ(アートを通じた障害のある方の豊かな個性の表現活動と、ユニバーサル社会の実現を目指す作品展)の開催</li> <li>・バザーの開催 など</li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
27決算	743	1,114	1,857	332	0	0	1,525	正規	0.23	7/11/1	0.00
28当初予算	1,500	1,863	3,363	1,125	0	0	2,238	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,500	1,863	3,363	1,125	0	0	2,238	任期付	0.00	合計	0.23

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料	1,500		委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料	1,500
<b>合計(A)</b>			1,500	<b>合計(B)</b>			1,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自動車運転免許取得助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-066		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 9 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱			
	<b>事業</b>	自動車運転免許取得助成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 1年以上市内在住の障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳）所持者で、指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者に対して、自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、障害者の就労と行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請件数	申請があった件数	平成29年度	件	15
助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。	平成29年度	千円	1,500

**事業内容**  
 障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。

【事業実績・見込】

平成27年度実績	申請件数	7件	助成額	700,000円
平成28年度見込	申請件数	10件	助成額	1,000,000円
平成29年度見込	申請件数	15件	助成額	1,500,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	700	526	1,226	339	0	0	887	正規	0.06	7/11 外	0.00
28当初予算	1,500	520	2,020	1,125	0	0	895	再任用	0.01	その他	0.00
29当初予算	1,500	520	2,020	0	0	0	2,020	任期付	0.00	合計	0.07

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
							28年度当初予算事業費明細
<b>合計（A）</b>			1,500	<b>合計（B）</b>			1,500

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--



平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135005000-001
		予算所管課	福祉部発達支援課		
		連絡先	(078)918-5174		
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		
	款	民生費	連絡先		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 24 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、児童福祉法	
	事業	発達支援一般事務事業			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発達支援に関する事業の一般事務を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	発達支援課の事業運営に必要な調整を行い、庶務一般を円滑に行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	80	6,560	6,640	0	0	0	6,640	0.80	0.00	0.00	0.00
28当初予算	127	6,480	6,607	0	0	0	6,607	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	90	6,480	6,570	0	0	0	6,570	0.00	0.00	0.80	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	50		20	旅費	近接地旅費
需用費	事務用品、図書	40	30	需用費	事務用品	30	
使用料及び賃借料	コピー使用料	37	40	使用料及び賃借料	コピー使用料	40	
合計（A）			127	合計（B）			90

予算増減 (B)-(A)	-37	主な理由	旅費の見直しによる減額。
-----------------	-----	------	--------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	発達支援センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-002		
		<b>予算所管課</b>	福祉部発達支援課				
		<b>連絡先</b>	(078)945-0290				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則			
	<b>事業</b>	発達支援センター管理運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	発達障害児者等に対して相談、助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	面接相談＋巡回相談	平成29年度	件	1,380
研修会開催回数および参加人員	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。	平成29年度	回 人	60 1,100	
<b>事業内容</b>	①相談支援 ・面接相談：相談員8名（指導主事・保健師・臨床心理士ほか）により、幼児から成人までの生活、教育、就労など全般の相談を行う。 平成27年度 1,219件（就学前200件 小学生490件 中学生151件 高校生75件 成人303件） 平成28年度見込 1,100件（就学前140件 小学生500件 中学生130件 高校生80件 成人250件） 平成29年度見込 1,200件（就学前160件 小学生530件 中学生150件 高校生80件 成人280件） ・巡回相談：必要に応じて学校、幼稚園、保育所などを巡回・訪問し、子どもの観察を行い、教職員等からの相談に対応している。 平成27年度 182件 平成28年度見込 170件 平成29年度見込 180件				
	②研修会・啓発活動 発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるため、保育所や幼稚園等の先生を対象とした「おひさま研修会」、保護者や福祉関係者を対象とした「啓発研修会」等を企画・開催しているほか、発達障害に関する情報を収集し、図書の貸し出しやホームページによる啓発を行っている。 平成27年度 45回開催 1,076人参加 平成28年度見込 60回開催 1,100人参加 平成29年度見込 60回開催 1,100人参加				
	③関係機関との連携 ・兵庫教育大学との連携 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニングを実施している。また、処遇困難ケース等に対する課題解決策や支援策についての助言、指導を受けている。 ・地域自立支援協議会専門部会等 平成27年度・平成28年度 しごと部会、子ども部会に参加 平成29年度 しごと部会、子ども部会に引き続き参加 ・連携事業 障害者就労・生活支援センター「あく」と共同で、ふれあいサークル（ソーシャルスキルトレーニング）を開催している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10/11	再任用	その他
27決算	5,570	54,760	60,330	0	0	0	60,330	正規	5.30	7/10/11	0.00
28当初予算	6,860	54,930	61,790	0	0	0	61,790	再任用	2.00	その他	0.00
29当初予算	6,820	54,930	61,750	0	0	0	61,750	任期付	2.00	合計	9.30

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼ほか	370	報償費	研修会講師謝礼ほか	370
旅費	近接地旅費、研修参加旅費	500	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	438
需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕料	804	需用費	消耗品費、印刷費、施設修繕料	811
役務費	電話使用料、傷害保険料	319	役務費	電話使用料、傷害保険料	334
委託料	相談業務等委託	4,544	委託料	相談業務等委託	4,544
その他	コピー使用料、研修参加負担金	323	その他	コピー使用料、研修参加負担金	323
<b>合計（A）</b>		6,860	<b>合計（B）</b>		6,820

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-40	<b>主な理由</b>	研修会参加旅費の見直しによる旅費の減
-------------------------	-----	-------------	--------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 知的障害児通園療育施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135005000-003		
		予算所管課		福祉部発達支援課			
		連絡先		(078)918-5174			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令 ・要綱等		児童福祉法、明石市立知的障害児通園療育施設条例、同条例施行規則		
	事業	知的障害児通園療育施設管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																																
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市立知的障害児通園療育施設あおぞら園・きらきらに通園する児童及び保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う支援を図る。</li> <li>・保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者が自分らしく生き生きと主体的に地域で生活できる支援を図る。</li> </ul>																																																
	成果指標																																																
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																																												
	保育所等訪問件数	保育所等訪問支援事業における訪問回数	平成29年度	回	100																																												
福祉サービス等利用計画作成件数	障害児相談支援事業における福祉サービス等利用計画作成件数	平成29年度	件	200																																													
事業内容	<p>知的発達に支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作や知識技能の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。児童発達支援センターあおぞら園(定員30名)では送迎バスによる児童単独通園、児童発達支援事業きらきら(定員10人/1日)では保護者付添いの児童通園により指定管理者が療育を実施している。</p> <p>あおぞら園では平成25年4月1日に福祉型児童発達支援センターの本指定を受け、平成26年度から地域支援機能として「保育所等訪問支援」及び「障害児相談支援」事業を行っている。</p> <p>【実績・見込】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度(見込)</th> <th>平成29年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童発達支援センターあおぞら園</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  《通所契約園児》</td> <td>33人</td> <td>30人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>  通所利用者延人数</td> <td>7,009人</td> <td>6,200人</td> <td>6,200人</td> </tr> <tr> <td>  《保育所等訪問支援事業》</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    訪問回数</td> <td>59回</td> <td>80回</td> <td>100回</td> </tr> <tr> <td>  《障害児相談支援事業》</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>    計画作成件数</td> <td>144件</td> <td>160件</td> <td>200件</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援事業きらきら</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  《通所契約園児》</td> <td>46人</td> <td>50人</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>  利用者延人数</td> <td>1,662人</td> <td>1,500人</td> <td>1,700人</td> </tr> </tbody> </table>						平成27年度	平成28年度(見込)	平成29年度(見込)	児童発達支援センターあおぞら園				《通所契約園児》	33人	30人	30人	通所利用者延人数	7,009人	6,200人	6,200人	《保育所等訪問支援事業》				訪問回数	59回	80回	100回	《障害児相談支援事業》				計画作成件数	144件	160件	200件	児童発達支援事業きらきら				《通所契約園児》	46人	50人	50人	利用者延人数	1,662人	1,500人	1,700人
		平成27年度	平成28年度(見込)	平成29年度(見込)																																													
	児童発達支援センターあおぞら園																																																
	《通所契約園児》	33人	30人	30人																																													
	通所利用者延人数	7,009人	6,200人	6,200人																																													
	《保育所等訪問支援事業》																																																
	訪問回数	59回	80回	100回																																													
	《障害児相談支援事業》																																																
	計画作成件数	144件	160件	200件																																													
	児童発達支援事業きらきら																																																
《通所契約園児》	46人	50人	50人																																														
利用者延人数	1,662人	1,500人	1,700人																																														
引き続きあおぞら園・きらきらの通所事業の児童及び保護者に必要な支援を行ない、地域支援機能の充実に努める。																																																	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他
27決算	31,393	4,920	36,313	0	0	0	36,313	正規	0.60	非常勤	0.00
28当初予算	32,859	4,860	37,719	0	0	0	37,719	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	32,850	4,860	37,710	0	0	0	37,710	任期付	0.00	合計	0.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	32,859		委託料	知的障害児通園療育施設指定管理料	32,850
合計(A)			32,859	合計(B)			32,850

予算増減 (B)-(A)	-9	主な理由	指定管理料の見直しによる委託料の減
-----------------	----	------	-------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	木の根学園運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135003000-069		
		<b>予算所管課</b>	福祉部障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 49 年度	
	<b>目</b>	木の根学園費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則			
	<b>事業</b>	木の根学園運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理	○			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常の生活を支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	平成29年度	%	90
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	平成29年度	%	95	
<b>事業内容</b>	○指定管理者制度による運営 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園の運営を行っている。また、障害者の安定した地域生活をさらに支援するため、平成28年4月に短期入所施設を開設した。 指定管理者：社会福祉法人 明桜会 【事業実績・見込】 平成27年度実績 指定管理料 71,492,653円 平成28年度見込 指定管理料 68,530,851円 平成29年度見込 指定管理料 68,530,851円				
	○木の根学園事務所棟リース リース契約による事務所(管理)棟の建設により、木の根学園のたんぼぼ工房とひまわり工房の事務所を集約し、利用者支援スペースの拡張を行った。これにより、木の根学園の生活介護事業の定員増を行い、重度者支援への充実を図った。(平成24年10月から 5年間のリース契約) ※平成24～26年度までは、木の根学園整備事業において当該費用を計上し、平成27年度からは、木の根学園運営事業において計上 【事業実績・見込】 平成27年度実績 賃借料 17,388千円 平成28年度見込 賃借料 17,388千円 平成29年度見込 賃借料 8,694千円(平成29年9月分まで)(リース終了後、市へ無償譲渡)				
	○木の根学園短期入所棟リース 介護者が病気を患った時などに知的障害者が短期入所できる短期入所施設を平成28年4月に開設 建物は平成28年4月から平成33年3月まで(5年間)のリース契約、リース期間終了後は市へ無償譲渡 ※平成28年度は、「木の根学園整備事業」において当該予算を計上、平成29年度からは、「木の根学園運営事業」において計上 【事業実績・見込】				
	○木の根学園短期入所施設5年間リース 平成28年度見込 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円 平成29年度見込 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10/1	その他	
27決算	88,881	1,312	90,193	0	0	0	90,193	正規	0.18	7/10/1	0.00
28当初予算	88,919	1,458	90,377	0	0	91	90,286	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	97,410	1,458	98,868	0	0	91	98,777	任期付	0.00	合計	0.18

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
	使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟リース	17,388		使用料及び賃借料	木の根学園事務所棟・短期入所施設棟リース	25,879
<b>合計(A)</b>		88,919	<b>合計(B)</b>		97,410		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	8,491	<b>主な理由</b>	木の根学園短期入所棟リースにかかる費用を「木の根学園整備事業」から移したことによる使用料及び賃借料の増
--------------------	-------	-------------	---



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-011				
		予算所管課	福祉部福祉総務課						
		連絡先	(078)918-5025						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度			
	目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則					
	事業	遺家族等援護事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>		<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	戦没者追悼式	追悼式参加者数		平成29年度	人	180
<b>事業内容</b>	①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務(県へ進達、国債の受け渡し)を行う。 ②追悼式を実施する。 ③遺族会、原爆被害者の会へ運営のための補助を行う。					
	<事業実績>					
	県へ進達件数					
	①27年度実績	900件	28年度実績	380件	29年度見込	約200件
	追悼式参加者数					
②27年度実績	184人	28年度実績	114人	29年度見込	約150人	
運営補助金額						
③27年度実績	456,000円	28年度実績	456,000円	29年度見込	520,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	1,996	12,230	14,226	132	0	0	14,094	正規	0.80	7/11/1	1.00
28当初予算	2,247	8,620	10,867	0	0	0	10,867	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,209	8,620	10,829	0	0	0	10,829	任期付	0.10	合計	1.90

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	追悼式司会者謝礼	100		報償費	追悼式司会者謝礼	23
旅費	行事参加近接地旅費	6	旅費	行事参加近接地旅費	6		
需用費	追悼式生花、事務用品	723	需用費	追悼式生花、事務用品	780		
使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	750	使用料及び賃借料	追悼式会場使用料	668		
負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	663	負担金補助及び交付金	遺族会他補助金	727		
役務費	追悼式用傷害保険	5	役務費	追悼式用傷害保険	5		
<b>合計(A)</b>			2,247	<b>合計(B)</b>			2,209

予算増減(B)-(A)	-38	主な理由	会場使用料の見込み減のため
-------------	-----	------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民年金事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135001000-012		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5070				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度	
	目	国民年金事務費	根拠法令・要綱等	国民年金法			
	事業	国民年金事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 健全な国民生活の維持及び向上を図るため、法定受託に基づいて、拠出制国民年金及び福祉年金の事務を行う。すべての市民が年金を受給できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適用の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成29年度	件数/職員 (一人当たり)	925
免除の受付等	事務は効率的に行われているか。	平成29年度	件数/職員 (一人当たり)	1012

事業内容

活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
適用	受給権を確保するため、国民年金被保険者の資格異動を適切に処理する。	7431	7400	7200
免除	受給権を確保するため、国民年金被保険者に対し、国民年金保険料免除の申請を適切に処理する。	8161	8100	8000
裁定	国民年金被保険者の裁定請求を受け付ける。	176	160	160

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	再任用	その他
27決算	6,816	31,000	37,816	64,035	0	0	-26,219	正規	2.00	2/1/1	0.00
28当初予算	7,346	31,000	38,346	31,676	0	0	6,670	再任用	2.00	その他	0.00
29当初予算	18,157	31,000	49,157	64,686	0	0	-15,529	任期付	3.50	合計	7.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	75		旅費	兵庫県国民年金協議会等派遣旅費	75
需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,876	需用費	国民年金パンフレット等消耗品費	2,896		
役務費	免除申請書等郵便料他	790	役務費	免除申請書等郵便料他	893		
委託料	被保険者データ入力委託料、情報システム再構築・運用業務委	3,218	委託料	適用関係届出書の電子媒体化、被保険者データ入力委託料等	13,938		
使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	332	使用料及び賃借料	コピー使用料、国民年金被保険者情報照会端末賃借料	300		
その他	研修会参加負担金等	55	その他	研修会参加負担金等	55		
合計(A)			7,346	合計(B)			18,157

予算増減(B)-(A)	10,811	主な理由	届出報告書の電子媒体化(追加)の委託による交付金の増 番号制度導入による年金システムの改修の委託による増
-------------	--------	------	---

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	厚生館管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125002000-005		
		<b>予算所管課</b>	コミュニティ推進部人権推進課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5024				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 46 年度	
	<b>目</b>	厚生館費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法・隣保館設置運営要綱・明石市立厚生館条例・明石市立厚生館条例施行規則			
	<b>事業</b>	厚生館管理運営事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-4 人権の尊重・共生社会の推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	人権施策推進方針		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	同和問題をはじめとする人権課題の解決に向け、人権啓発、住民交流の拠点として、また地域社会全体の中で開かれたセンターとして事業を行い、福祉の向上と人権意識の高揚、住民交流の促進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	厚生館利用人数	人権啓発や福祉・住民交流の拠点である館の利用人数を福祉や人権啓発向上の度合いを計る指標とする。	平成29年度	人	67,000
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>
	厚生館の管理運営	厚生館を管理運営するための保守点検委託や修繕等を行う。	開館日数308日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)	開館日数310日 (7館平均)
	相談事業	人権、福祉、生活相談などの相談に対し、必要に応じて関係機関と連携するなど対応していく。	相談件数432件	相談件数400件	相談件数400件
	交流促進事業などの実施	福祉の向上や人権啓発の促進、住民交流の活性化のための各種事業を行い、同和問題をはじめあらゆる人権課題の解消を図る。	開催回数 5,059回	開催回数 5,100回	開催回数 5,100回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	7/1/1	その他
27決算	44,667	41,020	85,687	27,203	0	90	58,394	正規	2.10	7/1/1	0.00
28当初予算	48,599	40,810	89,409	27,285	0	2,957	59,167	再任用	7.00	その他	0.00
29当初予算	99,577	40,810	140,387	27,119	0	52,506	60,762	任期付	0.00	合計	9.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	厚生館嘱託員等報酬	26,395		報酬	厚生館嘱託員等報酬	27,979
報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,214	報償費	厚生館事業等講師謝礼	4,000		
需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,250	需用費	事業用及び施設管理用消耗品、修繕料、光熱水費等	9,158		
委託料	警備、清掃委託、施設設計委託等	4,383	委託料	警備、清掃委託等	1,650		
使用料及び賃借料	バス借上料、ケーブルTV使用料等	1,296	工事請負費	上西厚生館エレベーター棟設置ほか工事	52,400		
その他	旅費、役務費、負担金、備品購入費	3,061	その他	旅費、役務費、負担金、使用料及び賃借料、備品購入費	4,390		
<b>合計 (A)</b>			48,599	<b>合計 (B)</b>			99,577

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	50,978	<b>主な理由</b>	上西厚生館エレベーター棟設置ほか工事費の増による
---------------------	--------	-------------	--------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	総合福祉センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-013		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5025				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	総合福祉センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則			
	<b>事業</b>	総合福祉センター管理運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理	○		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成29年度	%	41
総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	平成29年度	人	78,000	
<b>事業内容</b>	①貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成27年度実績 ・利用回数 5,172回 稼働率41.3% ・利用人数 78,015人 利用率59.4%				
	平成28年度実績(12月現在) ・利用回数 4,039回 稼働率41.8% ・利用人数 59,067人 利用率59.5%				
	平成29年度見込み ・利用回数 5,200回 稼働率41.0% ・利用人数 78,000人 利用率60.0%				
	②施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。 ・専門業者へ委託の主な業務 電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務 施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。				
	③自主運営業務 あかしボランティアフェスタ開催事業 市内ボランティア組織及びその活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。 障がい者団体活動広報支援事業 NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。 障がい者事務所支援事業 1階ロビーで障がい者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。 交流事業 様々な人たちとの交流を深めるため、障がい者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	73,270	4,230	77,500	0	0	2,485	75,015	0.30	0.40	0.00	0.00
28当初予算	93,187	3,820	97,007	0	0	294	96,713	0.40	0.00	0.00	0.00
29当初予算	92,384	3,820	96,204	0	0	345	95,859	0.00	0.00	0.70	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	委託料
	備品購入費	モーター駆動式 全自動プールロボット	803				
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>				
		93,187			92,384		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-803	<b>主な理由</b>	備品購入が完了した為
--------------------	------	-------------	------------





# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-015		
		<b>予算所管課</b>	福祉部福祉総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5025				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度	
	<b>目</b>	ふれあいプラザ費	<b>根拠法令・要綱等</b>	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則			
	<b>事業</b>	ふれあいプラザあかし西管理運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>			委託	指定管理	○		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等 に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	平成29年度	%	63
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	平成29年度	人	95,000	
<b>事業内容</b>	①自主事業 (わくわくサマーフェスタ) 障がい者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回/年) (さざなみコンサート) 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回/月)				
	②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業 生きがいつくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。				
	③地域福祉活動推進事業 福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。				
	④健康づくり事業 市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。				
	⑤子育て支援事業 親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。 プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。				
	⑥貸館業務 貸館申込受付、利用料徴収等の実施。 (参考) 平成27年度実績                      平成28年度実績(12月現在)                      平成29年度見込み 稼働率 62.2%                      稼働率 62.7%                      稼働率 63.0% 利用率 89.2%                      利用率 90.3%                      利用率 90.0%				
	⑦施設維持管理業務 施設の適切な維持管理を実施。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	125,082	2,930	128,012	6,114	0	741	121,157	0.10	0.00	0.00	0.00
28当初予算	129,707	2,520	132,227	6,114	0	631	125,482	0.50	0.00	0.00	0.00
29当初予算	165,191	2,520	167,711	6,452	35,800	728	124,731	0.00	0.00	0.60	0.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	129,391		委託料	指定管理料、光熱水費等精算料	129,391
	報償費	指定管理者選定委員会委員報酬	280	工事請負費	ふたみ総合支援センターほか設置工事	35,800	
	需用費	指定管理者選定委員会委員食糧費	6				
	使用料及び賃借料	指定管理者選定委員会委員会議室使用料	30				
	<b>合計(A)</b>		129,707	<b>合計(B)</b>		165,191	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	35,484	<b>主な理由</b>	ふたみ総合支援センター設置工事の為
--------------------	--------	-------------	-------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高年福祉一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-002		
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 38 年度	
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法			
	<b>事業</b>	高齢者福祉事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	678	330	1,008	0	0	0	1,008	0.03	0.00	0.00	0.00
28当初予算	781	347	1,128	0	0	0	1,128	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	848	347	1,195	0	0	0	1,195	0.04	0.00	0.00	0.07

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県庁ほか近接地旅費	20		旅費	県庁ほか近接地旅費	20
需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	399	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	416		
使用料及び賃借料	コピー使用料	350	使用料及び賃借料	コピー使用料	400		
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12		
<b>合計(A)</b>			781	<b>合計(B)</b>			848

<b>予算増減(B)-(A)</b>	67	<b>主な理由</b>	コピー使用料の単価増による
--------------------	----	-------------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	シルバー人材センター運営費補助事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-003		
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 56 年度	
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
	<b>事業</b>	シルバー人材センター運営費補助事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	会員数	シルバー人材センターの会員数	平成29年度	人	1400
<b>事業内容</b>	高齢者の就業機会の増大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するためシルバー人材センターに対して補助を行う。 【シルバー人材センターの事業】 ①高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高齢者の就業に関する調査及び研究 ③高齢者に対する就業相談の実施 ④高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 【会員数】 平成27年度実績 1,317人 平成28年度見込み 1,400人 平成29年度見込み 1,400人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	15,130	1,344	16,474	0	0	0	16,474	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	14,640	1,296	15,936	0	0	0	15,936	任期付	0.00	合計	0.16
29当初予算	13,671	1,296	14,967	0	0	0	14,967				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	備品購入費	空調機改修	1,000			需用費	AEDパッド交換
負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640		負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	13,640	
	<b>合計 (A)</b>		14,640		<b>合計 (B)</b>		13,671

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-969	<b>主な理由</b>	備品購入費の減
---------------------	------	-------------	---------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	要援護者システム協議会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-004		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	要援護者地域包括ケアシステム設置要領			
	事業	要援護者システム協議会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	保健医療福祉に関する施策を円滑かつ効果的に進めることができるよう、保健医療福祉の関係機関から構成されるシステム協議会を設置・運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
システム協議会開催回数	システム協議会の開催回数	平成29年度	回	1	
<b>事業内容</b>	1 概要 関係機関の代表者等から成るシステム協議会は、専門部会（明石市要援護者地域包括ケアシステムの会議体のひとつ）の報告等を受け、要援護者やその家族等に係る地域課題を検討する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	7/11/1	0.00
27決算	81	84	165	0	0	0	165	正規	0.20	7/11/1	0.00
28当初予算	152	1,776	1,928	0	0	0	1,928	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	152	1,776	1,928	0	0	0	1,928	任期付	0.06	合計	0.26

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	委員謝礼	138		報償費	委員謝礼	138
需用費	消耗品、会議用茶	4	需用費	消耗品、会議用茶	4		
使用料及び賃借料	会議室使用料	10	使用料及び賃借料	会議室使用料	10		
<b>合計（A）</b>			152	<b>合計（B）</b>			152

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-005		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則			
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、設置認可・指定を行う県に進達する事業者を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数／整備計画数 × 100	平成29年度	%	100

**事業内容**  
 高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会において、事業者の選定を行う。  
**【選定委員会開催回数】**  
 平成27年度実績 3回  
 平成28年度実績 3回  
 平成29年度見込み 3回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	212	2,740	2,952	0	0	0	2,952	0.34	0.00	0.00	0.00
28当初予算	360	2,754	3,114	0	0	0	3,114	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	407	2,754	3,161	0	0	0	3,161	0.00	0.00	0.34	0.00

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							28年度当初予算事業費明細
報償費	選定委員会委員謝礼	317		報償費	選定委員会委員謝礼	337	
旅費	県庁ほか近接地旅費	10		旅費	県庁ほか近接地旅費	15	
需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	14		需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	15	
役務費	郵送料	9		役務費	郵送料	9	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	10		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	31	
<b>合計(A)</b>			360	<b>合計(B)</b>			407

予算増減 (B)-(A)	47	主な理由	使用料の増
-----------------	----	------	-------







# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	低所得利用者対策(社会福祉法人)	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	013520000-008		
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱			
	<b>事業</b>	介護保険低所得利用者負担対策事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	低所得利用者 低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
軽減制度を実施する社会福祉法人等の数	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)	平成29年度	%	100	
<b>事業内容</b>	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p> <p>平成27年度実績      3法人    191,027円 (軽減対象者数34人、生活保護分16人)                  平成28年度見込み    6法人    560,198円 (軽減対象者数 33人、生活保護分 13人)                  平成29年度予算      600,000円</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	191	840	1,031	0	0	0	1,031	正規	0.10	パート	0.00
28当初予算	704	810	1,514	528	0	0	986	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	705	810	1,515	527	0	0	988	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	46		需用費	消耗品費、印刷製本費	46
役務費	郵便料	52	役務費	郵便料	52		
使用料及び賃借料	コピー使用料	6	使用料及び賃借料	コピー使用料	7		
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	600	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	600		
<b>合計(A)</b>			704	<b>合計(B)</b>			705

<b>予算増減(B)-(A)</b>		1	<b>主な理由</b>	コピー使用料の増
--------------------	--	---	-------------	----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	訪問介護等利用者負担額助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-009		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱			
	<b>事業</b>	介護保険低所得利用者負担対策事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者 上記の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。				
	平成27年度実績      0人 平成28年度見込み    0人 平成29年度見込み    16人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	0	420	420	0	0	0	420	正規	0.05	7/11/1	0.00
28当初予算	123	405	528	92	0	0	436	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	146	405	551	108	0	0	443	任期付	0.00	合計	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	1		需用費	消耗品費	1
役務費	郵便料、手数料	6	役務費	郵便料、手数料	6		
使用料及び賃借料	コピー使用料	1	使用料及び賃借料	コピー使用料	1		
扶助費	介護給付費	115	扶助費	介護給付費	138		
<b>合計(A)</b>			123	<b>合計(B)</b>			146

<b>予算増減(B)-(A)</b>	23	<b>主な理由</b>	利用者への給付費の増
--------------------	----	-------------	------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者地域活動推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-010		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計		<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	民生費		<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	老人福祉費		<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度 不明	
	<b>目</b>	老人福祉総務費		<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領		
	<b>事業</b>	高齢者地域活動推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 各小学校区で高年クラブの地域活動を推進し、高年クラブの活性化や充実を図り、高齢社会への的確な対応に努めていく。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**  
 明石市高年クラブ連合会に地域活動推進コーディネーター(1名)を配置し、小学校区における地域活動の推進、各高年クラブの円滑運営のための業務を委託。  
 ○主な業務  
 ・ボランティア活動及び友愛活動の推進  
 ・スポーツ振興及び文化教養活動の推進など

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	正規	0.09	7/11/1	0.00
28当初予算	2,600	729	3,329	0	0	2,600	729	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,600	729	3,329	0	0	2,600	729	任期付	0.00	合計	0.09

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	2,600		委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	2,600
<b>合計(A)</b>			2,600	<b>合計(B)</b>			2,600

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	敬老月間推進(敬老金支給)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-011				
		<b>予算所管課</b>	福祉部 老年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 43 年度			
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市敬老金支給条例					
	<b>事業</b>	敬老月間推進事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	当該年に7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人に対し、敬老金を支給することにより、敬老の意を表し、福祉の増進に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
支給者数	敬老金の支給者数	平成29年度	人	4100	
<b>事業内容</b>	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老金を支給する。 【支給者数】 平成27年度実績 3,815人 平成28年度見込み 3,690人 平成29年度見込み 4,100人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	25,639	5,580	31,219	0	0	0	31,219	正規	0.59	7/11/1	0.50
28当初予算	25,397	6,329	31,726	0	0	0	31,726	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	28,185	6,329	34,514	0	0	0	34,514	任期付	0.25	合計	1.34

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	敬老金	24,900		24,900	報償費	敬老金
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	190	190	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	155	
委託料	敬老金支給事務委託料	307	307	委託料	敬老金支給事務委託料	330	
<b>合計(A)</b>			25,397	<b>合計(B)</b>			28,185

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,788	<b>主な理由</b>	敬老金支給対象者増加のため
--------------------	-------	-------------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	敬老月間推進(敬老会開催)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-012		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 27 年度	
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱			
	<b>事業</b>	敬老月間推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体(①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等)に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	平成29年度	校区	29
<b>事業内容</b>	○補助対象事業 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。				
	○補助対象経費 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)				
	○補助金額 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。				
	【補助金交付実績】				
	平成27年度実績	7,316千円			
	平成28年度見込み	8,700千円			
	平成29年度見込み	8,700千円			
	【開催校区数】				
	平成27年度実績	29校区			
	平成28年度見込み	29校区			
平成29年度見込み	29校区				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.61	7/11 外	0.00
27決算	7,399	5,670	13,069	0	0	0	13,069	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	8,808	5,487	14,295	0	0	0	14,295	任期付	0.21	合計	0.82
29当初予算	8,806	5,487	14,293	0	0	0	14,293				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	98		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等	98
使用料及び賃借料	会場使用料	10	使用料及び賃借料	会場使用料	8		
負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700		
<b>合計(A)</b>			8,808	<b>合計(B)</b>			8,806

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-2	<b>主な理由</b>	敬老会補助金説明会会場使用料減のため
--------------------	----	-------------	--------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-013		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 老年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度	
	<b>目</b>	老人福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法			
	<b>事業</b>	敬老月間推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	当該年に80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	平成29年度	人	1100	
<b>事業内容</b>	写真業者に委託し、コミセン等市内約20会場で撮影。 平成22年度から、長寿写真の撮影方法について、対象者を含む複数(4人まで)でも撮影ができるように見直し。また、平成26年度の敬老会開催事業の見直しに併せて、長寿写真の配付方法についても見直しを行い、地域が自主的に開催する敬老会の贈呈式又は最寄のコミセン等での配付に改めた。 【撮影者数】 平成27年度実績 938人 平成28年度実績 963人 平成29年度見込み 1,100人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	1,424	7,822	9,246	0	0	0	9,246	正規	0.60	7/11/1	0.00
28当初予算	1,835	7,434	9,269	0	0	0	9,269	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,826	7,434	9,260	0	0	0	9,260	任期付	0.99	合計	1.59

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	5		3	旅費	近接地旅費
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	220	220	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	220	
委託料	長寿写真撮影委託	1,600	1,600	委託料	長寿写真撮影委託	1,600	
使用料及び賃借料	撮影会場使用料	10	3	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3	
<b>合計(A)</b>			1,835	<b>合計(B)</b>			1,826

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-9	<b>主な理由</b>	撮影会場の見直しによる使用料の減
--------------------	----	-------------	------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成) 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-014			
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱				
	事業	高年クラブ活動促進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民) 会員が行う多様な社会活動に対して助成する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	平成29年度	人	10140
<b>事業内容</b>	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。				
	①適合クラブ(30人以上) 年96,000円(国・県・市各1/3)				
	・老人クラブ助成事業 年42,000円				
	・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円				
	・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年12,000円(年6,000円:市単)				
	②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単)				
	③明石市高年クラブ連合会				
	一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)				
	【会員数】				
	平成27年度実績	10,215人			
平成28年度見込み	10,400人				
平成29年度見込み	10,140人				
【適合クラブ数】					
平成27年度実績	204クラブ				
平成28年度見込み	204クラブ				
平成29年度見込み	205クラブ				
【小規模クラブ数】					
平成27年度実績	1クラブ				
平成28年度見込み	3クラブ				
平成29年度見込み	2クラブ				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	20,685	5,020	25,705	12,944	0	0	12,761	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	21,493	5,045	26,538	13,337	0	0	13,201	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	21,220	5,045	26,265	13,163	0	0	13,102	任期付	0.85	合計	1.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	8		旅費	近接地旅費	2
	需用費	消耗品費(事務用品)	10		需用費	消耗品費(事務用品)	10
	使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100		使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100
	負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,375		負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,108
	<b>合計(A)</b>		21,493		<b>合計(B)</b>		21,220

予算増減(B)-(A)	-273	主な理由	高年クラブ会員減少等による補助金の減
-------------	------	------	--------------------





# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-016				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、1月1日現在市内在住で満75歳以上の人(平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間にあつては「満74歳」)に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券の交付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	交付者数	助成券交付者数	平成29年度	人	3300
<b>事業内容</b>	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。				
	【交付者数】				
	平成27年度実績 3,234人				
	平成28年度見込み 3,200人				
	平成29年度見込み 3,300人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.36	7/11/11	0.00
27決算	6,864	3,518	10,382	0	0	5,488	4,894	正規	0.36	7/11/11	0.00
28当初予算	7,355	3,410	10,765	0	0	6,840	3,925	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	7,155	3,410	10,565	0	0	6,157	4,408	任期付	0.19	合計	0.55

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品費)、印刷製本費(申請書等)	155		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等)	155
使用料及び賃借料	施術料	7,200	使用料及び賃借料	施術料	7,000		
<b>合計(A)</b>			7,355	<b>合計(B)</b>			7,155

予算増減(B)-(A)	-200	主な理由	対象者の減に伴う使用料(施術料)の減
-------------	------	------	--------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-018	
		予算所管課	福祉部 老年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱		
	事業	高齢者福祉サービス推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	当該年に1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数	平成29年度	人	47700
<b>事業内容</b>	①バス共通券優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) ②寿タクシー利用券(2,100円相当)(明石地区タクシー協会加盟のタクシーに利用できるタクシー券) ①と②をセットで、対象者に簡易書留で郵送。 【申請者数】 平成27年度実績 46,703人 平成28年度見込み 47,000人 平成29年度見込み 47,700人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
27決算	169,966	7,354	177,320	0	0	0	177,320	0.73	0.00	0.00
28当初予算	172,160	7,161	179,321	0	0	0	179,321	0.00	0.00	0.00
29当初予算	170,770	7,161	177,931	0	0	0	177,931	0.48	1.21	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請印刷)	170	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請印刷)	170
役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	168,000	役務費	乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料支払	167,000
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘、タクシー券作成	3,990	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘、タクシー券作成	3,600
<b>合計(A)</b>		172,160	<b>合計(B)</b>		170,770

予算増減(B)-(A)	-1,390	主な理由	敬老優待乗車券郵送方法の見直しによる通信運搬費(郵便料)の減
-------------	--------	------	--------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-019		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等				
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「高齢者パスポート」を65歳以上の市民に交付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	協賛店舗数	協賛店舗数	平成29年度	店	300
<b>事業内容</b>	65歳以上の高齢者に「高齢者パスポート」を送付する。(平成28年度中に開始) 「高齢者パスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。				
	【交付者数】 平成28年度見込み 78,000人 平成29年度見込み 4,700人(平成29年度に新たに65歳になる人及び再発行・転入者)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.60	7/11 外	0.00
28当初予算	8,930	6,732	15,662	0	0	0	15,662	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	960	6,732	7,692	0	0	0	7,692	任期付	0.72	合計	1.32

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	1,930		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	460
	役務費	郵送料	7,000		役務費	郵送料	500
	<b>合計(A)</b>		8,930		<b>合計(B)</b>		960

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-7,970	<b>主な理由</b>	交付対象者が平成29年度に新たに65歳になる人及び再発行・転入者のみとなるため。(平成28年度は事業開始年度のため、市内の65歳以上の人全員に交付)
--------------------	--------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-020		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	高齢者ふれあい入浴事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用者数	割引利用者延べ人数	平成29年度	人	68000
<b>事業内容</b>	高年手帳の提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。 ①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯 ②実施日：毎週木曜日 ③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回100円、龍の湯については1回300円 【利用者数】 平成27年度実績 延64,564人 平成28年度見込み 延70,000人 平成29年度見込み 延68,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	13,259	4,674	17,933	0	0	0	17,933	正規	0.51	パート	0.00
28当初予算	15,000	4,573	19,573	0	0	0	19,573	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	14,500	4,573	19,073	0	0	0	19,073	任期付	0.17	合計	0.68

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	入浴料	15,000			使用料及び賃借料	入浴料
	<b>合計 (A)</b>		15,000		<b>合計 (B)</b>		14,500

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	利用者見込数の減による使用料(入浴料)の減
-----------------	------	------	-----------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	日常生活用具給付等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-023		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度	
	<b>目</b>	在宅老人援護費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱			
	<b>事業</b>	日常生活用具給付等事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	平成29年度	人	30	
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	平成29年度	台	30	
<b>事業内容</b>	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付 「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の中で、必要な人に対して必要な機器を設置する。 【給付者数】 平成27年度実績 25人 平成28年度見込み 30人 平成29年度見込み 30人				
	○福祉電話の貸与 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。 【貸与台数】 平成27年度実績 33台 平成28年度見込み 30台 平成29年度見込み 30台				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	595	4,802	5,397	0	0	0	5,397	正規	0.42	7/11 外	0.00
28当初予算	836	4,676	5,512	0	0	0	5,512	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	721	4,676	5,397	0	0	0	5,397	任期付	0.49	合計	0.91

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
役務費	福祉電話設置・撤去費	78	役務費	福祉電話設置・撤去費	78		
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	740	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	625		
<b>合計 (A)</b>			836	<b>合計 (B)</b>			721

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-115	<b>主な理由</b>	単価(生活用具)減に伴う扶助費の減
---------------------	------	-------------	-------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-024	
		予算所管課	福祉部 老年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
	事業	高齢者等住宅改造支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者 日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	助成件数	住宅改造について助成を行った件数	平成29年度	件	125
<b>事業内容</b>	○内容： 対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について必要に応じ、生活しやすいように、改造工事を行う。（所得制限有） なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。 【助成件数】 平成27年度実績 94件 平成28年度見込み 113件 平成29年度見込み 125件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	34,859	12,864	47,723	17,409	0	0	30,314	正規	1.42	1/10 1/10	0.00
28当初予算	45,565	12,932	58,497	22,750	0	0	35,747	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	45,777	12,932	58,709	22,839	0	0	35,870	任期付	0.55	合計	1.97

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	建築士謝礼	14		報償費	建築士謝礼	23
旅費	近接地旅費	1	旅費	近接地旅費	2		
需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	50	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	73		
扶助費	住宅改造費助成	45,500	扶助費	住宅改造費助成	45,679		
<b>合計（A）</b>			45,565	<b>合計（B）</b>			45,777

予算増減 (B)-(A)	212	主な理由	助成件数の増による扶助費の増
-----------------	-----	------	----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	在宅寝たきり高齢者外出支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-025	
		予算所管課	福祉部 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	在宅老人介護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者外出支援サービス事業実施要綱		
	事業	在宅寝たきり高齢者外出支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数	平成29年度	人	905
<b>事業内容</b>	利用希望者に対する在宅介護支援センターによる訪問調査等を経て、対象者に該当すると認められる場合は、タクシー利用券を交付する。 ①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚とし、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付 ②市が委託したタクシー会社（明石地区タクシー協会加盟のタクシー会社や市内に事業所を有する介護タクシー等）のみ利用可 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可 【交付者数】 平成27年度実績 828人 平成28年度見込み 850人 平成29年度見込み 905人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・外	再任用	その他
27決算	9,395	1,612	11,007	0	0	0	11,007	正規	0.13	アパ・外	0.00
28当初予算	9,950	2,093	12,043	0	0	0	12,043	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,404	2,093	12,497	0	0	0	12,497	任期付	0.40	合計	0.53

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	200	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	226
役務費	タクシー券発送料	250	役務費	タクシー券発送料	428
委託料	外出支援事業委託料	9,500	委託料	外出支援事業委託料	9,750
<b>合計（A）</b>		9,950	<b>合計（B）</b>		10,404

予算増減 (B)-(A)	454	主な理由	利用者数の増加による
-----------------	-----	------	------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	在宅高齢者緊急ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-026		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者緊急ショートステイ事業実施要綱			
	事業	在宅高齢者支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	要援護高齢者の介護者の入院若しくは死亡又は虐待のため、高齢者を一時的に養護する必要がある場合等に、介護保険の利用を超えて特別養護老人ホーム等に入所することにより、要援護高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用者数	利用者の延べ人数	平成29年度	人	4
<b>事業内容</b>	市内の特別養護老人ホーム等と契約を結び、施設の空きベッドを確保したケアマネジャーが、利用申請書、診断書、介護保険被保険者証の写し、サービス利用票、同別表を提出。利用決定を行い、契約書で定められた金額を施設へ委託料として支払う。また市が施設へ支払った金額の一部を利用者が負担する。介護保険の区分支給限度額を使い切った者が利用するほか、虐待を受けている要介護状態の高齢者を虐待者より分離する際にも利用している。 【利用者数】 平成27年度実績 5人 平成28年度見込み 5人 平成29年度見込み 4人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
27決算	152	2,856	3,008	0	0	46	2,962	正規	0.31	アパ'仆	0.00
28当初予算	600	2,511	3,111	0	0	185	2,926	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	185	2,511	2,696	0	0	55	2,641	任期付	0.00	合計	0.31

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料	600			委託料	高齢者緊急ショートステイ事業委託料
	<b>合計(A)</b>		600		<b>合計(B)</b>		185

予算増減(B)-(A)	-415	主な理由	近年の実績ベースで利用者見込を見直したため
-------------	------	------	-----------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあい会食事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-027		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食実施要領			
	事業	ふれあい会食事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者（65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をとむにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	事業利用を決定した人数	平成29年度	人	436
事業内容	○手続き： ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。				
	○実施方法： 社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。 利用者負担：1食400円				
	【利用者数(食数)】 平成27年度実績 386人(9,836食) 平成28年度見込み 400人(9,800食) 平成29年度見込み 436人(10,664食)				
	【会場数】 平成27年度実績 30か所 平成28年度見込み 30か所 平成29年度見込み 30か所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	再任用	その他
27決算	2,610	1,404	4,014	0	0	0	4,014	正規	0.17	ｱﾊﾞｲ	0.00
28当初予算	3,200	1,689	4,889	0	0	3,200	1,689	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,200	1,689	4,889	0	0	3,200	1,689	任期付	0.12	合計	0.29

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい会食事業委託料	3,200		委託料	ふれあい会食事業委託料	3,200
合計(A)			3,200	合計(B)			3,200

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	老人医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-001	
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5026			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市老人医療費の助成に関する条例		
	事業	老人医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	65歳から69歳までの市民税非課税世帯に属し、所得が基準額以下の方について、医療費のうち自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
<b>事業内容</b>	申請により「老人医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。					
	助成対象者数	平成27年度	1,816人			
		平成28年度(見込)	1,921人			
		平成29年度(見込)	1,874人			
助成額	平成27年度	92,356千円				
	平成28年度(見込額)	95,000千円				
	平成29年度(予算額)	90,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11	再任用	その他
27決算	98,825	17,360	116,185	49,032	0	68	67,085	正規	1.74	1/10 1/11	0.00
28当初予算	101,742	15,394	117,136	50,329	0	0	66,807	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	97,293	15,394	112,687	48,075	0	0	64,612	任期付	0.50	合計	2.24

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	20
需用費	消耗品費、印刷製本費	470	需用費	消耗品費、印刷製本費	470		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,650	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	6,250		
委託料	診療報酬記録磁気テープ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	537	委託料	診療報酬記録磁気テープ作成費、受給者証封入封緘業務委託料	488		
扶助費	医療費	95,000	扶助費	医療費	90,000		
使用料及び賃借料	コピー使用料	65	使用料及び賃借料	コピー使用料	65		
<b>合計 (A)</b>			101,742	<b>合計 (B)</b>			97,293

予算増減 (B)-(A)	-4,449	主な理由	医療費の減
-----------------	--------	------	-------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-011		
		<b>予算所管課</b>	財務部財政課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5011				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	老人医療費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法			
	<b>事業</b>	後期高齢者医療事業特別会計繰出金					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	基金残高	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政健全化基金合計額70億円を確保する。	平成35年度	億円	70
<b>事業内容</b>	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	581,279	410	581,689	412,465	0	0	169,224	正規	0.05	7/11 外	0.00
28当初予算	655,846	405	656,251	472,741	0	0	183,510	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	640,456	405	640,861	460,670	0	0	180,191	任期付	0.00	合計	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	655,846		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	640,456
<b>合計(A)</b>			655,846	<b>合計(B)</b>			640,456

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-15,390	<b>主な理由</b>	保険基盤安定制度に係る繰出金の減。
--------------------	---------	-------------	-------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-002	
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5026			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱		
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	後期高齢者医療保険被保険者で一定以上の障害を持ち、かつ、一定の所得要件を満たす方について、医療費の自己負担額の一部を助成することにより、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	申請により「高齢重度障害者医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。				
	助成対象者数	平成27年度	3,693人		
		平成28年度(見込)	3,708人		
		平成29年度(見込)	3,741人		
助成額	平成27年度	351,918千円			
	平成28年度(見込額)	351,000千円			
	平成29年度(予算額)	355,000千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11 1/12	再任用	その他
27決算	369,759	22,878	392,637	108,486	0	98,465	185,686	正規	1.75	1/10 1/11 1/12	0.00
28当初予算	369,093	15,475	384,568	107,700	0	96,000	180,868	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	373,287	15,475	388,762	111,329	0	97,300	180,133	任期付	0.50	合計	2.25

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	350		需用費	消耗品費、印刷製本費	350
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,601	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,787		
委託料	受給者証封入封緘業務委託料	96	委託料	受給者証封入封緘業務委託料	104		
使用料及び賃借料	コピー使用料	46	使用料及び賃借料	コピー使用料	46		
扶助費	医療費	351,000	扶助費	医療費	355,000		
<b>合計（A）</b>			369,093	<b>合計（B）</b>			373,287

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	4,194	主な理由	医療費の増
-------------------------	-------	------	-------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者医療制度事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-003	
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課			
		連絡先	(078)918-5165			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱		
	事業	後期高齢者医療制度事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																												
	運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正かつ円滑に運営する。																												
	<b>成果指標</b>																												
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>																								
<b>事業内容</b>	①【療養給付費負担金】 療養給付費見込額、被保険者見込数をもとに、兵庫県後期高齢者医療広域連合によって算出された療養給付費負担金を広域連合に納付する。（当該年度の実績に基づき年度の途中に納付額が見直され、また、翌年度に精算される。）																												
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">決算額</td> <td style="text-align: center;">確定額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,504,086千円</td> <td>→</td> <td>2,366,666千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>2,507,941千円</td> <td>→</td> <td>2,538,783千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度(予定額)</td> <td>2,641,250千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度(予算額)</td> <td>2,908,528千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					決算額	確定額				平成26年度	2,504,086千円	→	2,366,666千円		平成27年度	2,507,941千円	→	2,538,783千円		平成28年度(予定額)	2,641,250千円				平成29年度(予算額)	2,908,528千円		
決算額	確定額																												
平成26年度	2,504,086千円	→	2,366,666千円																										
平成27年度	2,507,941千円	→	2,538,783千円																										
平成28年度(予定額)	2,641,250千円																												
平成29年度(予算額)	2,908,528千円																												
②【共通経費負担金】 広域連合の運営に要する経費を共通経費負担金として広域連合に納付する。 (均等割:10% 高齢者人口割:45% 人口割:45%) 平成26年度:54,949千円 平成27年度:53,526千円 平成28年度(予定額):60,155千円 平成29年度(予算額):67,605千円																													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	2,561,467	328	2,561,795	0	0	0	2,561,795	正規	0.04	7/11/1	0.00
28当初予算	2,731,152	324	2,731,476	0	0	0	2,731,476	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,976,133	324	2,976,457	0	0	0	2,976,457	任期付	0.00	合計	0.04

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金	2,731,152			負担金補助及び交付金	後期高齢者医療療養給付費負担金、広域連合共通経費負担金
	<b>合計(A)</b>		2,731,152		<b>合計(B)</b>		2,976,133

予算増減 (B)-(A)	244,981	主な理由	被保険者増加に伴う療養給付費負担金等の増
-----------------	---------	------	----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者施設措置事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-028		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 老年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	開始年度	不明	
	<b>目</b>	老人施設措置費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱			
	<b>事業</b>	高齢者施設措置事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者（次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、居宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者）に対し健全な日常生活の確保を図るため、養護老人ホームに入所措置する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」（厚生労働省老建局長通知）と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。				
	【措置者数】				
	平成27年度実績 155人 平成28年度見込み 160人 平成29年度見込み 165人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	342,200	5,292	347,492	0	0	60,301	287,191	正規	0.80	パート	0.00
28当初予算	347,129	6,480	353,609	0	0	61,000	292,609	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	346,833	6,480	353,313	0	0	62,000	291,313	任期付	0.00	合計	0.80

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	入所判定委員会謝礼	490		報償費	入所判定委員会謝礼	392
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	80	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	79		
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	50	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	63		
使用料及び賃借料	会議室使用料	9	使用料及び賃借料	会議室使用料	9		
扶助費	養護老人ホーム措置費	346,500	扶助費	養護老人ホーム措置費	346,290		
<b>合計（A）</b>			347,129	<b>合計（B）</b>			346,833

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-296	<b>主な理由</b>	昨年からはほぼ変更なし
-------------------------	------	-------------	-------------





# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-001	
		予算所管課	こども未来部こども育成室			
		連絡先	(078)918-5093			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則		
	事業	児童福祉一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。(3月分口座依頼件数÷3月分保育料納付対象件数)	平成29年度	%	85	
<b>事業内容</b>	1 保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成27年度 77件、平成28年度 73件、平成29年度 140件(見込) 2 保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務 システムのバージョンアップ、新年度保育所入所申込み受付体制の見直し等適宜改善を実施 3 保育所に関する会議や研修への参加 4 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 5 その他保育所に関する事務				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
27決算	47,010	77,190	124,200	440	0	0	123,760	正規	10.90	7/11/16	0.25
28当初予算	49,120	121,415	170,535	1,435	0	0	169,100	再任用	0.00	その他	8.25
29当初予算	42,939	121,415	164,354	372	0	0	163,982	任期付	4.00	合計	23.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	60		旅費	90
	需用費	1,806		需用費	2,655
	役務費	654		役務費	337
	委託料	44,200		委託料	34,716
	使用料及び賃借料	300		使用料及び賃借料	2,341
	<b>合計(A)</b>	<b>49,120</b>		<b>合計(B)</b>	<b>42,939</b>

予算増減 (B)-(A)	-6,181	主な理由	マイナンバー制度導入に伴うシステム整備費(委託料)が不要となったため
-----------------	--------	------	------------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	児童福祉一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137200000-001		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部待機児童緊急対策室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5267				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度	
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
	<b>事業</b>	児童福祉一般事務事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	待機児童解消に向け、施設の整備等をおこなうための体制を構築・維持する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	待機児童数	待機児童数が平成29年2月現在618人であるが、平成30年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	平成30年4月	人	0人
<b>事業内容</b>	待機児童解消にむけた情報収集、連絡調整、施設の整備等の待機児童対策をおこなう。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,085	8,910	9,995	0	0	0	9,995	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,115	8,910	10,025	0	0	0	10,025	任期付	0.00	合計	1.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	視察旅費、近接地旅費	300		旅費	視察旅費、近接地旅費	300
需用費	消耗品費等	510	需用費	消耗品費等	505		
使用料及び賃借料	コピー使用料	270	使用料及び賃借料	コピー使用料	300		
負担金補助及び交付金	研修負担金	5	負担金補助及び交付金	研修負担金	10		
<b>合計 (A)</b>			1,085	<b>合計 (B)</b>			1,115

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	30	<b>主な理由</b>	コピー使用料の単価が上がったため
---------------------	----	-------------	------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	児童扶養手当等事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-002				
		<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5027						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 36 年度			
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則					
	<b>事業</b>	児童扶養手当等事務事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童扶養手当の支給事務に関して、適正に審査認定・支給等できるような体制を維持する。 特別児童扶養手当の申請等受付にかかる事務手続を適切かつ速やかに行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
1 児童扶養手当の審査認定・支給等にかかる事務を適正に行う。 2 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)を適正に行う。					
<b>事業内容</b>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11	再任用	その他
27決算	2,529	2,050	4,579	1,282	0	0	3,297	正規	1.19	1/10 1/11	2.00
28当初予算	2,721	18,439	21,160	1,168	0	0	19,992	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,000	18,439	21,439	1,232	0	0	20,207	任期付	2.00	合計	5.19

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	40		旅費	近接地旅費等	40
需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	730	需用費	事務用消耗品費 現況届、認定請求書等印刷	730		
委託料	システム端末保守業務等	1,533	委託料	システム端末保守業務等	1,500		
使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料 他	418	使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料 他	730		
<b>合計(A)</b>			2,721	<b>合計(B)</b>			3,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	279	<b>主な理由</b>	システムリース料の契約更新にかかる使用料の増
--------------------	-----	-------------	------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-003		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5027				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 44 年度	
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例			
	<b>事業</b>	交通災害等遺児養育福祉金支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児 遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	1 支給対象 交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者				
	2 支給期間 18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間				
	3 支給額 2,000円(児童1人あたり月額)				
	4 助成対象児童数 平成26年度 11人 平成27年度 10人 平成28年度 8人(12月末現在) 平成29年度 16人(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	236	1,640	1,876	0	0	0	1,876	正規	0.16	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	480	1,296	1,776	0	0	0	1,776	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	400	1,296	1,696	0	0	0	1,696	任期付	0.00	合計	0.16

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金	480		480	扶助費	交通災害等遺児養育福祉金
<b>合計(A)</b>			480	<b>合計(B)</b>			400

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-80	<b>主な理由</b>	事業費精査による減
--------------------	-----	-------------	-----------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	児童手当施行事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-004			
		<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5027					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度		
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童手当法				
	<b>事業</b>	児童手当施行事務事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童手当の支給事務について、適正に審査認定・支給等できるような体制を構築・維持する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
—					
<b>事業内容</b>	1 児童手当の審査認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」に基づき、適正に支給事務を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	25,989	1,640	27,629	0	0	0	27,629	正規	1.45	7/11 外	4.00
28当初予算	12,255	21,545	33,800	470	0	0	33,330	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,942	21,545	28,487	0	0	0	28,487	任期付	1.00	合計	6.45

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	10		旅費	近接地旅費等	10
需用費	消耗品、印刷製本費など	1,220	需用費	消耗品、印刷製本費など	1,355		
委託料	システム保守料など(駅前含む) マイナンバー対応業務委託	8,305	委託料	システム保守料など(駅前含む) 二要素認証対応業務	3,014		
使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,720	使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,563		
<b>合計(A)</b>			12,255	<b>合計(B)</b>			6,942

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-5,313	<b>主な理由</b>	マイナンバー対応業務(システム)の完了による委託料の減
-------------------------	--------	-------------	-----------------------------









# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	子ども・子育て支援推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-005		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部こども育成室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5250				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 22 年度	
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法			
	<b>事業</b>	子ども・子育て支援推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の考えを基本に、各種施策を通じて、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援し、一人一人の子どもが安全かつ安心して健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就学前児童人口	安心して子育てができる環境を整備することで、人口増加を目指すことから、就学前児童の人口を成果指標とする。 (目標値は平成32年4月1日実績)	平成31年度	人	17166

**事業内容**

1 明石市子ども・子育て会議の運営  
 待機児童対策をはじめとする本市の子ども・子育て支援施策や明石市子ども・子育て支援事業計画の推進・進捗管理等必要な事項について調査審議を行う。

【組織体制】  
 委員20名(学識経験者、教育・保育施設関係者、公募市民等)

【開催実績】  
 平成26年度 8回開催  
 平成27年度 4回開催  
 平成28年度 3回開催  
 平成29年度 4回程度開催予定

【平成28年度の主な審議内容等】  
 ・子ども・子育て支援事業計画における保育需給計画の見直しについて  
 ・「(仮称)明石市こども総合支援条例」の制定について  
 ・待機児童解消に向けた取り組みの進捗状況について

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ババ	その他	
27決算	1,121	43,600	44,721	0	0	0	44,721	正規	1.00	1/2ババ	0.00
28当初予算	1,883	8,100	9,983	0	0	0	9,983	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,841	8,100	9,941	0	0	0	9,941	任期付	0.00	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	報酬	明石市子ども・子育て会議委員への報酬		1,068	報酬	報酬
報償費	報償費	計画推進に係る学識経験者への謝礼	200	報償費	報償費	計画推進に係る学識経験者への謝礼	180
旅費	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	150	旅費	旅費	研修参加、近接地旅費、先進地視察旅費	130
需用費	需用費	事務用品・書籍等	250	需用費	需用費	事務用品・書籍等	250
使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	保護者・地域説明会等会場使用料	150	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	保護者・地域説明会等会場使用料	150
その他	その他	研修参加負担金等	65	その他	その他	研修参加負担金等	63
<b>合計(A)</b>			1,883	<b>合計(B)</b>			1,841

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-42	<b>主な理由</b>	会議の運営等を踏まえた報償費と旅費の減
--------------------	-----	-------------	---------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	こどもの居場所創出事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
			<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課						
			<b>連絡先</b>	078-918-5276						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>							
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>							
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度				
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>							
	<b>事業</b>	こどもの居場所創出事業								
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他		
<b>個別計画</b>				委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	こどもの置かれた状況（家庭環境、経済状態など）を早期に把握し、支援が必要なこどもを適時、適切に各種行政サービスや関係機関につなぐための拠点整備を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	こども食堂設置件数	市内に設置されたこども食堂の件数	平成29年度	か所	15
<b>事業内容</b>	<p>（平成28年度）</p> <p>こども食堂支援にかかる調査研究業務委託 こどもの置かれた状況を早期に把握し、支援が必要なこどもを適切に各種行政サービスや関係機関につなぐため、「気づきの地域拠点」としてのこども食堂の開設・運営に必要な支援について調査・研究を行い、課題等を発見する。</p> <p>○業務内容</p> <p>1 受託者が、市が指定したモデル事業者に対して、支援を行い、効果的な支援方法についてまとめる。 2 受託者が、こども食堂実施者と関係団体等の協力関係を構築するための支援を行う。</p> <p>（平成29年度）</p> <p>こどもの家庭環境、家庭の経済状態などを早期に把握し、支援が必要なこどもを適時・適切に行政サービスにつなぐとともに、必要な支援を行うため、家庭と学校以外のこどもの居場所を市内全域に設置することをめざして、順次開設していく。</p> <p>【補助対象事業】(20,000千円) 社会福祉協議会が実施する以下の事業 ○こども食堂の運営や開設の支援に関する事業 ・こども食堂の運営や開設する団体の支援 ・地域人材や関係団体へのつなぎ など</p> <p>【直営事業】(970千円) ○こども食堂ネットワーク会議の開催に関する事業 ・こども食堂実施者や関係団体の相互連携の強化 ・運営にあたっての課題や対策などの情報提供 ○こども食堂フォーラムの開催に関する事業 ・有識者による講演会 ・事例発表、先進事例の検討</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算									1.90		0.00
28当初予算									0.00		0.00
29当初予算	20,970	12,150	33,120	0	0	20,970	12,150	任期付	0.00	合計	1.90

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	こども食堂協議会専門家報償費 こども食堂フォーラム報償費	480
					旅費	先進市施設	270
					需用費	消耗品費、チラシ印刷製本費	115
					負担金補助及び交付金	地域総合支援型こども食堂モデル事業補助金	20,000
					使用料及び賃借料	こども食堂ネットワーク会議及びフォーラム開催会場使用料	100
					その他	会議、フォーラム用ペットボトルお茶代	5
	<b>合計(A)</b>		0		<b>合計(B)</b>		20,970

<b>予算増減(B)-(A)</b>	20,970	<b>主な理由</b>	支援対象の拡充のため。
--------------------	--------	-------------	-------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	児童福祉施設運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-005		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5027				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度	
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法			
	<b>事業</b>	児童福祉施設運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>				委託	○ 指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童養護施設を利用して、夜間・休日の子育て電話相談事業を実施する（委託）。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	(平成29年4月1日～平成30年3月31日)1日1件相談対応	平成29年度	件	365
	要支援児童等支援件数、回数	訪問支援の件数(8件/月×12か月) 施設内支援の実施回数(2回/月×12か月)	平成29年度	件 回	96件 24回
<b>事業内容</b>	○明石市24時間子育て相談業務委託（予算：9,500千円） 児童養護施設を利用し、夜間・休日の子育て電話相談受付を実施する（委託）。  実績：平成28年度 73件（11月、12月分）  （平成29年度新規事業） ○要支援児童等支援事業（予算：2,500千円） 子どもの置かれた状況を早期に把握し、必要な支援を早期に行うため、家庭訪問や児童養護施設への来所により、児童等の状況確認や相談対応の他、食事や学習等に関する支援を行う（委託）。  対象者：支援の必要性が高い児童及びその家庭 児童養護施設等を退所した児童及びその家庭				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	3,933	4,536	8,469	0	0	1	8,468	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	12,000	4,536	16,536	960	0	0	15,576	任期付	0.00	合計	0.60

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	24時間子育て電話相談対応業務委託（平成28年11月～）	3,933			委託料	明石市24時間子育て相談業務委託、要支援児童等支援業務委託
	<b>合計（A）</b>		3,933		<b>合計（B）</b>		12,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	8,067	<b>主な理由</b>	明石市24時間子育て相談業務の対応日数が増えることによる委託料の増 要支援児童等支援業務委託の新規実施による委託料の増
-------------------------	-------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	母子自立支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137002000-006		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部児童福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5027				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	平成 3 年度	
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	母子及び父子並びに寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施要綱 明石市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱			
	<b>事業</b>	母子自立支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	母子家庭の母、父子家庭の父の自立促進のため、就労相談や資格取得等に伴う経済的支援を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
母子父子相談件数	母子父子自立支援員が相談対応した件数	平成30年度	件	1,000	
就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	平成30年度	人	200	
<b>事業内容</b>	<b>1 概要</b>				
	(1) 自立支援教育訓練給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の60%(上限20万円。下限4,001円)を助成。				
	(2) 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母等が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円を支給(市民税非課税世帯の場合は月額100,000円)し、負担の軽減を図る。				
	(3) 就労支援・母子父子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母等の就業に向けての活動を支援。また、母子父子自立支援員(婦人相談員業務)による母子父子相談を実施。				
	(4) ひとり親交流事業 母子家庭の自立に向けた親子の交流の場を設ける。				
	(5) ひとり親総合相談会 児童扶養手当現況届出期間である8月をひとり親総合支援月間として気軽に受けられる総合相談を実施する。				
	(6) ひとり親家庭日常生活支援事業 ※平成29年度新規事業 支援を希望するひとり親家庭に対して、児童扶養手当の1か月相当額の貸付を行うとともに、毎月の訪問を通じ、家計管理支援や日常生活の中で必要な支援を行い、その結果を基に効果的な支援施策を検討する。				
	<b>2 対象者数</b>				
	(1) 自立支援教育訓練給付金支給人数 平成26年度 3人、平成27年度 1人、平成28年度 4人(12月末現在)、平成29年度 8人(見込み)				
	(2) 高等職業訓練促進給付金支給人数 平成26年度 20人、平成27年度 26人、平成28年度 23人(12月末現在)、平成29年度 25人(見込み)				
	(3) 就労相談者数 平成26年度 176人、平成27年度 158人、平成28年度 169人(12月末現在)、平成29年度 180人(見込み)				
	母子父子相談件数 平成26年度 983件、平成27年度 372件、平成28年度 225件(12月末現在)、平成29年度500件(見込み)				
	(4) 実施回数 平成28年度 3回(12月末現在)、平成29年度 4回(見込み)				
	(5) 相談件数 平成28年度 146件、平成29年度 200件(見込み)				
	(6) 支援したひとり親家庭数 平成29年度 15件(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
27決算	23,896	11,600	35,496	21,480	0	0	14,016	正規	2.91	7/3ハク	0.00
28当初予算	38,471	15,901	54,372	29,205	0	18	25,149	再任用	0.40	その他	0.00
29当初予算	44,993	15,901	60,894	23,746	0	0	37,148	任期付	1.20	合計	4.51

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	18		旅費	近接地旅費等	60
需用費	事務用消耗品費等、食糧費	160	需用費	事務用消耗品費等、食糧費	150		
委託料	ひとり親交流事業事業委託	2,013	委託料	母子等資金貸付システム導入費、ひとり親日常生活支援業務	16,000		
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	28,537	扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	28,748		
報償費	託児ボランティア謝礼	50	使用料及び賃借料	母子特別相談会場使用料	35		
その他	母子特別相談会場使用料、火災保険料、貸付金	7,693					
<b>合計(A)</b>			38,471	<b>合計(B)</b>			44,993

<b>予算増減(B)-(A)</b>	6,522	<b>主な理由</b>	新規事業実施による委託料の増
--------------------	-------	-------------	----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	児童相談所整備事業		<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
			<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課			
			<b>連絡先</b>	(078)918-5097			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度	
	<b>目</b>	児童福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、児童相談所運営指針、児童虐待の防止等に関する法律			
	<b>事業</b>	児童相談所整備事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	平成31年4月の児童相談所開設に向けて、施設の建設準備を行うとともに、アドバイザー（学識経験者等）を交えた運営内容の検討並びに、政令指定に向けた厚生労働省や県との協議を進める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	主な事業内容は以下のとおり。				
	1. 設置に向けた検討 (1) 学識経験者等を交えた意見交換の実施 (2) 先進市等との意見交換の実施				
	2. 政令指定に向けた協議 (1) 厚生労働省との協議の実施 (2) 県との協議の実施				
	3. 施設の建設 (1) 施設の基本・実施設計 (2) 施設の新築工事				
【設計及び工事スケジュール予定】 平成29年2月（～平成29年10月） 基本設計 平成30年4月（～平成31年2月） 新築工事 平成31年4月～ 児童相談所開設					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算								正規	2.00	ｱﾊﾞｲﾄ	
28当初予算								再任用		その他	
29当初予算	1,882	0	1,882	98	0	0	1,784	任期付		合計	2.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	平成28年度当初事業費予算はありません。 ただし、平成28年12月補正予算にて、委託費40,000千円を確保。				報償費	アドバイザー及び講師への謝礼	800
					旅費	他自治体の児童相談所視察旅費等	800
					需用費	コピー機使用料等	244
					使用料及び賃借料	アドバイザー会議及び研修会の会場使用料	30
					負担金補助及び交付金	職員の研修参加費	8
	<b>合計（A）</b>		0		<b>合計（B）</b>		1,882

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	1,882	<b>主な理由</b>	
-------------------------	-------	-------------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	こども医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-007	
		予算所管課	こども未来部児童福祉課			
		連絡先	(078)918-5027			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市こども医療費の助成に関する条例 明石市こども医療費の助成に関する条例施行規則		
	事業	こども医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	(中学校修了前までの)子どもが必要なときに必要な医療を安心して受けることができる環境をつくる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
助成対象児童数	助成を行った児童数	平成31年度	人	43,000	
<b>事業内容</b> 1 助成対象 中学校修了前のこどもを養育している者で健康保険に加入している者 2 助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前) 3 助成内容 通院・入院とも中学3年生まで、保護者負担なし、所得制限なし 4 助成対象児童数(各年度末) 平成26年度 42,529人、平成27年度 42,408人、平成28年度 41,828人(12月末現在)、平成29年度 42,000人(見込み) 5 助成額 平成26年度 1,206,954千円、平成27年度 1,265,905千円、平成28年度 1,003,944千円(12月末)、平成29年度 1,360,000千円(見込み)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1 外	再任用	その他
27決算	1,351,440	29,120	1,380,560	282,707	0	0	1,097,853	正規	2.45	7/1/1 外	0.00
28当初予算	1,453,200	27,645	1,480,845	288,100	0	0	1,192,745	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,453,170	27,645	1,480,815	288,100	0	0	1,192,715	任期付	3.00	合計	5.45

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	7		7	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品費等 印刷製本費	2,230	2,230	需用費	事務用消耗品費等 印刷製本費	2,197	
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	90,200	90,200	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	90,200	
委託料	受給者証等封入封緘業務	523	523	委託料	受給者証等封入封緘業務	523	
使用料及び賃借料	コピー使用料	240	240	使用料及び賃借料	コピー使用料	240	
扶助費	こども医療費助成額	1,360,000	1,360,000	扶助費	こども医療費助成額	1,360,000	
<b>合計(A)</b>			1,453,200	<b>合計(B)</b>			1,453,170

予算増減 (B)-(A)	-30	主な理由	事業費精査による需用費の減
-----------------	-----	------	---------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	母子家庭等医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137002000-009	
		予算所管課	こども未来部児童福祉課			
		連絡先	(078)918-5027			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 54 年度
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 施行規則		
	事業	母子家庭等医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	母子家庭の母と児童もしくは父子家庭の父と児童または遺児に対し、医療費のうち自己負担相当額を助成することにより、母子家庭等家族の健康維持及び福祉の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	助成対象者数	助成を行った人数	平成30年度	人	2,330
<b>事業内容</b>	<p>1 助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の全部支給所得制限以内の者</p> <p>2 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで</p> <p>3 助成内容(平成26年7月～県の第3次行革プランによる制度見直しに合わせて改正)</p> <p>(1)母子(父子)家庭の母(父) 外来 1日800円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月3,200円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>(2)対象児童 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>(軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし)</p> <p>※年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持</p> <p>4 助成対象者数 平成26年度 2,263人、平成27年度 2,183人、平成28年度 2,142人(12月末現在)、平成29年度 2,100人(見込み)</p> <p>5 助成額 平成26年度 74,621千円、平成27年度 64,743千円、平成28年度 52,497千円(12月末現在)、平成29年度 75,000千円(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
27決算	68,117	20,554	88,671	23,876	0	0	64,795	正規	1.90	1/10/10	1.00
28当初予算	78,916	19,530	98,446	24,000	0	0	74,446	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	78,693	19,530	98,223	24,000	0	0	74,223	任期付	0.90	合計	3.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	3	旅費	近接地旅費等	3
需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	335	需用費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	335
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,550	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	3,325
使用料及び賃借料	コピー使用料	28	使用料及び賃借料	コピー使用料	30
扶助費	母子家庭等医療費助成額	75,000	扶助費	母子家庭等医療費助成額	75,000
<b>合計(A)</b>		78,916	<b>合計(B)</b>		78,693

予算増減 (B)-(A)	-223	主な理由	事業費精査による役務費減
-----------------	------	------	--------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137200000-002		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部待機児童緊急対策室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5267				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度	
	<b>目</b>	児童福祉施設費	<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
	<b>事業</b>	公立保育所整備(待機児童緊急対策)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	公立保育所の増設及び幼稚園内分園等の整備を実施し、待機児童を解消する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	待機児童数	待機児童数が平成29年2月現在618人であるが、平成30年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	平成30年4月	人	0人
受け入れ枠の拡充数	平成30年4月までに1,200人規模の受け入れ枠の拡充を行う。	平成30年4月	人	1,200人のうち当該事業で100人	
<b>事業内容</b>	【平成28年度】 待機児童が多く発生している地区の市立幼稚園(大観・王子・鳥羽)の余裕教室を活用した私立保育所分園3か所の設置及び、公立保育所2か所(松が丘保育所、松陰保育所)の敷地内に、プレハブによる保育室を建設し受け入れ枠の拡充を図るもの。それぞれ0歳～2歳の受け入れ枠を拡充し、年度途中の受け入れ枠を拡充する。				
	【開園時期と整備予定数】				
	(1) 28年9月開園 幼稚園分園 2園56名				
	(2) 29年10月開園 公立保育所増設 1園20名				
	(3) 29年11月開園 公立保育所増設 1園20名				
(4) 29年4月開園予定 幼稚園分園 1園15名					
合計 5園111名					
【平成29年度】 待機児童が多く発生している地区に市立幼稚園分園(3園程度)の設置及び公立保育所(2園程度)の保育室を建築して受け入れ枠の拡充を図るもの。それぞれ0歳～2歳の受け入れ枠を拡充し、年度途中の受け入れ枠の拡充を図るもの。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	0	1.70	0.00	0.00
28当初予算	86,500	8,100	94,600	0	75,000	0	19,600	再任用	0.00	0.00	0.00
29当初予算	110,097	8,100	118,197	0	89,000	0	29,197	任期付	0.00	0.00	1.70

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	公立保育所増設に係る消耗品一式	1,500		需用費	公立保育所増設及び幼稚園分園に係る消耗品一式及び修繕料	5,000
	工事請負費	公立保育所増設	75,000	委託料	公立保育所増設及び幼稚園分園に係る設計委託費	10,000	
	備品購入費	公立保育所増設に係る備品一式	10,000	使用料及び賃借料	公立保育所増設リース料	16,097	
				工事請負費	公立保育所増設及び幼稚園分園に係る工事費	75,000	
				備品購入費	公立保育所増設及び幼稚園分園に係る備品一式	4,000	
	<b>合計(A)</b>		86,500		<b>合計(B)</b>		110,097

<b>予算増減(B)-(A)</b>	23,597	<b>主な理由</b>	既存の公立保育所増設リース料及び公立保育所増設等に係る設計委託費の増額
--------------------	--------	-------------	-------------------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	子育て支援センター(明石)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-002	
		予算所管課	こども未来部子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5597			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱		
	事業	子育て支援センター事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等 地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	平成29年度	人	94,000
<b>事業内容</b>	1 子育て支援センターでの子育てアドバイザーによる相談(来所、電話)(以下はあかしのみの件数、その他は「4」を参照) (1) 相談件数:平成 平成27年度574件 平成28年度(見込み)700件 平成29年度(見込み)800件 2 プレイルームを設置(あかし、にしあかし、おおくぼ北、うおずみ、おおくぼ)(以下はあかしのみの件数、その他は「4」を参照) (1) 利用者数:平成27年度 大人18,715人、子ども19,761人、合計38,476人 平成28年度(見込み) 大人23,000人、子ども24,000人、合計47,000人 平成29年度 大人47,000人、子ども47,000人、合計94,000人  3 「移動プレイルームでてく」を江井島地区で月1回開設(委託運営による子育て支援センターは受委託者が実施) (1) 利用者数:平成27年392人、平成28年度(見込み)340人 平成29年度(見込み)400人 4 委託による子育て支援センターの運営(NPO法人に運営を委託) (1) うおずみ:H22.10月開設、にしあかし:H22.11月開設H27.4月委託先変更、おおくぼ北:H23.10月開設、おおくぼ:H27.10月直営から運営委託 (2) 利用状況 平成27年度うおずみ:6,460人/相談720件、にしあかし:9,882人/相談158件、おおくぼ北:4,993人/相談139件、おおくぼ:16,884人/相談127件 平成28年度(見込み)うおずみ:8,000人/相談1,500件、にしあかし:14,000人/相談300件、おおくぼ北:5,600人/相談330件、おおくぼ:19,000人/相談120件 平成29年度(見込み)うおずみ:8,000人/相談1,500件、にしあかし:14,000人/相談300件、おおくぼ北:5,600人/相談330件、おおくぼ:19,000人/相談120件  5 子育てに関する情報の収集及び提供 (1) 「子育て支援センターだより にじのかけはし」(年3回6,000部発行):プレイルームの利用者や保育所、幼稚園、認定こども園等に配布。 (2) 「あかし子育て情報誌にこにこ」(平成28年5月1日改訂版7,000部発行):出生届け時等に配付し、子育て情報を提供。 (3) ホームページ「あかし子育て応援ナビ」の運営 (4) 「赤ちゃんの駅」事業の実施:登録数 平成27年度96施設 (平成28年見込み)100施設 平成29年見込み)105施設  6 子育て支援団体等の育成及び連絡調整 (1) ボランティアスキルアップ講座 ① 受講者数:平成26年度14名 平成27年度27名 平成28年度28名 (2) ボランティア養成講座 ① 受講者数:平成26年度 4日間延べ79名(平成26年度より市社会福祉協議会と共催)、平成27年度 4日間延べ80名 平成28年度 4日間延べ93名  7 子育て講演会・講座等の実施 平成27年度開催回数:49回 平成28年度見込み開催回数:43回  8 「プレイルームでのふれあい事業」の実施 参加者数:平成27年度 夏休み期間:4日間25名 春休み期間:3日間23名 平成28年度 夏休み期間:3日間26名 見込み春休み期間::1日20名				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他
27決算	29,936	20,864	50,800	20,506	0	8	30,286	1.00	7.00	0.00
28当初予算	29,520	15,860	45,380	19,976	0	12	25,392	再任用 1.00	再任用 1.00	その他 1.00
29当初予算	40,854	15,860	56,714	19,174	0	5	37,535	任期待 2.30	合計 2.30	合計 5.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師、託児等謝金	1,017	報償費	講師、託児等謝金	960
旅費	研修参加、事務連絡旅費	60	旅費	研修参加、事務連絡旅費	60
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、講師用お茶等	1,970	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、講師用お茶等	3,970
役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代	317	役務費	傷害保険料、布おもちゃ等クリーニング代	1,033
委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北、おおくぼの運営業務委託	25,157	委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北、おおくぼの運営業務委託	26,130
その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担金	999	その他	コピー、HP用パソコン、講習会等会場使用料 研修参加負担金	8,701
<b>合計(A)</b>		29,520	<b>合計(B)</b>		40,854

<b>予算増減(B)-(A)</b>	11,334	<b>主な理由</b>	中核市移行関連経費及びふれあいプラザあかし西改修に伴う経費増のため。
--------------------	--------	-------------	------------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	子育て学習室事業	<b>新規/継続</b>	新規/継続	<b>事務事業の総点検の整理番号</b>	0137001000-003		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5597				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 49 年度	
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	子育て学習室運営要綱			
	<b>事業</b>	子育て支援センター事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内に居住する乳幼児とその保護者、地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方を対象に、家庭や地域の子育て力の向上を図るため、市立幼稚園・認定こども園区ごとに自主運営で活動する地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、地域のボランティアの協力を得ながら、各種事業を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	学習室生数	地域での子育て支援の拠点であることから、目田参加の中で参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみれる。	平成29年度	人	1800
<b>事業内容</b>	<p>1 子育て学習室運営委員会に事業を委託して実施する。</p> <p>(1) 各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動する。</p> <p>(2) 年間回数運営委員会を開催し、事務手続き等も含め学習室同士の交流と情報交換を図る。</p> <p>(3) 幼稚園・認定こども園長、地区の民生児童委員、ボランティア等の協力も得ながら事業を実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談と、必要な場合は職員を派遣し指導・アドバイスを行いながら、地域家庭の子育て力の向上に努める。</p>				
	<b>【実施状況】</b>				
	平成27年度				
	学習室開設数: 28カ所 学習室生数: 大人818人、子ども1,010人、合計1,828人 学習室活動内容: 座談会、工作、水遊び、運動会、クリスマス会、親子体操 など 運営委員長会の開催: 3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(おはなし会等 計5回の開催)				
	平成28年度				
学習室開設数: 28カ所 学習室生数: (平成28年12月末現在)大人787人、子ども938人、合計1,725人 学習室活動内容: 座談会、工作、水遊び、運動会、クリスマス会、親子体操 など 運営委員長会の開催: 3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催)					
平成29年度					
学習室開設数: 28カ所 学習室生数: (見込み)大人800人、子ども1,000人、合計1,800人 学習室活動内容(予定): 座談会、製作、水遊び、運動会、季節の行事 など 運営委員長会の開催: 3回(説明会、グループトーク等) 「ぼかぼか隊」による活動支援(何でも相談会、交流会、おはなし会 計5回の開催予定)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
27決算	2,127	4,510	6,637	4,152	0	0	2,485	正規	0.00	7/11/1	0.00
28当初予算	2,445	2,600	5,045	1,630	0	0	3,415	再任用	0.00	その他	0.50
29当初予算	2,424	2,600	5,024	1,496	0	0	3,528	任期付	1.00	合計	1.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師、託児謝金	102	報償費	講師、託児謝金	100
需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	35	需用費	事務用品、ぼかぼか隊御礼等	45
委託料	子育て学習室委託料	2,240	委託料	子育て学習室委託料	2,240
使用料及び賃借料	運営委員長会等会場使用料	68	使用料及び賃借料	運営委員長会等会場使用料	39
<b>合計(A)</b>		2,445	<b>合計(B)</b>		2,424

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-21	<b>主な理由</b>	会場使用料の減による。
--------------------	-----	-------------	-------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	利用者支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-004		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5597				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度	
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法			
	<b>事業</b>	利用者支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 市内に居住する就学前の児童及びその保護者等、または妊娠中の方 子どもや保護者等が、幼稚園、保育所、認定こども園での学校教育、保育や一時預かり、放課後児童クラブ等の地域子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、支援を行う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	利用者支援を必要としている保護者等の数を表す。今後、当事業の周知により増加が予想される。	平成29年度	件	800

**事業内容**

- 子ども及びその保護者、妊娠している方等が、幼稚園、保育所などの施設や、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、子育て支援センター2か所に子育てナビゲーターを配置して、情報の提供及び必要に応じた相談・支援を行う。
- 実施場所
  - あかし子育て支援センター
  - 子育て支援センターうおずみ
- 平成28年度の取り組み
  - 専任職員を配置し、庁内関係課、関係機関との連携を図る。平成28年度(こども育成室職員講師による研修10月1回開催)
  - 専任職員の能力向上のための専門研修受講 平成28年度(兵庫県子育て支援員研修利用者支援事業11月3日間・同研修施設見学実習12月3日間)
  - 子育て支援センター会議での子育て情報の連絡・調整 平成27年度(毎月1回・年12回開催)平成28年度見込み(毎月1回・年12回開催)
  - 幼稚園、保育所や子育てサークルへの訪問等による情報収集 平成28年度(兵庫県子育て支援員研修利用者支援事業施設見学実習12月3日間5施設訪問見学)
- 相談件数
  - あかし子育て支援センター
    - 平成27年度574件(内利用者支援相談143件)
    - 平成28年度(見込み)700件(内利用者支援相談200件)
    - 平成29年度(見込み)800件(内利用者支援相談200件)
  - 子育て支援センターうおずみ
    - 平成27年度634件(内利用者支援相談442件)
    - 平成28年度(見込み)1580件(内利用者支援相談1343件)
    - 平成29年度(見込み)1580件(内利用者支援相談1350件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 外	再任用	その他
27決算	1,572	3,240	4,812	2,478	0	0	2,334	正規	0.20	7/10 外	0.00
28当初予算	2,359	4,220	6,579	7,346	0	0	-767	再任用	0.00	その他	0.10
29当初予算	2,381	4,220	6,601	7,924	0	0	-1,323	任期付	1.00	合計	1.30

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							28年度当初予算事業費明細
旅費	研修・関係機関訪問等旅費	60		旅費	研修・関係機関訪問等旅費	60	
需用費	事務用品等消耗品費	30		需用費	事務用品等消耗品費	30	
委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,174		委託料	子育て支援センターうおずみでの事業実施委託料	2,196	
使用料及び賃借料	連絡会議会場使用料 コピー使用料	60		使用料及び賃借料	連絡会議会場使用料 コピー使用料	60	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	35		負担金補助及び交付金	研修参加負担金	35	
<b>合計(A)</b>			2,359	<b>合計(B)</b>			2,381

<b>予算増減(B)-(A)</b>		22	主な理由	委託料の増額による。
--------------------	--	----	------	------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	家庭児童相談事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-006				
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5097						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度			
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市家庭児童相談室設置運営要綱					
	<b>事業</b>	家庭児童相談事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	○
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	○	指定管理	○		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内在住の児童とその養育者について、電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	家庭児童相談の周知を図り、相談件数が増えることで、早期に相談し適切な支援ができる。	平成29年度	件	1100件
<b>事業内容</b>	1 家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員（主任児童委員を含む）をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。				
	(1) 相談件数 27年度: 1028件 28年度: 1100件（見込） 29年度: 1100件（予定） 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、29年度においても同程度の件数が見込まれる。				
	(2) 家庭児童相談室の充実を図るため、23年度より臨床心理士の配置を行っている（週3日）。 27年度: 年間139.5日 28年度: 年間151日（見込） 29年度: 年間149日（予定）				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	3,567	23,880	27,447	158	0	0	27,289	正規	1.00	1/10 1/10	0.00
28当初予算	3,893	19,300	23,193	187	0	0	23,006	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	3,843	19,300	23,143	187	0	0	22,956	任期付	3.00	合計	5.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	18		旅費	近接地旅費	18
需用費	事務用品等	41	需用費	事務用品・参考書籍等	41		
委託料	臨床心理士委託料	3,775	委託料	臨床心理士委託料	3,725		
使用料及び賃借料	コピー使用料	19	使用料及び賃借料	コピー使用料	19		
負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	40		
<b>合計 (A)</b>			3,893	<b>合計 (B)</b>			3,843

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-50	<b>主な理由</b>	委託料の減額
---------------------	-----	-------------	--------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	子育て家庭ショートステイ事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-007		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5597				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 8 年度	
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱			
	<b>事業</b>	子育て家庭ショートステイ事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭 児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用児童数	利用児童数が一定数あることで、需要があると考えられる。	平成29年度	人	380
<b>事業内容</b>	<p>1 実施施設等の指定と解除に関する事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。 平成29年1月に1件、ファミリーホームの登録里親を追加した。</p> <p>2 実施状況 実施施設等 乳児院3か所、児童養護施設4か所、ファミリーホーム(登録里親6家庭)1か所、市内里親1家庭 平成29より、母子生活支援施設を1か所追加した。 平成27年度利用児童数 延297人日(内、里親家庭の利用 延175人日) 平成28年度利用児童数 延285人日(内、里親家庭の利用 延189人日)(H28.4~H29.1実績) 一月平均利用児童数 28.5人日、平成28年度利用児童数(見込み) 延342人日 平成29年度利用児童数(見込み) 延738人日</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 <sup>1</sup> 外	再任用	その他
27決算	1,610	6,520	8,130	1,180	0	0	6,950	正規	0.80	7/11 <sup>1</sup> 外	0.00
28当初予算	2,347	8,540	10,887	1,312	0	0	9,575	再任用	0.30	その他	0.00
29当初予算	3,134	8,540	11,674	1,756	0	0	9,918	任期付	0.40	合計	1.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	児童委託経費	2,347		扶助費	児童委託経費	3,134
<b>合計(A)</b>			2,347	<b>合計(B)</b>			3,134

<b>予算増減(B)-(A)</b>	787	<b>主な理由</b>	日帰り、トワイライトステイなど制度拡充による増額
--------------------	-----	-------------	--------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	あかし里親推進事業		<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5097					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度			
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>						
	<b>事業</b>	あかし里親推進事業							
<b>施策分野</b>			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	実家庭での生活が困難な子どもたちができるだけ家庭的な環境で生活ができるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかるもの。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	里親登録数	里親の啓発等により、明石市内の里親登録数の増加を図る	平成33年度	世帯	50
<b>事業内容</b>	実家庭での生活が困難な子どもたちができるだけ家庭的な環境で生活ができるよう、里親制度の啓発や里親登録促進をはかるもの。 特に、平成31年度に児童相談所開設後、就学前乳幼児の里親委託率100%を実現するため、開設前から里親登録の啓発等を行うことによって、明石市内の里親登録数の増加を図る。				
	1 体験里親制度（「ごはん里親（仮称）」 「子どもの支援に興味はあるけどいきなり里親はちょっと…」という方のために、里親登録へのステップとして、夕食等を通じ子どもたちと触れ合う機会を提供する。  2 里親啓発のための取り組み 里親啓発・里親フォーラム運営、里親啓発トータルデザイン（事業ネーミング、ロゴデザイン等）について業務委託を行い、里親制度の周知や里親登録に向けた啓発を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	8,603	0	8,603	0	0	0	8,603	任期付		合計 0.00

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
					報償費	761
					旅費	400
					需用費	851
					役務費	150
					委託料	6,341
					使用料及び賃借料	100
<b>合計（A）</b>		0		<b>合計（B）</b>		8,603

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	8,603	<b>主な理由</b>	
-------------------------	-------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	乳児家庭全戸訪問事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-008	
		予算所管課	こども未来部子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5097			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領		
	事業	乳児家庭全戸訪問事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内在住で生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員（主任児童委員を含む）が訪問する事により、子育て家庭と地域、行政がつながりを深め、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	訪問での面会率	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。	平成29年度	%	100
<b>事業内容</b>	<p>1 乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)</p> <p>民生児童委員(主任児童委員含む)が生後概ね4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。</p> <p>(1) 対象件数 27年度:2,721件 28年度:2,549件(～2月末見込) 29年度:2,700件(予定)</p>				
	<p>2 こんには赤ちゃん交流会</p> <p>子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区・小学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員(主任児童委員を含む)、保育士等が集まり、子育てに関する講話、子育て家庭同士の親睦や交流を図る。</p> <p>(1)参加者数 27年度:1中学校区、10小学校区・343組・738名 28年度:10小学校区 1公民館 1厚生館 145組313名(1月末実績) 190組 400名(3月末見込) 29年度:5小学校区 300組 650人(予定)</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	2,698	9,030	11,728	1,654	0	0	10,074	正規	0.50	7/11 外	0.00
28当初予算	3,838	8,870	12,708	2,036	0	0	10,672	再任用	0.50	その他	0.00
29当初予算	3,324	8,870	12,194	1,878	0	0	10,316	任期付	1.20	合計	2.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	660	報償費	赤ちゃん交流会アドバイザー謝礼等	420
需用費	こんには赤ちゃん訪問用品等	1,919	需用費	こんには赤ちゃん訪問用品等	1,817
役務費	郵送代等	566	役務費	郵送代等	527
委託料	こんには赤ちゃん再訪問委託	564	委託料	こんには赤ちゃん再訪問委託料	444
使用料及び賃借料	研修会場使用料等	129	使用料及び賃借料	研修会場使用料等	116
<b>合計(A)</b>		3,838	<b>合計(B)</b>		3,324

予算増減(B)-(A)	-514	主な理由	見込みに到達しなかったため減額。
-------------	------	------	------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-009	
		予算所管課	こども未来部子育て支援課			
		連絡先	(078)918-5097			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱		
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	明石市内在住の子どもと、その養育者を対象に、地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、こどもスマイル100%プロジェクトの実施により、こどもの健康状態を直接会って確認することを徹底する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<p>1 児童虐待等に関する相談等への対応                  (1) 支援策検討会議等の開催:①代表者会議 ②所属長会議 ③定例実務者会議 ④臨時実務者会議 ⑤地域サポート会議                  (2) アドバイザーを迎えての事例検討会等</p> <p>2 児童虐待防止推進のための啓発活動                  (1) オレンジリボンキャンペーンの実施:                  オレンジリボンキャンペーン協賛企業・団体募集(協賛企業・団体数 H27:87件、H28:89件。H29年度も同規模で実施予定。)                  (2) 「こどもすこやかネットだより」の発行:年2回 各6000部</p> <p>3 児童虐待未然予防のための取り組み                  (1) 家庭支援講座                  子育てで家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、養育を支援する講座を開催する。                  ① 参加者数 26年度:11名(延87名) 27年度:1回12名程度×4回(延45名) 28年度:1回20名程度×4回(延80名)(予定)                  (2) 未来のパパママ事業                  中学校等に助産師・看護師等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。                  ① 参加者数 27年度:2校・7クラス・238名 28年度:1校・2クラス・55名(見込) 29年度:2校・4クラス・160名(予定)</p> <p>4 こどもスマイル100%プロジェクト                  (1) こんにちは赤ちゃん訪問事業で民生児童委員・主任児童委員により状況確認等できなかった家庭は、子育て支援課による日中や夜間の訪問、調査で状況を確認する。                  (2) 乳幼児健康診査未受診者に保健師の訪問等により健康状態が確認できない場合については、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。                  (3) 学校教育課と連携し、就学前健診未受診で子どもの確認が取れない場合は、要保護児童対策地域協議会に連携し状況把握に努める。</p>					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	0.00
27決算	2,010	21,010	23,020	811	0	3	22,206	正規	5.80	7/11	0.00
28当初予算	3,981	48,960	52,941	1,030	0	22	51,889	再任用	0.20	その他	0.00
29当初予算	3,921	48,960	52,881	1,076	0	22	51,783	任期付	0.50	合計	6.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	こどもすこやかネット謝礼等	1,258		報償費	こどもすこやかネット謝礼等	1,258
旅費	事務連絡等近接地旅費、研修旅費	266	旅費	事務連絡など近接地旅費、研修旅費	300		
需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,643	需用費	オレンジリボンキャンペーンリーフレット・リボン等作成	1,630		
役務費	郵送料等	211	役務費	オレンジリボンキャンペーン横断幕取付取り外し、振込み手数料等	190		
使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	477	使用料及び賃借料	講演会会場使用料等	417		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	126	負担金補助及び交付金	研修参加負担金等	126		
<b>合計(A)</b>			3,981	<b>合計(B)</b>			3,921

予算増減(B)-(A)	-60	主な理由	会場使用料等の減額
-------------	-----	------	-----------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	育児支援家庭訪問事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-010		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5097				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 17 年度	
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱			
	<b>事業</b>	育児支援家庭訪問事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	産前・産後、育児支援ヘルパー利用時間数	サービスを利用することで、児童虐待の早期予防につながる。	平成29年度	時間	1200
<b>事業内容</b>	<p>1 子育て訪問相談                      次のような家庭に看護職、心理士、保育士等が訪問して、相談・指導の対応をする。                      (1) 妊娠前から子育てに不安や悩みをもつもの。                      (2) 出産後、育児ストレスを感じているもの。                      上記(1)(2)とも無料。</p> <p>2 ヘルパー派遣                      次のような家庭にホームヘルパーを派遣して、家事・育児や相談・助言等のサービスを実施する。                      (1) 体調不良がありながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産前の家庭。                      (2) 子育てに対して不安や孤立感を抱えながら支援者がおらず、家事・育児が困難な産後の家庭。                      (3) 支援者がおらず、家事・育児が困難で、かつ、児童虐待のおそれがある家庭。                      上記(1)(2)は費用負担があり、(3)については無料。ただし、(3)育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。</p> <p>3 ヘルパー派遣実施検討部会構成                      明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、健康推進課)</p> <p>4 派遣実績                      27年度: 子育て訪問相談延べ183回(25世帯)、産前産後・育児支援ヘルパー派遣 57世帯(1,193.5時間)                      28年度(4月～1月): 子育て訪問相談延べ108回(22世帯)、産前産後・子育て応援・育児支援ヘルパー派遣 40世帯(670.5時間)                      29年度: 子育て訪問相談延べ180回(25世帯)、産前産後・子育て応援・育児支援ヘルパー派遣 80世帯(1200時間)(予定)</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	4,581	9,910	14,491	3,383	0	510	10,598	正規	0.90	非常勤	0.00
28当初予算	8,639	8,590	17,229	4,942	0	1,067	11,220	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	7,172	8,590	15,762	4,040	0	957	10,765	任期付	0.50	合計	1.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	派遣検討部会委員謝礼等	360	報償費	派遣検討部会委員謝礼等	300
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	140	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷費等	140
役務費	委託看護職等保険	14	役務費	委託看護職等保健	14
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	8,100	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,700
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	25	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	18
<b>合計(A)</b>		8,639	<b>合計(B)</b>		7,172

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,467	<b>主な理由</b>	ヘルパー派遣にかかる事業所委託料の減額
--------------------	--------	-------------	---------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	子育てスタート応援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137001000-011				
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5097						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度			
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱					
	<b>事業</b>	育児支援家庭訪問事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減を図るとともに、子育て支援事業の周知および利用を促進し、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備する。明石市に住民登録のある生後6か月未満の乳児をもつ家庭を対象とし、支援が必要な家庭への関わりを初期から円滑にすすめることにより児童虐待の発生予防を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	対象世帯における制度利用率	制度利用により、本市の子育て支援の取組みを知る機会が増えれば、子育て困難時の孤立化防止につながる。(利用件数/対象世帯)	平成29年度	%	7.0
<b>事業内容</b>	1 安心して子どもを育てる環境を整えるとともに、児童虐待の発生予防を図ることを目的に、出産後間もない乳児の保護者に対して家事援助等のヘルパーの派遣を行う。				
	2 ヘルパー訪問により、子育て支援事業の情報を提供するとともに、支援が必要な家庭の早期発見に努める。訪問の結果、継続した支援が必要な家庭においては、育児支援家庭訪問事業を周知することにより、安定した児童養育が可能となるようにする。				
	3 実施内容 (1) 対象者 : 生後6ヶ月未満児の保護者 (2) 内容 : 家事援助(調理、洗濯、掃除、買物等) 育児支援(沐浴、おむつ交換等) (3) 時間・回数 : 1時間×2回(無料)				
	4 派遣実績 平成27年度:96件(利用延べ時間 155時間) 平成28年度(4月~12月):127件(利用延べ時間 214時間) 平成29年度:200件(利用延べ時間 350時間)(予定)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	124	5,970	6,094	71	0	0	6,023	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	870	5,900	6,770	580	0	0	6,190	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	870	5,900	6,770	580	0	0	6,190	任期付	0.40	合計	1.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								<b>28年度当初予算事業費明細</b>
委託料	ヘルパー事業所等委託料	687	委託料	ヘルパー事業所等委託料	687			
使用料及び賃借料	研修会会場使用料等	3	使用料及び賃借料	研修会会場使用料等	3			
	<b>合計(A)</b>		870		<b>合計(B)</b>		870	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--







# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	こども基金運用事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の拠点 別の整理番号	0137001000-014				
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5597						
<b>関連 予算 科目 目</b>	<b>会計</b>	一般会計		<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費		<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	児童福祉費		<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>			
	<b>目</b>	子育て支援費			平成 17 年度				
	<b>事業</b>	こども基金運用事業		<b>根拠法令 ・要綱等</b>	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-4 子育て環境の充実			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画								

<b>事業の 目的 ・ 目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体)市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
こども基金助成団体数 (児童健全育成・子育て支援)	児童健全育成や子育て支援活動を直接の目的として、市民グループ自らが主体的、自主的に計画し、実践していく活動に対して助成する。	平成29年度	件	55	
<b>事業 内容</b>	1 「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。 (1) 市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成 ① 助成団体数(団体) 27年度:52 28年度:52 29年度:55(予定) ※ 平成28年度は、市民団体の取り組みが少ない地域での実施を要件とする地域指定事業コースの活動助成を新たに開始(28年度は、藤江地区、魚住町金ヶ崎地区で募集)。 平成29年度は、地域指定事業コースの活動助成に新たな地域を追加募集を実施(29年度は藤江地区、八木地区で募集)。				
	(2) こども夢文庫への運営助成 (3) 児童虐待防止の啓発 (4) 各種イベントでの募金活動				
2 寄附金等の状況 27年度 5,337,402円(団体19件、個人4件、募金等) 28年度 3,500,000円(見込) 29年度 4,000,000円(予定) ※27年度より「子育て応援自販機」を設置し、売上の一部が寄附金となっている。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	他	0.00
27決算	10,902	8,400	19,302	0	0	10,696	8,606	正規	1.70	アパ	0.00
28当初予算	10,354	13,450	23,804	0	0	10,110	13,694	再任用	0.00	その他	0.30
29当初予算	10,109	13,450	23,559	0	0	9,865	13,694	任期付	0.50	合計	2.50

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	運営委員会委員謝礼	179		報償費	運営委員会謝礼	179
旅費	事務連絡等近接地旅費	5	旅費	事務連絡等近接地旅費	5		
需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	240	需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員会用お茶等	300		
使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会用会場使用料	20	使用料及び賃借料	助成団体プレゼン・報告会用会場使用料	20		
負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫運営助成等	5,900	負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢文庫運営助成等	5,600		
積立金	基金積立金	4,010	積立金	基金積立金	4,005		
<b>合計(A)</b>			10,354	<b>合計(B)</b>			10,109

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-245	<b>主な理由</b>	助成金の減額による。
--------------------	------	-------------	------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	あかしこども広場管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137001000-015				
		<b>予算所管課</b>	こども未来部子育て支援課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5597						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度			
	<b>目</b>	子育て支援費	<b>根拠法令・要綱等</b>						
	<b>事業</b>	あかしこども広場管理運営事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 子どもの健やかな育ちを総合的に支援するとともに、子どもを中心とした多様な交流を創出し、子どもの健全な居場所を提供することにより、次世代を担う子どもの育成と子育て支援の推進を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
親子交流スペース、中高生世代交流スペースの利用者数	利用者が多いほど利用者にとって魅力的な施設である。また、児童と保護者に健全な居場所を提供し、多世代交流を促進することができる。	平成29年度	人	15万人
講座の参加者数	参加者にとって魅力があり、満足度の高い講座の提供ができています。	平成29年度	人	4,000人

**事業内容**  
 あかしこども広場の運営（こども健康センター、あかし子育て支援センターに係る費用を除く）

- あかしこども広場の施設の維持管理
  - あかしこども広場（5階）に関するシステム保守及び遊具定期メンテナンス、消耗品、修繕費用等
  - H29.4.20オープン施設の開設に係る費用
- 業務委託による施設の運営
  - 貸室業務（H29.4.20～運営開始）  
広場のうち貸室を行う施設の受付、貸し出し等の業務。
  - 子育て支援・母子保健関連講座開催業務  
出産前の方や子育て中の親子を対象にした、子育てに関する知識の学習や、親同士の交流を図るための講座を実施する。
  - 明石市ファミリーサポートセンターの運営  
子育ての応援をして欲しい人（依頼会員）と子育ての応援をしたい人（提供会員）の仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、相互援助活動を支援する。  
平成27年度（会員数）提供会員311人 依頼会員1,002人 両方会員81人 会員計1,414人（活動件数）2,705人  
平成28年度 12月末現在（会員数）提供会員338人 依頼会員 994人 両方会員79人 会員計1,411人（活動件数）1,204人  
平成29年度 見込み（会員数）提供会員365人 依頼会員1,000人 両方会員80人 会員計1,445人（活動件数）1,560人
  - 親子交流スペースの運営（H29.4.20～運営開始）  
大型遊具等を活用し、子どもと保護者が共にふれあい、遊ぶことを通じて親子の絆の醸成とこどもの冒険心や好奇心、危険回避能力及び運動能力を養う施設の運営。
  - 中高生世代交流施設の運営（H29.4.20～運営開始）  
・青少年に健全で安全な居場所を提供し、子どもたちの自主的な活動をサポートし、健全な青少年の育成を図るための施設の運営。  
・小学生以上を対象とした施設を拠点として明石の自然を生かした講座等を実施する。
  - 一時保育ルームの運営  
あかし総合窓口やこども健康センター等に用務のある場合や、保護者が何らかの理由で子どもを保育できない場合に一時的に預かる施設の運営。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
27決算	8,161	0	8,161	5,440	0	0	2,721	2.00	0.00	0.00
28当初予算	54,981	4,050	59,031	5,464	0	2,822	50,745	0.00	0.00	0.00
29当初予算	131,205	4,050	135,255	11,758	0	19,179	104,318	0.00	2.00	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼等	40		需用費	消耗品遊具、図書室絵本等購入、パンフレット印刷、施設備品修繕費用等	5,000
	需用費	事務用品等	1,300	委託料	施設運営業務委託、システム保守、遊具定期点検等	123,795	
	委託料	施設運営業務委託、定期点検・清掃業務委託	50,475	使用料及び賃借料	各種受信料、コピー機使用料	390	
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	2,617	備品購入費	パソコンほか施設関連備品	1,000	
	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	200	負担金補助及び交付金	産業廃棄物処分料	600	
	その他	旅費、電話使用料、傷害保険料	349	その他	食糧費、通信運搬費(インターネット回線、電話使用料)	420	
	<b>合計(A)</b>		<b>54,981</b>		<b>合計(B)</b>		<b>131,205</b>

**予算増減(B)-(A)** 76,224 **主な理由** 平成29年度から通年での予算計上になったこと及び、ファミリーサポートセンターに係る費用の増による。



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-010	
		予算所管課	こども未来部こども育成室			
		連絡先	(078)918-5093			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱		
	事業	助産施設入所事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行い、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。	平成29年度	人	20
<b>事業内容</b>	1 助産施設として指定を受けた民間の産婦人科で実施 2 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。 3 事業実績 【入所者数状況】 平成27年度 18名、平成28年度 20名（見込）、平成29年度 20名（見込）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	10,546	820	11,366	4,043	0	0	7,323	正規	0.10	非常勤	0.00
28当初予算	15,950	810	16,760	6,733	0	420	9,607	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	15,950	810	16,760	6,729	0	410	9,621	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	助産施設運営に対する委託料	6,650		委託料	助産施設運営に対する委託料	6,650
扶助費	助産施設保護費	9,300	扶助費	助産施設保護費	9,300		
<b>合計（A）</b>			15,950	<b>合計（B）</b>			15,950

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	病児・病後児保育事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-011		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部こども育成室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5093				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度	
	<b>目</b>	児童措置費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、明石市病児・病後児保育事業実施要綱			
	<b>事業</b>	病児・病後児保育事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	病気やケガの症状の進行が見られる時期（急性期）または、症状の進行が止まり治癒に向かっている時期（回復期）にあたり、保育所または放課後児童クラブ等での保育が困難な生後6か月から小学校6年生までの児童を、病児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用者数	病児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。なお、利用者数は、延べ人数とする。	平成29年度	人	930
<b>事業内容</b>	1 施設数 西部地区1ヶ所、東部地区で1ヶ所 2 利用実績 平成27年度 740人、平成28年度 900人（見込）、平成29年度 930人（見込） 3 利用料 1日 市内児童：2,000円（軽減制度あり）、市外児童：3,000円 4 利用時間 月曜日～金曜日：午前7時30分～午後6時（土日祝、年末年始を除く） 5 定員 西部地区 4名/日、東部地区 3名/日				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	18,129	820	18,949	10,920	0	0	8,029	正規	0.10	非常勤	0.00
28当初予算	28,566	810	29,376	17,798	0	1,735	9,843	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	23,932	810	24,742	14,620	0	1,910	8,212	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	130		需用費	印刷製本費	80
委託料	病児保育事業費	28,436	委託料	病児保育事業費	23,852		
<b>合計（A）</b>			28,566	<b>合計（B）</b>			23,932

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-4,634	<b>主な理由</b>	実施施設数が減少したため
-------------------------	--------	-------------	--------------







# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	私立幼稚園事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-012		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部こども育成室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5093				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度	
	<b>目</b>	幼保給付費	<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法			
	<b>事業</b>	私立幼稚園事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画			委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の私立幼稚園及び市外の幼稚園の運営費や一時預かり事業にかかる経費を支給または助成することにより、良好な教育環境を整え、質の高い教育の実施及び保護者の就労支援、子育て支援を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	年間利用者数	一時預かり実施園における年間利用者数(延べ)	平成29年度	人	400
<b>事業内容</b>	<p>1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内の私立幼稚園、市外の公立・私立幼稚園に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。</p> <p>2 平成27年度から導入された子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園が行う幼稚園型一時預かり事業に対し、国が定める補助単価に基づき補助を行う。</p> <p>【幼稚園型一時預かり事業の補助内容】</p> <p>1 対象児童 教育標準時間認定(1号認定)の在園児</p> <p>2 補助単価</p> <p>(1) 基本分 平日の教育時間前後(概ね4時間)及び長期休業日 年間延べ利用者数2,000人超 400円 年間延べ利用者数2,000人以下 (1,600千円/年間延べ利用者数-400)円</p> <p>(2) 休日分 土日祝日等(概ね8時間/日) 800円</p> <p>(3) 長時間加算 平日4時間/日(休日は8時間)を超える場合に加算 100円</p> <p>※平成27年度、平成28年度は、幼稚園型一時預かり事業実施園に在籍児童は無し。 平成29年度 400人(見込)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	0	820	820	0	0	0	820	正規	0.15	非常勤	0.00
28当初予算	76,780	1,215	77,995	51,021	0	0	26,974	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	21,200	1,215	22,415	12,597	0	0	9,818	任期付	0.00	合計	0.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	私立幼稚園幼稚園型一時預かり事業	3,780		1,200		
扶助費	施設型給付費	73,000	20,000				
<b>合計(A)</b>			76,780	<b>合計(B)</b>			21,200

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-55,580	<b>主な理由</b>	対象となる施設数が減少したため
--------------------	---------	-------------	-----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	私立保育所事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-013		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部こども育成室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5093				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	幼保給付費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行規則、明石市保育の必要性の認定に関する基準等を定める規則、私立保育所(園)に係る特別運営費取扱要綱			
	<b>事業</b>	私立保育所事業		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○ その他
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		委託	指定管理			
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の私立保育所及び市外の保育所の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえで待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成29年度	人	50,000
私立保育所延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。(各日利用者の延べ人数)	平成29年度	人	87,600	
<b>事業内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内の私立保育所、市外の公立・私立保育所に対して国の定める基準により施設型給付費を支払う。</li> <li>2 特別運営費 市内の私立保育所に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給する。</li> <li>3 特別保育事業助成金 延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している市内の私立保育所に対して、その経費の一部を助成する。</li> <li>4 検診費用 市内の私立保育所の入所児童に対して、歯科検診および眼科検診を行う。</li> <li>5 駐車場管理・案内業務 市内の私立保育所の幼稚園内分園の駐車場管理・案内業務を行う。</li> </ol>				
	<参考>				
	平成28年4月1日現在の入所児童数				
	市内私立保育所 3,711人(内公立幼稚園内分園入所児童数 38人)				
	市外公立保育所 23人 市外私立保育所 106人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.75	7/10 1/10	0.00
27決算	4,091,208	8,640	4,099,848	1,863,912	0	974,625	1,261,311	正規	1.75	7/10 1/10	0.00
28当初予算	4,457,555	15,805	4,473,360	1,946,113	0	837,000	1,690,247	再任用	0.40	その他	0.10
29当初予算	5,300,000	15,805	5,315,805	2,446,695	0	700,740	2,168,370	任期付	0.00	合計	2.25

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	私立保育所歯科検診・眼科検診 駐車場管理・案内業務委託	5,734		8,000		
負担金補助及び交付金	一時預かり事業	38,550	31,000				
扶助費	保育所施設型給付費 ほか	4,413,271	5,261,000				
<b>合計(A)</b>			4,457,555	<b>合計(B)</b>			5,300,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	842,445	<b>主な理由</b>	新規園の開設及び既存園の定員増に伴い扶助費が増加したため
--------------------	---------	-------------	------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	私立認定こども園事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-014	
		予算所管課	こども未来部こども育成室			
		連絡先	(078)918-5093			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法		
	事業	私立認定こども園事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画	委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え保護者の就労支援や子育て支援を行い、質の高い保育を実施することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市内私立認定こども園入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したついでに待機児童の解消に努めるための成果指標とする。(各月初日入所児童の延べ人数)	平成29年度	人	10,000
私立認定こども園延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。(各日利用者の延べ人数)	平成29年度	人	8,400	
<b>事業内容</b>	<p>1 施設型給付 明石市内の児童が入所している市内私立認定こども園、市外の公立・私立認定こども園に対して国の定める基準(国が定める公定価格と市が定める利用者負担額の差額部分)により施設型給付費を支払う。</p> <p>2 特別運営費 市内の私立認定こども園に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給する。</p> <p>3 特別保育事業助成金 延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業などの特別保育事業を実施している認定こども園に対して、その経費の一部を助成する。</p> <p>4 検診費用 市内の私立認定こども園の入所児童に対して、眼科検診を行う。</p> <p>&lt;参考&gt; 平成28年4月1日現在の入所児童数 市内私立認定こども園 105人 市外私立認定こども園 411人</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割/1割	再任用	その他
27決算	234,021	3,800	237,821	142,920	0	0	94,901	正規	0.70	7割/1割	0.00
28当初予算	260,631	5,670	266,301	149,265	0	0	117,036	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	595,000	5,670	600,670	331,874	0	0	268,796	任期付	0.00	合計	0.70

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	歯科検診委託料・眼科検診委託料	38		委託料	歯科検診委託料・眼科検診委託料	375
負担金補助及び交付金	一時預かり事業	10,334	負担金補助及び交付金	一時預かり事業	12,000		
扶助費	施設型給付費 ほか	250,259	扶助費	施設型給付費 ほか	582,625		
<b>合計(A)</b>			260,631	<b>合計(B)</b>			595,000

予算増減(B)-(A)	334,369	主な理由	新規園の開設により対象施設数が増加したため
-------------	---------	------	-----------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	実費徴収に係る補足給付を行う事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0137100000-015			
		予算所管課	こども未来部こども育成室					
		連絡先	(078)918-5093					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	幼保給付費	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法、明石市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱				
	事業	実費徴収に係る補足給付を行う事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内に居住する低所得で生計が困難である者の子どもが、特定教育・保育等の提供を受けるにあたり、支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を助成することにより、円滑な特定教育・保育等の利用を図り、健やかな成長を支援することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	対象世帯による制度利用率	制度利用により、子どもの健やかな成長の支援につながる。(利用件数/対象世帯)	平成29年度	%	100
<b>事業内容</b>	1 対象者 市内に居住する生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯である保護者				
	2 対象となる費用及び限度額 (1) 幼稚園、認定こども園(幼稚園部分)で教育を必要とする児童(1号認定児童) ①給食副食費 年間54,000円(月額4,500円) ②教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円) (2) 保育所、認定こども園(保育所部分)、地域型保育事業所で保育を必要とする児童(2、3号認定児童) ①給食副食費 年間54,000円(月額4,500円) ②教材費・行事費等 年間30,000円(月額2,500円)				
	3 負担割合 国 1/3 県 1/3 市 1/3				
	<参考> 平成29年1月現在の対象者数 123人(市立幼稚園 16人、市立保育所 29人、私立保育所 74人、市外保育所 4人)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.10	非常勤	0.00
28当初予算	4,200	810	5,010	2,800	0	0	2,210	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,900	810	4,710	2,600	0	0	2,110	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	実費徴収に係る補足給付事業による給付	4,200	扶助費	実費徴収に係る補足給付事業による給付	3,900
合計(A)		4,200	合計(B)		3,900

予算増減(B)-(A)	-300	主な理由	補助対象者数が減少したため
-------------	------	------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	保育士確保等緊急対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137200000-004		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部待機児童緊急対策室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5267				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度	
	<b>目</b>	幼保給付費	<b>根拠法令・要綱等</b>	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
	<b>事業</b>	保育士確保等緊急対策事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 待機児童解消に向けた緊急的な私立保育所等の受け入れ枠の拡充に伴い、必要となる保育士の確保と保育の質向上に向けた様々な取り組みを実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
待機児童数	待機児童数が平成29年2月現在618人であるが、平成30年4月にむけ待機児童数ゼロを目指す。	平成30年4月	人	0人
保育士の確保	受け入れ枠の拡充に伴う保育士の確保	平成30年4月	人	200人

**事業内容**

【平成28年度】

- 市内の私立認可保育所等に勤務する保育士の処遇改善を行う。
  - 保育士の処遇改善を実施する私立保育所等に対し、月額給与増額分の1/2、1万円を限度に助成する。(平成29年1月から実施)
  - 私立保育所等に新たに就労する保育士に対し、2年間合計で最大30万円(潜在保育士は10万円)の一時金を支給する。(平成28年度より実施)
  - 私立保育所等が宿舎を借り上げる場合、8万2千円を限度にその費用の一部を助成する。(平成28年11月から実施)
- 保育士への就労支援を行う。
  - 私立保育所等見学バスツアーを平成28年8月、9月に計4日実施した。
  - 私立保育所等保育士就職フェアを平成28年10月及び平成29年2月に計2回開催した。

【平成29年度】

上記の保育士処遇改善事業及び保育士への就労支援に加えて、保育士の確保と保育の質の向上に向けた様々な取り組みを実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	22,500	6,480	28,980	0	0	0	28,980	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	137,780	6,480	144,260	29,212	0	0	115,048	任期付	0.00	合計	1.90

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	私立保育所等の保育士の処遇改善		22,500		報償費
					需用費	就職相談会、研修等に係るポスター等印刷費等	1,250
					役務費	就職相談会、研修等に係る中吊り広告等	1,500
					委託料	保育所巡回支援事業委託等	4,300
					使用料及び賃借料	就職相談会、研修等に係る会場使用料	1,142
					負担金補助及び交付金	保育士処遇改善事業補助金等	129,288
	<b>合計(A)</b>		22,500		<b>合計(B)</b>		137,780

<b>予算増減(B)-(A)</b>	115,280	<b>主な理由</b>	平成28年度途中で開始された保育士処遇改善事業が平成29年度は年度当初より実施されるため
--------------------	---------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	公立保育所運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0137100000-016		
		<b>予算所管課</b>	こども未来部こども育成室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5149/5247				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	保育所費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、明石市立保育所条例			
	<b>事業</b>	公立保育所運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	明石市子ども・子育て支援事業計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内の公立保育所 保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減し、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	37	園	8
<b>事業内容</b>	1 公立保育所の運営 (1) 保育の実施 (2) 給食の実施(公立保育所11か所中、8か所で民間委託を導入) 民間委託実施施設 土山保育所(平成15年度～) 八木保育所(平成16年度～) 松陰保育所(平成21年度～) 江井島保育所(平成22年度～) 二見こども園(平成23年度～)※平成28年3月に二見保育所・二見幼稚園を廃止し幼保連携型認定こども園を設置 明南保育所(平成25年度～) 王子保育所(平成27年度～) 松が丘保育所(平成28年度～) (3) 施設の維持管理 <参考> 平成28年4月1日現在の入所児童数 公立保育所1,122人 公立認定こども園94人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	280,114	1,434,460	1,714,574	504	0	315,383	1,398,687	正規	114.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	337,377	1,342,315	1,679,692	550	0	356,621	1,322,521	再任用	4.60	その他	181.90
29当初予算	336,993	1,342,315	1,679,308	550	0	255,408	1,423,350	任期付	0.70	合計	301.45

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,273		報酬	公立保育所嘱託医報酬 認定こども園園医報酬	3,273
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	183,945	需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、賄材料費	183,715		
役務費	電話料、クリーニング、検査料等	6,460	役務費	電話料、クリーニング、検査料等	4,390		
委託料	公立保育所に係る委託料	131,561	委託料	公立保育所に係る委託料	133,693		
使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,344	使用料及び賃借料	施設賃借料、駐車場賃借料、保育所コピー使用料等	5,244		
その他	報償、旅費、備品購入費、負担金補助及び交付金	6,794	その他	報償、旅費、備品購入費、負担金、補助及び交付金	6,678		
<b>合計(A)</b>			337,377	<b>合計(B)</b>			336,993

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-384	<b>主な理由</b>	実績に基づく予算要求に応じた査定であったため
--------------------	------	-------------	------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ゆりかご園管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135005000-004			
		<b>予算所管課</b>	福祉部発達支援課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5574					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度		
	<b>目</b>	ゆりかご園費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則				
	<b>事業</b>	ゆりかご園管理運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳・幼児及び保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもと共に地域で生活していく保護者の力を培う支援を図り、卒・退園児等外来利用者の外来治療を行う。</li> <li>・ 保育所等訪問支援事業利用者及び相談支援事業利用者が自分らしく生き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。</li> </ul>				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	平成29年度	人	2,600
診療報酬額	利用者が増えることにより診療報酬額が増える。	平成29年度	千円	26,300	
<b>事業内容</b>	保護者とともに通園する、肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、理学療法、作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援等の療育サービスを行う(定員40人/1日)。又、卒・退園児等の外来利用者に対して外来治療を行う。平成25年4月1日から、医療型児童発達支援センターへ移行しており、平成26年度から、保育所等訪問支援事業及び相談支援事業を実施している。  (ゆりかご園の年度別事業実績及び事業見込み)				
			平成27年度	平成28年度(見込)	平成29年度(見込)
	《通園児》	契約園児	38人	30人	40人
		開園日数	227日	225日	230日
		利用延人数	2,537人	2,000人	2,600人
		訓練延人数	2,474人	1,600人	2,500人
	《外来利用者》	訓練延人数	2,184人	1,900人	2,200人
	《保育所等訪問支援事業》	訪問回数	9回	20回	30回
	《相談支援事業》	計画作成件数	121件	140件	140件
	引き続きゆりかご園の通所事業の児童及び保護者に必要な支援を行ない、地域支援機能の充実に努める。又、外来利用者に対して外来治療を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
27決算	25,112	106,260	131,372	0	0	38,706	92,666	正規	9.30	7/11	0.00
28当初予算	26,845	98,730	125,575	0	0	40,600	84,975	再任用	3.00	その他	2.00
29当初予算	25,784	98,730	124,514	0	0	38,900	85,614	任期付	3.00	合計	17.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	480		報酬	嘱託医報酬	420
	旅費	近接地・職員研修参加等旅費	640		旅費	近接地・職員研修参加等旅費	540
	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	9,182		需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、燃料・光熱水費、賄材料費	8,930
	役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	735		役務費	電話代、検便検査等手数料、筆耕翻訳料、傷害・損害保険料	735
	委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	13,938		委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導他	13,975
	その他	報償費、7/11等使用料、備品購入費、研修等出席負担金	1,870		その他	報償費、7/11等使用料、備品購入費、研修等出席負担金	1,184
	<b>合計(A)</b>		<b>26,845</b>		<b>合計(B)</b>		<b>25,784</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,061	<b>主な理由</b>	備品購入費、賄材料費、旅費等の見直しによる減
--------------------	--------	-------------	------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135002000-006				
		予算所管課	福祉部生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度			
	目	生活保護総務費	根拠法令・要綱等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱					
	事業	生活保護管理事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	生活保護法施行に伴う事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	後発医薬品使用効果率	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合	H29	%	75
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	H29	%	53	
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部管理事務を行う。</li> <li>・被保護者就労支援事業を行う。</li> <li>・生活保護適正化等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。</li> </ul>				
	(事業の成果)				
	後発医薬品使用効果率				
	平成26年度	58.3%			
	平成27年度	62.1%			
	平成28年度見込	70.0%			
	就労支援効果率	就労支援効果額	就労支援事業の実施により減額できた生活保護費の額		
	平成26年度	53.1%	平成26年度	30,258千円	
	平成27年度	52.6%	平成27年度	29,859千円	
	平成28年12月現在	47.4%	平成28年度見込	28,025千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10	再任用	0.00	その他	7.00
27決算	29,998	53,615	83,613	21,446	0	0	62,167	正規	4.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10	再任用	0.00	その他	7.00
28当初予算	36,347	56,650	92,997	26,060	0	0	66,937	任期付	1.60	合計	12.80				
29当初予算	29,948	56,650	86,598	24,748	0	0	61,850								

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	3,990		報酬	嘱託医報酬	3,990
需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,828	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,775		
役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,255	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料等	11,352		
委託料	レセプト管理システム機器更新委託、生保システムマイナンバー対応改修等	11,411	委託料	レセプト点検委託、レセプト管理システム保守委託、生保システム保守等	5,441		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,485	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,320		
その他	出張旅費、出席者負担金等	1,378	その他	出張旅費、出席者負担金等	1,070		
<b>合計(A)</b>			36,347	<b>合計(B)</b>			29,948

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-6,399	<b>主な理由</b>	平成28年度はレセプト管理システム機器更新に係る委託料およびマイナンバー対応のための生保システム改修費委託料分が増額していたが、平成29年度は不要であるための減。
--------------------	--------	-------------	---



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	災害援護資金償還事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135001000-017		
		予算所管課	福祉部福祉総務課				
		連絡先	(078)918-5025				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	災害救助費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	災害救助費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例			
	事業	災害援護資金償還事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」の貸付を行った市民のうち貸付残額のある者 貸付金の全額償還				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	指導による納付率	少額償還(毎月納付)による納付率 納付済月数/少額償還のべ月数 (毎月償還)	平成29年度	%	75
<b>事業内容</b>	兵庫県南部地震の被災者で「災害援護資金」を貸付し、残額のある者に対し償還指導を行う。 ※当初貸付件数 1,524件				
	< 事業実績額 >		< 償還指導件数 >		
	27年度実績	8,561,750円	143件		
	28年度(12月末現在)	6,314,708円	137件		
	29年度見込み	8,400,000円	130件		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	204	7,780	7,984	529	0	529	6,926	正規	0.55	7/11 外	0.00
28当初予算	840	6,960	7,800	270	0	570	6,960	再任用	0.00	その他	1.00
29当初予算	830	6,960	7,790	461	0	887	6,442	任期付	0.00	合計	1.55

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	償還指導員近接地旅費等	100	旅費	償還指導員近接地旅費等	90
需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110	需用費	事務用品、納付書、返信用封筒等	110
役務費	郵便料、法的措置手数料等	630	役務費	郵便料、法的措置手数料等	630
<b>合計(A)</b>		840	<b>合計(B)</b>		830

予算増減 (B)-(A)	-10	主な理由	旅費の減
-----------------	-----	------	------